有 価 証 券 報 告 書

事業年度　　自　平成23年４月１日

（第174期）　　至　平成24年３月31日

NEC

日 本 電 気 株 式 会 社

東京都港区芝五丁目７番１号

第174期（自 平成23年4月1日　至 平成24年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

1　本書は、金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書として、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して平成24年6月22日に提出したデータに、目次および頁を付して出力・印刷したものであります。

2　本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書および内部統制報告書を有価証券報告書の後に綴じ込んでおります。

日 本 電 気 株 式 会 社

目　　次

頁

第174期 有価証券報告書

【表紙】…… 1
第一部【企業情報】…… 2
第１【企業の概況】…… 3
１【主要な経営指標等の推移】…… 3
２【沿革】…… 5
３【事業の内容】…… 6
４【関係会社の状況】…… 10
５【従業員の状況】…… 20
第２【事業の状況】…… 21
１【業績等の概要】…… 21
２【生産、受注及び販売の状況】…… 25
３【対処すべき課題】…… 25
４【事業等のリスク】…… 28
５【経営上の重要な契約等】…… 40
６【研究開発活動】…… 41
７【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】…… 45
第３【設備の状況】…… 53
１【設備投資等の概要】…… 53
２【主要な設備の状況】…… 54
３【設備の新設、除却等の計画】…… 56
第４【提出会社の状況】…… 57
１【株式等の状況】…… 57
２【自己株式の取得等の状況】…… 63
３【配当政策】…… 64
４【株価の推移】…… 64
５【役員の状況】…… 65
６【コーポレート・ガバナンスの状況等】…… 70
第５【経理の状況】…… 87
１【連結財務諸表等】…… 88
２【財務諸表等】…… 145
第６【提出会社の株式事務の概要】…… 184
第７【提出会社の参考情報】…… 185
１【提出会社の親会社等の情報】…… 185
２【その他の参考情報】…… 185
第二部【提出会社の保証会社等の情報】…… 186

監査報告書
平成24年３月連結会計年度
平成24年３月事業年度

内部統制報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月22日
【事業年度】	第174期(自　平成23年4月1日　至　平成24年3月31日)
【会社名】	日本電気株式会社
【英訳名】	NEC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長　　遠　藤　信　博
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目7番1号
【電話番号】	(03)3454-1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	法務部シニアマネージャー　　小　幡　　忍
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目7番1号
【電話番号】	(03)3454-1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	法務部シニアマネージャー　　小　幡　　忍
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第170期	第171期	第172期	第173期	第174期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(百万円)	4,617,153	4,215,603	3,583,148	3,115,424	3,036,836
経常損益	(百万円)	112,240	△93,171	49,429	41	42,050
当期純損益	(百万円)	22,681	△296,646	11,428	△12,518	△110,267
包括利益	(百万円)	―	―	―	△14,326	△94,694
純資産額	(百万円)	1,185,521	785,565	931,912	875,441	777,614
総資産額	(百万円)	3,526,795	3,075,378	2,937,644	2,628,931	2,557,570
1株当たり純資産額	(円)	495.96	317.11	304.36	291.35	252.83
1株当たり当期純損益金額	(円)	11.06	△146.64	5.04	△4.82	△42.44
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	10.64	―	4.91	―	―
自己資本比率	(%)	28.5	20.9	26.9	28.8	25.7
自己資本利益率	(%)	2.2	―	1.6	―	―
株価収益率	(倍)	34.36	―	55.8	―	―
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	192,302	27,359	134,816	33,660	83,857
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△135,760	△173,167	△41,241	△146,244	△49,706
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△100,704	102,155	△80,408	73,075	14,692
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	374,838	317,271	330,548	203,879	251,843
従業員数	(人)	152,922	143,327	142,358	115,840	109,102

(注) 1　消費税および地方消費税（以下「消費税等」という。）の処理は税抜方式によっています。

2　「1株当たり当期純損益金額」は、期中平均株式数に基づいて計算しています。なお、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しています。

3　第171期、第173期および第174期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第170期	第171期	第172期	第173期	第174期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(百万円)	2,352,622	2,241,447	1,919,301	1,701,596	1,749,188
経常損益	(百万円)	53,222	△21,591	39,868	△7,774	13,058
当期純損益	(百万円)	△9,133	△474,761	39,205	11,425	△84,659
資本金	(百万円)	337,940	337,940	397,199	397,199	397,199
発行済株式総数	(千株)	2,029,733	2,029,733	2,604,733	2,604,733	2,604,733
純資産額	(百万円)	938,326	421,220	593,580	589,028	516,211
総資産額	(百万円)	2,399,404	2,009,701	1,930,133	2,004,970	1,998,852
1株当たり純資産額	(円)	463.14	208.03	228.34	226.60	198.59
1株当たり配当額	(円)	8.00	0.00	4.00	0.00	0.00
(うち1株当たり中間配当額)	(円)	(4.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
1株当たり当期純損益金額	(円)	△4.51	△234.44	17.48	4.40	△32.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	16.79	―	―
自己資本比率	(%)	39.1	21.0	30.8	29.4	25.8
自己資本利益率	(%)	―	―	7.7	1.9	―
株価収益率	(倍)	―	―	16.08	41.14	―
配当性向	(%)	―	―	22.9	―	―
従業員数	(人)	23,059	23,446	24,871	23,935	23,968

(注) 1　消費税等の処理は税抜方式によっています。

2　第170期、第171期および第174期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」および「配当性向」は、当期純損失を計上したため記載していません。第173期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2【沿革】

年月	事項
明治32年7月	米国ウェスタン・エレクトリック・カンパニー(略称W.E.社)が発起人の一員となり、日本電気株式会社設立
大正7年 4月	W.E.社は、海外投資部門を分離してインターナショナル・ウェスタン・エレクトリック社(略称I.W.E.社)とし、I.W.E.社が当社株式を承継
14年 9月	I.W.E.社は、インターナショナル・テレホン・アンド・テレグラフ社に買収され、インターナショナル・スタンダード・エレクトリック・コーポレーション(略称I.S.E.社)と改称
昭和7年 6月	I.S.E.社は、当社の経営を住友本社に委託
11年 6月	玉川工場新設
16年12月	I.S.E.社所有の当社株式が敵国資産として処分されたため、同社との資本提携解消
18年 2月	社名を「住友通信工業株式会社」に変更
20年11月	再び社名を「日本電気株式会社」に変更
24年 5月	東京、大阪両証券取引所に上場
26年11月	I.S.E.社と資本提携復活
30年 2月	名古屋証券取引所に上場
36年 4月	事業部制採用(通信機、電波機器、電子機器、電子部品、商品および海外の6事業部)
37年11月	相模原工場新設
38年 1月	通信機器等の販売を行う米国ニッポン・エレクトリック・ニューヨーク社(現ＮＥＣコーポレーション・オブ・アメリカ社)設立
39年 9月	府中事業所新設
40年 5月	新事業部制の採用(中央研究所、15事業部、3開発本部、2営業部)
50年 9月	中央研究所完成
57年10月	我孫子事業場新設
平成5年 7月	事業本部制の採用(22事業本部)
12年 4月	社内カンパニー(ＮＥＣソリューションズ、ＮＥＣネットワークス、ＮＥＣエレクトロンデバイス)制および執行役員制の導入
14年11月	汎用DRAMを除く半導体事業を分社し、ＮＥＣエレクトロニクス㈱を設立
15年 4月	社内カンパニー制から事業ライン制(9事業ライン)に移行
16年 4月	事業ライン制からビジネスユニット制(11ビジネスユニット)に移行
17年 6月	株式交換により、ＮＥＣソフト㈱およびＮＥＣシステムテクノロジー㈱を完全子会社化
18年 5月	株式交換により、ＮＥＣインフロンティア㈱を完全子会社化
21年 8月	株式交換により、ＮＥＣトーキン㈱を完全子会社化
22年 4月	ＮＥＣエレクトロニクス㈱(※)は、㈱ルネサステクノロジと合併し、ルネサスエレクトロニクス㈱に商号変更

(※)ＮＥＣエレクトロニクス㈱は、当社の連結子会社でなくなり、持分法適用関連会社となりました。

３【事業の内容】

当社および連結子会社を中心とする関係会社で構成されるＮＥＣグループの主たる事業は、ITサービス事業、プラットフォーム事業、キャリアネットワーク事業、社会インフラ事業およびパーソナルソリューション事業の5つの事業です。各関係会社は、設計、開発、製造および販売、サービスの提供などそれぞれの役割に応じ、各事業の一部を分担しています。

それぞれの事業の主な内容は次のとおりです。

(ITサービス事業)

当事業においては、主に官公庁や企業向けに、システム・インテグレーション（システム構築、コンサルティング）、サポート（保守）、アウトソーシング（データセンター、IT運用管理）およびクラウドサービスなどの提供を行っています。

(プラットフォーム事業)

当事業においては、PCサーバ、UNIXサーバ、メインフレーム、スーパーコンピュータ、ストレージ、ATM、IPテレフォニーシステム、WAN・無線アクセス装置、LAN製品、ソフトウェア（統合運用管理、アプリケーションサーバ、セキュリティ、基本ソフトウェア（OS）、データベース）などの製造および販売を行っています。

(キャリアネットワーク事業)

当事業においては、通信事業者向けネットワークインフラ（基幹ネットワークシステム、アクセスネットワークシステム）、通信事業者向けサービス・マネジメント（ネットワーク運用支援システム（OSS）、事業支援システム（BSS）、ネットワーク制御基盤、サービス提供基盤）の製造および販売を行っています。

(社会インフラ事業)

当事業においては、放送映像システム（デジタルTV送信機）、制御システム（郵便・物流自動化システム）、交通・公共システム（列車無線システム）、消防・防災システム（消防指令台システム）、航空宇宙・防衛システム（航空管制システム、非冷却赤外線センサ）の製造および販売を行っています。

(パーソナルソリューション事業)

当事業においては、携帯電話機、スマートフォン、パソコン、タブレット端末、モバイルルータ、無線ルータの製造および販売ならびにインターネット・サービス「BIGLOBE」、ディスプレイソリューション（モニタ、プロジェクタ、デジタルサイネージ向けパブリックディスプレイ）の提供を行っています。

なお、上記のほかに、リチウムイオン二次電池、電子部品、照明器具の製造および販売を行う事業等を「その他」として表示しています。

ＮＥＣグループの連結子会社（265社）をセグメントごとに記載すると概ね次のとおりです。

平成24年3月31日現在

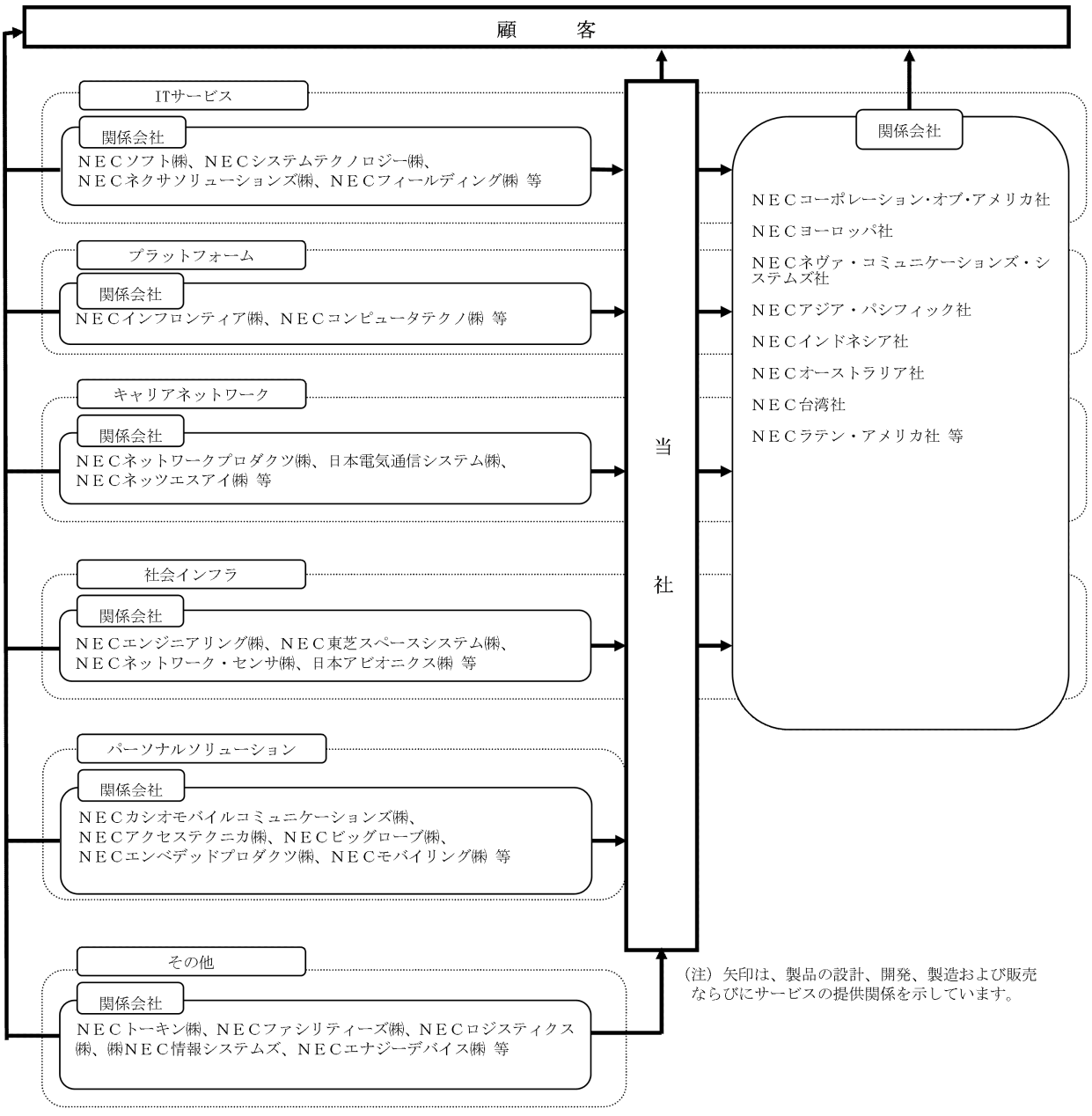
セグメント	子会社	
ITサービス事業	ＮＥＣソフト㈱ ＮＥＣソフト沖縄㈱ ＮＥＣシステムテクノロジー㈱ ＮＥＣネクサソリューションズ㈱ アビームコンサルティング㈱ アビームシステムズ㈱ 九州日本電気ソフトウェア㈱ 中部日本電気ソフトウェア㈱ 北海道日本電気ソフトウェア㈱ ＮＥＣソフトウェア東北㈱ 北陸日本電気ソフトウェア㈱ ㈱N&J金融ソリューションズ ㈱中国サンネット ＮＥＣチャイナ・ソフトジャパン㈱ ㈱ワイイーシーソリューションズ ㈱KIS ＮＥＣフィールディング㈱ エヌデック㈱　等	※ ＮＥＣコーポレーション・オブ・アメリカ社［米国］ ＮＥＣヨーロッパ社［英国］ ＮＥＣ（ユーケー）社［英国］ ＮＥＣネヴァ・コミュニケーションズ・システムズ社［ロシア］ ＮＥＣネーデルランド社［オランダ］ ＮＥＣフランス社［フランス］ ＮＥＣイタリア社［イタリア］ ＮＥＣイースタン・ヨーロッパ社［ハンガリー］ ＮＥＣテレコミュニケーション・アンド・インフォメーション・テクノロジー社［トルコ］ ＮＥＣスカンジナビア社［スウェーデン］ ＮＥＣドイチュラント社［ドイツ］ ＮＥＣアジア・パシフィック社［シンガポール］ ＮＥＣインドネシア社［インドネシア］ ＮＥＣコーポレーション（タイランド）社［タイ］ ＮＥＣコーポレーション・オブ・マレーシア社［マレーシア］ ＮＥＣインディア社［インド］ ＮＥＣオーストラリア社［豪州］ 日電信息系統（中国）有限公司［中国］ 恩益禧数碼応用産品貿易(上海)有限公司［中国］ ＮＥＣ香港社［中国］ ＮＥＣ台湾社［台湾］ ＮＥＣラテン・アメリカ社［ブラジル］ ＮＥＣ・デ・メヒコ社［メキシコ］ ＮＥＣアルヘンチーナ社［アルゼンチン］ ＮＥＣ・デ・コロンビア社［コロンビア］ 等
プラットフォーム事業	ＮＥＣインフロンティア㈱ ＮＥＣインフロンティア東北㈱ ＮＥＣインフロンティア・タイ社［タイ］ ＮＥＣコンピュータテクノ㈱ ＮＥＣプラットフォーム・テクノロジーズ香港社［中国］　等	
キャリアネットワーク事業	ＮＥＣネットワークプロダクツ㈱ 日本電気通信システム㈱ ＮＥＣマグナスコミュニケーションズ㈱ 山梨日本電気㈱ ㈱オーシーシー ㈱高砂製作所 ＮＥＣネッツエスアイ㈱ ネッツエスアイ東洋㈱ ㈱ニチワ ＮＥＣネッツエスアイ・エンジニアリング㈱ ネットクラッカー・テクノロジー社［米国］ 桂林ＮＥＣ無線通信有限公司［中国］　等	
社会インフラ事業	ＮＥＣエンジニアリング㈱ ＮＥＣ東芝スペースシステム㈱ ＮＥＣネットワーク・センサ㈱ 日本電気航空宇宙システム㈱ ㈱ネットコムセック ＮＥＣコントロールシステム㈱ 昭和オプトロニクス㈱ 日本アビオニクス㈱ 福島アビオニクス㈱ ＮＥＣ Avio赤外線テクノロジー㈱ 山梨アビオニクス㈱　等	

セグメント	子会社
パーソナルソリューション事業	ＮＥＣカシオモバイルコミュニケーションズ㈱ 埼玉日本電気㈱ ＮＥＣアクセステクニカ㈱ 静岡日電ビジネス㈱ 日電愛克賽斯科技（蘇州）有限公司［中国］ ＮＥＣビッグローブ㈱ ＮＥＣエンベデッドプロダクツ㈱ ＮＥＣエンベデッドテクノロジー㈱ ＮＥＣディスプレイソリューションズ㈱ ＮＥＣディスプレイソリューションズ・ヨーロッパ社［ドイツ］ ＮＥＣディスプレイソリューションズ・アメリカ社［米国］ 恩益禧視像設備貿易（深圳）有限公司［中国］ ＮＥＣモバイリング㈱ マツハヤ・コーポレーション㈱ 松早商事㈱　等
その他	ＮＥＣトーキン㈱ ＮＥＣトーキン・エレクトロニクス（タイランド）社［タイ］ ＮＥＣトーキン台湾社［台湾］ ＮＥＣトーキン香港社［中国］ ＮＥＣ東金電子（厦門）有限公司［中国］ ＮＥＣトーキン・エレクトロニクス（フィリピン）社［フィリピン］ ＮＥＣトーキン・ヨーロッパ社［ドイツ］ ＮＥＣトーキン・エレクトロニクス（ベトナム）社［ベトナム］ ＮＥＣファシリティーズ㈱ ＮＥＣロジスティクス㈱ ㈱ＮＥＣ情報システムズ ＮＥＣエナジーデバイス㈱ ＮＥＣパーチェシングサービス㈱ ＮＥＣライティング㈱ ＮＥＣ光電（上海）有限公司［中国］ ㈱ＮＥＣライベックス ＮＥＣデザイン&プロモーション㈱ ㈱シミズシンテック 長野日本電気㈱ ＮＥＣラーニング㈱ ＮＥＣプロサポート㈱ ㈱ニットー冷熱製作所 日電（中国）有限公司［中国］　等

（注）１：金融商品取引所に株式を公開している子会社
　　東証１部…ＮＥＣフィールディング㈱、ＮＥＣネッツエスアイ㈱、ＮＥＣモバイリング㈱
　　東証２部…日本アビオニクス㈱
　２：※はITサービス事業、プラットフォーム事業、キャリアネットワーク事業および社会インフラ事業のうち、複数のセグメントに属する会社です。

なお、ＮＥＣグループの事業運営における当社および関係会社の事業系統図を示すと概ね次のとおりです。

平成24年3月31日現在



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容	摘要
ＮＥＣソフト㈱	東京都江東区	8,669	コンピュータに関するソフトウェアの開発	100	当社が販売する一部製品に関するソフトウェアの開発 貸付金…無、役員の兼任等…有	
ＮＥＣソフト沖縄㈱	沖縄県那覇市	50	コンピュータに関するソフトウェアの開発	(100) 100	当社が販売する一部製品に関するソフトウェアの開発 貸付金…無、役員の兼任等…無	
ＮＥＣシステムテクノロジー㈱	大阪府大阪市中央区	6,796	コンピュータに関するソフトウェアの開発	100	当社が販売する一部製品に関するソフトウェアの開発 貸付金…無、役員の兼任等…有	
ＮＥＣネクサソリューションズ㈱	東京都港区	815	システム・インテグレーションおよびアウトソーシングの提供、ソフトウェアの開発およびコンピュータ等の販売	100	当社製品の販売 貸付金…有、役員の兼任等…有	
アビームコンサルティング㈱	東京都千代田区	6,200	ビジネスコンサルティングおよびパッケージソリューションサービスの提供	99.9	当社が販売する一部製品に関するソフトウェアの開発 貸付金…無、役員の兼任等…有	
アビームシステムズ㈱	愛知県名古屋市瑞穂区	88	業務系および技術系システムの企画、コンサルティング、設計支援、開発、運用および保守	(65.0) 65.0	貸付金…無、役員の兼任等…無	
九州日本電気ソフトウェア㈱	福岡県福岡市早良区	100	コンピュータに関するソフトウェアの開発	100	当社が販売する一部製品に関するソフトウェアの開発 貸付金…無、役員の兼任等…有	
中部日本電気ソフトウェア㈱	愛知県日進市	100	コンピュータに関するソフトウェアの開発	100	当社が販売する一部製品に関するソフトウェアの開発 貸付金…無、役員の兼任等…有	
北海道日本電気ソフトウェア㈱	北海道札幌市北区	100	コンピュータに関するソフトウェアの開発	100	当社が販売する一部製品に関するソフトウェアの開発 貸付金…無、役員の兼任等…有	
ＮＥＣソフトウェア東北㈱	宮城県仙台市青葉区	200	コンピュータに関するソフトウェアの開発	100	当社が販売する一部製品に関するソフトウェアの開発 貸付金…無、役員の兼任等…有	
北陸日本電気ソフトウェア㈱	石川県白山市	100	コンピュータに関するソフトウェアの開発	100	当社が販売する一部製品に関するソフトウェアの開発 貸付金…無、役員の兼任等…有	
㈱N&J金融ソリューションズ	東京都品川区	100	金融機関向けコンピュータに関するソフトウェアの開発およびコンサルティング	51.0	当社が販売する一部製品に関するソフトウェアの開発 貸付金…無、役員の兼任等…有	
㈱中国サンネット	広島県広島市中区	60	コンピュータシステムの構築および運用管理	51.0	当社製品の販売 貸付金…無、役員の兼任等…有	
ＮＥＣチャイナ・ソフトジャパン㈱	東京都港区	30	ソフトウェア開発に関する企画および設計	(100) 100	当社が販売する一部製品に関するソフトウェアの開発に関する企画および設計 貸付金…無、役員の兼任等…有	
㈱ワイイーシーソリューションズ	神奈川県横浜市中区	50	コンピュータシステムの構築および運用管理	(30.0) 70.0	当社製品の販売 貸付金…無、役員の兼任等…有	
㈱KIS	熊本県熊本市南区	60	コンピュータシステムの構築および運用管理	90.0	当社製品の販売 貸付金…無、役員の兼任等…有	

名称	住所	資本金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容	摘要
ＮＥＣフィールディング㈱	東京都港区	9,670	コンピュータ等の保守、施設工事および現地調整ならびに用品の販売	(29.9) 67.1	当社が販売する一部製品の保守および販売 貸付金…無、役員の兼任等…有	*1 *13
エヌデック㈱	東京都荒川区	90	ITシステムおよび電源設備の設計、構築、工事、運用、保守等	(100) 100	当社および当社関係会社が販売する一部製品の保守および販売 貸付金…無、役員の兼任等…無	
ＮＥＣインフロンティア㈱	神奈川県川崎市高津区	10,332	通信システム事業、POS等電子機器および各種情報端末の開発、製造販売および保守	100	当社が販売する一部製品の供給 貸付金…無、役員の兼任等…有	
ＮＥＣインフロンティア東北㈱	宮城県白石市	400	通信機器、情報機器および電子部品の製造販売	(100) 100	当社関係会社が販売する一部製品の供給 貸付金…無、役員の兼任等…無	
ＮＥＣコンピュータテクノ㈱	山梨県甲府市	1,200	コンピュータ等の製造販売	100	当社が販売する一部製品および使用する一部部品の供給および開発設計 貸付金…有、役員の兼任等…有	
ＮＥＣネットワークプロダクツ㈱	福島県福島市	400	通信機器等の開発、製造販売および保守	100	当社が販売する一部製品および使用する一部部品の供給 当社から建物を一部賃借 貸付金…有、役員の兼任等…有	
日本電気通信システム㈱	東京都港区	1,000	通信機器に関するソフトウェアの開発および通信機器の設計	100	当社が販売する一部製品に関するソフトウェアの開発および一部製品の設計 貸付金…無、役員の兼任等…有	
ＮＥＣマグナスコミュニケーションズ㈱	東京都港区	190	通信機器および電子機器の製造販売	100	当社が販売する一部製品および使用する一部部品の供給 貸付金…有、役員の兼任等…有	
山梨日本電気㈱	山梨県大月市	400	通信機器および部品の製造販売	100	当社が販売する一部製品および使用する一部部品の供給 貸付金…有、役員の兼任等…有	
㈱オーシーシー	神奈川県横浜市西区	2,256	海底光ケーブル、通信用陸上ケーブル、CATV用ケーブル等の製造販売	(100) 100	当社が販売する一部製品および使用する一部部品の供給 貸付金…無、役員の兼任等…有	*5
㈱高砂製作所	神奈川県川崎市高津区	120	電源機器、情報通信機器、スタジオ機器等の開発および製造販売	98.4	当社が販売する一部製品および使用する一部部品の供給 貸付金…有、役員の兼任等…有	
ＮＥＣネッツエスアイ㈱	東京都文京区	13,122	情報通信システムの設計、構築および保守ならびに関連機器の販売	(12.9) 51.4	当社が販売する一部製品に関する工事および当社が製造する一部製品の販売 貸付金…無、役員の兼任等…有	*1 *13
ネッツエスアイ東洋㈱	神奈川県横浜市中区	400	通信機器、電子応用機器の製造販売	(100) 100	当社および当社関係会社が販売する一部製品および使用する一部部品の供給ならびに関連工事 貸付金…無、役員の兼任等…無	
㈱ニチワ	兵庫県神戸市中央区	50	情報機器の設計、工事、販売および保守	(100) 100	当社関係会社が販売する一部製品の販売および保守 貸付金…無、役員の兼任等…無	
ＮＥＣネッツエスアイ・エンジニアリング㈱	東京都文京区	50	ネットワークシステムの構築、運用、保守等	(100) 100	当社関係会社が販売する一部製品に関するソフトウェアの開発 貸付金…無、役員の兼任等…無	
ＮＥＣエンジニアリング㈱	東京都品川区	370	通信機器、コンピュータ等の開発	100	当社が販売する一部製品の開発設計 貸付金…無、役員の兼任等…有	
ＮＥＣ東芝スペースシステム㈱	東京都府中市	3,530	人工衛星、宇宙開発用システム等の開発および製造販売	60.0	当社が販売する一部製品および使用する一部部品の供給 当社から工場用建物を一部賃借 貸付金…無、役員の兼任等…有	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容	摘要
ＮＥＣネットワーク・センサ㈱	東京都府中市	200	通信機器および電子機器の製造販売および保守	100	当社が販売する一部製品および使用する一部部品の供給ならびに保守 当社から工場用建物を一部賃借 貸付金…有、役員の兼任等…有	
日本電気航空宇宙システム㈱	東京都府中市	100	通信機器に関するシステムの開発、保守および販売	100	当社が販売する一部製品に関するソフトウェアの開発 当社から建物を一部賃借 貸付金…有、役員の兼任等…有	
㈱ネットコムセック	東京都府中市	100	通信機器、電子機器および電子管の製造販売および保守	100	当社が販売する一部製品および使用する一部部品の供給および保守 当社から工場用建物を一部賃借 貸付金…有、役員の兼任等…有	
ＮＥＣコントロールシステム㈱	東京都府中市	150	制御システムに関する機器の設計ならびに関連するソフトウェアの開発、販売および保守	100	当社が販売する一部製品に関する設計ならびにソフトウェアの開発および保守 当社から建物を一部賃借 貸付金…無、役員の兼任等…有	
昭和オプトロニクス㈱	東京都世田谷区	50	光学機器およびその部品の製造販売	93.1	当社が使用する一部部品の供給 当社から工場用土地を一部賃借 貸付金…無、役員の兼任等…有	
日本アビオニクス㈱	東京都品川区	5,145	情報処理システム、電子機器等の製造販売	50.2	当社が販売する一部製品および使用する一部部品の供給 貸付金…無、役員の兼任等…有	*1
福島アビオニクス㈱	福島県郡山市	450	ハイブリッドIC、電子機器、赤外線機器および工業計測機器の製造販売	(100) 100	当社関係会社が販売する一部部品の供給 貸付金…無、役員の兼任等…無	
ＮＥＣ Avio赤外線テクノロジー㈱	東京都品川区	342	赤外線機器および工業計測機器の製造販売	(100) 100	当社および当社関係会社が販売する一部製品の供給 貸付金…無、役員の兼任等…有	
山梨アビオニクス㈱	山梨県南アルプス市	450	プリント配線板の製造	(100) 100	当社関係会社が販売する一部部品の供給 貸付金…無、役員の兼任等…無	
ＮＥＣカシオモバイルコミュニケーションズ㈱	神奈川県川崎市中原区	5,000	携帯電話機およびスマートフォンの開発、製造販売および保守	70.7	当社関係会社が販売する一部製品および使用する一部部品の開発および供給 貸付金…有、役員の兼任等…有	*3
埼玉日本電気㈱	埼玉県児玉郡神川町	200	通信機器およびその部品の製造販売	(100) 100	当社関係会社が販売する一部製品および使用する一部部品の開発および供給 貸付金…有、役員の兼任等…無	
ＮＥＣアクセステクニカ㈱	静岡県掛川市	4,000	コンピュータ周辺機器、通信機器等の製造販売	100	当社が販売する一部製品および使用する一部部品の供給 貸付金…有、役員の兼任等…有	
静岡日電ビジネス㈱	静岡県掛川市	20	コンピュータおよび通信を利用した各種ソリューションの提供ならびにコンピュータシステムの構築および運用管理	(100) 100	当社および当社関係会社が提供する一部製品および一部サービスの提供 貸付金…無、役員の兼任等…無	
ＮＥＣビッグローブ㈱	東京都品川区	10,346	インターネット等のネットワークを利用した情報通信サービスおよび情報提供サービスの提供	78.0	当社が提供および利用する一部サービスの提供 貸付金…無、役員の兼任等…有	
ＮＥＣエンベデッドプロダクツ㈱	東京都港区	18,830	ストレージ、プリンタおよび組込み機器の開発および製造販売	100	当社が販売する一部製品および使用する一部部品の供給 貸付金…無、役員の兼任等…有	*6

名称	住所	資本金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容	摘要
ＮＥＣエンベデッドテクノロジー㈱	山形県南陽市	20	通信機器ならびに電子機器および部品の制作、加工および販売	(100) 100	当社関係会社が販売する一部製品および使用する一部部品の開発および供給 貸付金…無、役員の兼任等…無	
ＮＥＣディスプレイソリューションズ㈱	東京都港区	3,000	モニタおよびプロジェクタの開発および製造販売ならびに映像表示ソリューションの提供	(0.0) 100	当社および当社関係会社が販売する一部製品の供給 当社から工場用建物を賃借 貸付金…無、役員の兼任等…有	
ＮＥＣモバイリング㈱	東京都千代田区	2,371	通信機器の販売、システム設計および保守	51.0	当社が販売する一部製品のシステム設計および保守 貸付金…無、役員の兼任等…有	*1
マツハヤ・コーポレーション㈱	長崎県長崎市	10	携帯電話機およびスマートフォンの販売	(100) 100	貸付金…無、役員の兼任等…無	
松早商事㈱	長崎県長崎市	20	書籍、CD、DVDおよびスポーツ用品の販売ならびに外食サービスの提供	(100) 100	貸付金…無、役員の兼任等…無	
ＮＥＣトーキン㈱	宮城県仙台市太白区	31,990	電子通信機器用および一般電子機器用電子部品の製造販売	99.9	当社が使用する一部部品の供給 貸付金…有、役員の兼任等…有	
ＮＥＣファシリティーズ㈱	東京都港区	240	建物等の設計、施工管理および施設管理、不動産の販売ならびに保険商品等の仲介	100	当社施設の設計、施工管理および施設管理ならびに当社および当社従業員に対する保険商品等の仲介 貸付金…無、役員の兼任等…有	
ＮＥＣロジスティクス㈱	神奈川県川崎市中原区	380	物品の管理、保管、受入、運輸および輸出入業務の事務代行、通関業務の提供等	100	当社が販売する一部製品および使用する一部部品の保管、輸送等 貸付金…無、役員の兼任等…有	
㈱ＮＥＣ情報システムズ	東京都港区	200	コンピュータに関するソフトウェアの開発および販売ならびにITソリューションの提供	100	当社が販売する一部製品に関するソフトウェアの開発および使用するソフトウェアの開発ならびにITソリューションの提供 貸付金…無、役員の兼任等…有	
ＮＥＣエナジーデバイス㈱	神奈川県相模原市中央区	400	大容量リチウムイオン電池および電極の開発、製造販売、保守等	100	当社関係会社が使用する一部部品の供給 当社から建物を賃借 貸付金…有、役員の兼任等…有	
ＮＥＣパーチェシングサービス㈱	東京都大田区	110	資材等の調達および保管代行サービスの提供ならびに機械装置、治工具および計量器の販売、管理および校正	100	当社および当社関係会社の資材調達業務の支援 貸付金…無、役員の兼任等…有	
ＮＥＣライティング㈱	東京都港区	1,000	各種光源、管球および照明器具の設計、開発ならびに製造販売	100	当社関係会社が使用する一部部品の供給 当社から工場用土地および建物を賃借 貸付金…有、役員の兼任等…有	*3
㈱ＮＥＣライベックス	東京都港区	100	福利厚生施設の運営等	100	当社および当社関係会社が提供する福利厚生サービスの支援 貸付金…無、役員の兼任等…有	
ＮＥＣデザイン&プロモーション㈱	東京都大田区	235	各種コンテンツ、ドキュメントおよび広告宣伝の企画制作、デザイン、印刷ならびに複写業務	100	当社が使用する印刷物および複写物の供給 貸付金…無、役員の兼任等…有	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
㈱シミズシンテック	石川県金沢市	90	電子部品の販売、通信・制御システムの設計、構築および保守ならびにITソリューションの提供	(83.3) 100	当社関係会社が製造する一部製品の販売 貸付金…無、役員の兼任等…有	*13
長野日本電気㈱	長野県伊那市	200	映像表示機器、カーエレクトロニクス製品、産業用電子部品等の製造販売および保守	100	当社および当社関係会社が販売する一部製品の供給 当社から工場用土地および建物を賃借 貸付金…有、役員の兼任等…有	
ＮＥＣラーニング㈱	東京都港区	30	各種研修・教育サービスの企画および提供	100	当社および当社関係会社に対する研修・教育サービスの提供 貸付金…有、役員の兼任等…有	
ＮＥＣプロサポート㈱	東京都港区	50	人事・総務関係サービス、人材派遣および旅行業	100	当社および当社関係会社に対する人事・総務関係サービスの提供および人材派遣 貸付金…無、役員の兼任等…有	
㈱ニットー冷熱製作所	埼玉県飯能市	400	冷熱機器およびクリーン機器の製造販売、保守サービス	100	当社および当社関係会社から一部部品を購入 貸付金…無、役員の兼任等…有	*7

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容	摘要
ＮＥＣコーポレーション・オブ・アメリカ社	Irving, Texas, U.S.A.	米ドル 25	北米における地域代表・統括業務、通信機器、コンピュータ関連機器等およびシステム・インテグレーションの提供	100	当社製品の販売および当社から一部部品の購入 貸付金…無、役員の兼任等…有	
ネットクラッカー・テクノロジー社	Waltham, Massachusetts, U.S.A	米ドル 1	ソフトウェアの製造販売	100	当社および当社関係会社が販売する一部製品の供給 貸付金…無、役員の兼任等…有	
ＮＥＣディスプレイソリューションズ・アメリカ社	Itasca, Illinois, U.S.A.	米ドル 200	モニタおよびプロジェクタの販売	(100) 100	当社関係会社が製造する一部製品の販売 貸付金…無、役員の兼任等…無	
ＮＥＣヨーロッパ社	London, United Kingdom	千スターリングポンド 65,274	ヨーロッパ、中東およびアフリカにおける地域代表・統括業務、コンピュータ関連機器および通信機器の販売ならびにシステム・インテグレーションの提供	100	当社製品の当社関係会社への販売および保守 貸付金…無、役員の兼任等…有	
ＮＥＣ(ユーケー)社	London, United Kingdom	千スターリングポンド 4,482	通信機器およびコンピュータ周辺機器の販売	(100) 100	当社製品の販売 貸付金…無、役員の兼任等…無	
ＮＥＣディスプレイソリューションズ・ヨーロッパ社	Munich, Germany	千ユーロ 50	モニタおよびプロジェクタの販売	(100) 100	当社関係会社が製造する一部製品の販売 貸付金…無、役員の兼任等…無	
ＮＥＣトーキン・ヨーロッパ社	Neuss, Germany	千ユーロ 164	電子部品の販売	(100) 100	当社関係会社が販売する一部部品の販売 貸付金…無、役員の兼任等…無	
ＮＥＣドイチュラント社	Duesseldorf, Germany	千ユーロ 11,586	通信機器およびコンピュータ周辺機器の販売	(100) 100	当社製品の販売 貸付金…無、役員の兼任等…無	
ＮＥＣネヴァ・コミュニケーションズ・システムズ社	Sankt- Petersburg, Russia	千ルーブル 29,757	通信機器およびIT関連機器の販売、工事および保守	(90.0) 100	当社製品の販売 貸付金…無、役員の兼任等…有	
ＮＥＣネーデルランド社	Hilversum, Netherlands	千ユーロ 128	通信機器の販売	(100) 100	当社製品の販売 貸付金…無、役員の兼任等…無	*8
ＮＥＣフランス社	Nanterre, Cedex, France	千ユーロ 1,808	通信機器およびコンピュータ周辺機器の販売	(100) 100	当社製品の販売 貸付金…無、役員の兼任等…無	
ＮＥＣイタリア社	Milan, Italy	千ユーロ 3,500	通信機器およびコンピュータ周辺機器の販売	(100) 100	当社製品の販売 貸付金…無、役員の兼任等…無	
ＮＥＣイースタン・ヨーロッパ社	Budapest, Hungary	千ハンガリーフォリント 203,000	通信機器およびコンピュータ周辺機器の販売	(100) 100	当社製品の販売 貸付金…無、役員の兼任等…無	
ＮＥＣテレコミュニケーション・アンド・インフォメーション・テクノロジー社	Istanbul, Turkey	千トルコリラ 1,900	通信機器およびコンピュータ周辺機器の販売	(90.0) 100	当社製品の販売 貸付金…無、役員の兼任等…有	
ＮＥＣスカンジナビア社	Kista, Sweden	千スウェーデンクローナ 7,250	通信機器およびコンピュータ周辺機器の販売	(100) 100	当社製品の販売 貸付金…無、役員の兼任等…無	

名称	住所	資本金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容	摘要
ＮＥＣアジア・パシフィック社	Singapore	千シンガポールドル 80,280	アジア太平洋地域における地域代表・統括業務、コンピュータ関連機器および通信機器の販売ならびにシステム・インテグレーション等の提供	100	当社製品の販売 貸付金…無、役員の兼任等…有	
ＮＥＣオーストラリア社	Mulgrave, Victoria, Australia	千オーストラリアドル 44,000	通信機器およびIT関連機器の販売、ITソリューションの提供等	100	当社製品の販売および当社から一部部品を購入 貸付金…無、役員の兼任等…有	
ＮＥＣインフロンティア・タイ社	Pathumthani, Thailand	千バーツ 593,350	電子卸電話および周辺機器の製造販売	(100) 100	当社関係会社が販売する一部製品の供給 貸付金…無、役員の兼任等…無	
ＮＥＣトーキン・エレクトロニクス（タイランド）社	Pathumthani, Thailand	千バーツ 1,408,000	電子部品の製造販売	(100) 100	当社関係会社が販売する一部部品の製造 貸付金…無、役員の兼任等…無	
ＮＥＣコーポレーション（タイランド）社	Bangkok, Thailand	千バーツ 343,000	通信機器およびIT関連機器の販売、ITソリューションの提供等	(90.4) 90.4	当社製品の販売 貸付金…無、役員の兼任等…無	
ＮＥＣインドネシア社	Jakarta, Indonesia	百万インドネシアルピア 52,618	通信機器の販売、ITソリューションの提供等	(90.0) 100	当社製品の販売 貸付金…無、役員の兼任等…有	
ＮＥＣトーキン・エレクトロニクス（フィリピン）社	Calamba, Philippines	千フィリピンペソ 12,529	電子部品の製造販売	(100) 100	当社関係会社が販売する一部部品の製造 貸付金…無、役員の兼任等…無	
ＮＥＣコーポレーション・オブ・マレーシア社	Kuala Lumpur, Malaysia	千マレーシアリンギット 11,333	通信機器および情報処理機器の販売ならびにシステム・インテグレーションの提供	(100) 100	当社製品の販売 貸付金…無、役員の兼任等…無	
ＮＥＣトーキン・エレクトロニクス（ベトナム）社	Bien Hoa City, Vietnam	千米ドル 8,600	電子部品の製造販売	(100) 100	当社関係会社が販売する一部部品の製造 貸付金…無、役員の兼任等…無	
ＮＥＣインディア社	New Delhi, India	千インドルピー 1,456,993	通信機器および情報処理機器の販売ならびにシステム・インテグレーションの提供	(83.0) 100	当社製品の販売 貸付金…無、役員の兼任等…無	
日電（中国）有限公司	北京、中国	千米ドル 157,203	中華圏における地域代表・統括業務	100	当社関係会社の地域統括 貸付金…有、役員の兼任等…有	
日電信息系統（中国）有限公司	北京、中国	千米ドル 29,755	情報処理機器の開発およびシステム・インテグレーションの提供	(100) 100	当社製品の販売および当社が販売する一部製品の開発 貸付金…無、役員の兼任等…無	
桂林ＮＥＣ無線通信有限公司	桂林、中国	千米ドル 4,500	通信機器の製造販売	(100) 100	当社製品の販売および当社から一部部品を購入 貸付金…無、役員の兼任等…無	*9
恩益禧視像設備貿易（深圳）有限公司	深圳、中国	千ホンコンドル 4,000	モニタ、プロジェクタ、それらの部品および関連商品の販売、生産支援、販売支援および研究開発	(100) 100	当社関係会社が販売する一部製品の供給、生産支援、販売支援および研究開発 貸付金…無、役員の兼任等…無	
ＮＥＣ光電（上海）有限公司	上海、中国	百万円 2,900	冷陰極蛍光ランプの開発および製造販売	(100) 100	当社関係会社が販売する一部製品の供給 貸付金…無、役員の兼任等…無	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容	摘要
恩益禧数碼応用産品貿易(上海)有限公司	上海、中国	千米ドル 8,605	コンピュータ関連機器、モニタおよびプロジェクタの販売	(41.0) 100	当社製品および当社関係会社が製造する製品の販売 貸付金…無、役員の兼任等…無	
日電愛克賽斯科技（蘇州）有限公司	蘇州、中国	千米ドル 4,500	ネットワーク通信機器およびネットワーク複合機の製造販売	(100) 100	当社関係会社が製造する一部製品の販売 貸付金…無、役員の兼任等…無	
ＮＥＣ東金電子（厦門）有限公司	厦門、中国	千米ドル 31,000	電子部品等の製造販売	(100) 100	当社関係会社が販売する一部部品の製造 貸付金…無、役員の兼任等…無	
ＮＥＣプラットフォーム・テクノロジーズ香港社	香港、中国	千ホンコンドル 154,680	コンピュータ周辺機器、パソコンおよび通信機器の製造および調達	100	当社関係会社が販売する一部製品の供給 貸付金…無、役員の兼任等…有	*10
ＮＥＣトーキン香港社	香港、中国	千ホンコンドル 5,500	電子部品の販売	(100) 100	当社関係会社が製造する一部部品の販売 貸付金…無、役員の兼任等…無	
ＮＥＣ香港社	香港、中国	千ホンコンドル 19,095	通信機器および情報処理機器の販売ならびにシステム・インテグレーションの提供	100	当社製品の販売および当社から一部部品を購入 貸付金…無、役員の兼任等…無	
ＮＥＣトーキン台湾社	台北、台湾	千ニュータイワンドル 25,000	電子部品の販売	(100) 100	当社関係会社が製造する一部部品の販売 貸付金…無、役員の兼任等…無	
ＮＥＣ台湾社	台北、台湾	千ニュータイワンドル 222,973	通信機器、コンピュータおよびコンピュータ周辺機器の販売	100	当社製品の販売 貸付金…無、役員の兼任等…無	
ＮＥＣラテン・アメリカ社	Sao Paulo, Brazil	千ブラジルレアル 199,655	中南米地域における地域代表・統括業務、通信機器の販売、システム・インテグレーション等の提供	100	当社製品の販売 貸付金…無、役員の兼任等…有	*11
ＮＥＣ・デ・メヒコ社	Mexico, D.F., Mexico	千メキシコペソ 10,899	通信機器の販売および保守、ITソリューションの提供等	100	当社製品の販売 貸付金…無、役員の兼任等…無	
ＮＥＣアルヘンチーナ社	Buenos Aires, Argentina	千アルゼンチンペソ 9,898	通信機器の販売、ITソリューションの提供等	(2.0) 100	当社製品の販売 貸付金…有、役員の兼任等…無	
ＮＥＣ・デ・コロンビア社	Bogota, Colombia	千コロンビアペソ 167,435	通信機器の販売	100	当社製品の販売 貸付金…無、役員の兼任等…無	
上記のほか、156社の連結子会社があります。						

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容	摘要
日本コンピューター・システム㈱	大阪府大阪市中央区	3,775	コンピュータシステムの設計、開発、運用支援および保守	23.0	当社が販売する一部製品に関するソフトウェアの開発 貸付金…無、役員の兼任等…有	*1
㈱HBA	北海道札幌市中央区	324	コンピュータシステムの構築および運用管理	35.0	当社製品の販売 貸付金…無、役員の兼任等…有	
キーウェアソリューションズ㈱	東京都新宿区	1,737	コンピュータに関するソフトウェアの開発および販売	35.0	当社が販売する一部製品に関するソフトウェアの開発 貸付金…無、役員の兼任等…有	*1
㈱南日本情報処理センター	鹿児島県鹿児島市	70	コンピュータシステムの構築および運用管理	25.0	当社製品の販売 貸付金…無、役員の兼任等…無	
三和コンピュータ㈱	東京都港区	120	コンピュータシステムの構築および運用管理	(11.7) 40.8	当社製品の販売 貸付金…無、役員の兼任等…有	
ダイキン情報システム㈱	大阪府大阪市中央区	90	コンピュータシステムの構築および運用管理	30.0	当社製品の販売 貸付金…無、役員の兼任等…有	
ＮＥＣパーソナルシステム南九州㈱	鹿児島県鹿児島市	50	電気、電子機器およびその部品の販売	40.0	当社製品の販売 貸付金…無、役員の兼任等…有	
㈱BCC	福岡県福岡市中央区	248	コンピュータシステムの構築および運用管理	30.0	当社製品の販売 貸付金…無、役員の兼任等…有	
テクノ・マインド㈱	宮城県仙台市宮城野区	100	コンピュータシステムの構築および運用管理	34.5	当社製品の販売 貸付金…無、役員の兼任等…有	
アラクサラネットワークス㈱	神奈川県川崎市幸区	5,505	ルータおよびスイッチの開発、設計、製造、販売および保守	40.0	当社が販売する一部製品の供給 貸付金…無、役員の兼任等…有	
ルネサスエレクトロニクス㈱	神奈川県川崎市中原区	153,255	半導体の研究、開発、設計、製造販売およびサービスの提供	(18.7) 35.5	当社および当社関係会社が使用する一部部品の供給ならびに当社関係会社が販売する一部製品の供給 当社から建物を賃借 貸付金…無、役員の兼任等…有	*1 *13
㈱トッパンＮＥＣサーキットソリューションズ	東京都港区	1,000	電子部品の開発および製造販売	45.0	当社および当社関係会社が使用する一部部品の供給 貸付金…無、役員の兼任等…有	
NLTテクノロジー㈱	神奈川県川崎市中原区	3,300	液晶ディスプレイの開発、設計、製造販売および保守	30.0	当社および当社関係会社が使用する一部部品の供給 貸付金…無、役員の兼任等…有	*12
㈱ホンダエレシス	神奈川県横浜市保土ヶ谷区	1,950	自動車用制御ユニットの開発および製造販売	33.4	当社関係会社から一部部品を購入 貸付金…無、役員の兼任等…無	
ＮＥＣ SCHOTT コンポーネンツ㈱	滋賀県甲賀市	1,700	電子・電気部品の開発および製造販売ならびに硝子製品および硝子材料の販売	49.0	当社関係会社から土地を賃借 貸付金…無、　役員の兼任等…有	
ＮＥＣキャピタルソリューション㈱	東京都港区	3,777	各種機械器具、設備、製品等のリース	37.7	当社製品および当社関係会社の製造設備等のリース 貸付金…無、役員の兼任等…有	*1
日本航空電子工業㈱	東京都渋谷区	10,690	コネクタおよび航空・宇宙用電子機器の製造販売	(15.3) 40.3	当社が使用する一部部品の供給 貸付金…無、役員の兼任等…有	*1 *13
オートモーティブエナジーサプライ㈱	神奈川県座間市	2,345	自動車用の高性能リチウムイオンバッテリーの開発および販売	(7.0) 49.0	当社関係会社から一部部品を購入 貸付金…無、役員の兼任等…有	

名称	住所	資本金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容	摘要
㈱シンシア	東京都品川区	1,030	資源循環事業およびビルメンテナンス事業	40.5	当社および当社関係会社の廃棄物処理ならびに当社および当社関係会社の使用するフロアの清掃 貸付金…無、役員の兼任等…有	
NT販売㈱	東京都千代田区	419	電子部品の販売	(33.0) 33.0	当社関係会社が製造する一部製品の販売 貸付金…無、役員の兼任等…無	
日本電業工作㈱	東京都千代田区	330	電気通信機器の製造販売	(8.0) 23.9	当社が販売する一部部品の供給 貸付金…無、役員の兼任等…無	
日本イットリウム㈱	福岡県大牟田市	400	イットリウム・スカンジウムを含むランタノイド系製品の製造販売	(30.0) 30.0	貸付金…無、役員の兼任等…無	
レノボＮＥＣホールディングス社	Netherlands, Amsterdam	千ユーロ 100	純粋持株会社	49.0	貸付金…無、役員の兼任等…有	
ペルネック社	Kuala Lumpur, Malaysia	千マレーシアリンギット 39,678	通信機器の製造および販売	30.0	当社製品の販売 貸付金…無、役員の兼任等…有	
上記のほか、31社の持分法適用関連会社があります。						

＊１：有価証券届出書または有価証券報告書を提出しています。

＊２：議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合を内数で示しています。

＊３：連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過会社であり、平成24年3月31日現在の債務超過の金額は、次のとおりです。

ＮＥＣライティング㈱　20,548百万円

ＮＥＣカシオモバイルコミュニケーションズ㈱　19,930百万円

＊４：ＮＥＣネットワークプロダクツ㈱は、平成23年4月1日付で、ＮＥＣワイヤレスネットワークス㈱が東北日本電気㈱およびＮＥＣアンテン㈱を吸収合併し、商号を変更したものです。

＊５：㈱オーシーシーは、平成24年4月1日付で、連結子会社1社を吸収合併しました。

＊６：ＮＥＣエンベデッドプロダクツ㈱は、平成23年7月1日付で、ＮＥＣパーソナルプロダクツ㈱がパソコン事業を分割し、商号を変更したものです。

＊７：㈱ニットー冷熱製作所は、平成24年4月27日付で当社が保有する同社の株式の全部を他社に譲渡したため、連結子会社でなくなりました。

＊８：ＮＥＣネーデルランド社は、平成23年4月1日付で、ＮＥＣユニファイド・ソリューションズ・ネーデルランド社が連結子会社1社と合併し、商号を変更したものです。

＊９：桂林ＮＥＣ無線通信有限公司は、平成23年6月28日付で、連結子会社1社を吸収合併しました。

＊10：ＮＥＣプラットフォーム・テクノロジーズ香港社は、平成23年4月1日付で、商号をＮＥＣテクノロジーズ香港社から変更しました。

＊11：ＮＥＣラテン・アメリカ社は、平成23年4月1日付で、商号をＮＥＣブラジル社から変更し、中南米における地域代表・統括業務を行うこととなりました。

＊12：NLTテクノロジー㈱は、平成23年7月1日付で、当社が保有する同社の株式の70%を他社に譲渡したため、持分法適用関連会社となりました。また、その商号をＮＥＣ液晶テクノロジー㈱から変更しました。

＊13：議決権の所有割合には、議決権行使の指図権を留保して退職給付信託または特定金外信託に拠出した株式に関する議決権の所有割合が含まれており、間接所有割合として記載しています。なお、各社に対する議決権の所有割合のうち、退職給付信託または特定金外信託に拠出している株式の割合は次のとおりです。

退職給付信託	ＮＥＣフィールディング㈱	67.1%のうち29.9%
	ＮＥＣネッツエスアイ㈱	51.4%のうち12.9%
	ルネサスエレクトロニクス㈱	35.5%のうち18.7%
	日本航空電子工業㈱	40.3%のうち15.3%
特定金外信託	㈱シミズシンテック	100%のうち83.3%

なお、ルネサスエレクトロニクス㈱は、平成24年5月1日付で当社が保有する同社の株式の一部を退職給付信託に追加拠出したことにより、退職給付信託に拠出している株式の割合が32.4%になりました。

(注) 1　上記＊5および＊7については、平成24年4月1日以降に生じた事象です。

2　上記＊13については、平成24年4月1日以降に生じた事象が含まれています。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ITサービス事業	36,585
プラットフォーム事業	10,169
キャリアネットワーク事業	19,421
社会インフラ事業	9,360
パーソナルソリューション事業	7,943
その他	25,624
合計	109,102

(注) 従業員数には、臨時従業員の数を含んでいません。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
23,968	41.2	16.5	7,073,205

セグメントの名称	従業員数(人)
ITサービス事業	6,032
プラットフォーム事業	3,777
キャリアネットワーク事業	3,398
社会インフラ事業	2,735
パーソナルソリューション事業	496
その他	7,530
合計	23,968

(注) 1　従業員数には、臨時従業員の数を含んでいません。
2　平均年間給与は、税込額であり、時間外給与および賞与を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日本電気労働組合と称し、ＮＥＣグループの一部の会社の労働組合により結成されているＮＥＣグループ労働組合連合会(組合員数約45,000人　平成24年3月31日現在)に加盟しています。また、ＮＥＣグループ労働組合連合会は、上部団体の全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しています。

なお、労使関係は安定しており、特に記載すべき事項はありません。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、欧州諸国の財政危機拡大に伴う金融市場の混乱、タイの洪水の発生、中国やインドなどにおけるインフレ抑制に向けた金利引き上げ、米国における雇用や個人消費の改善の遅れなどの影響により、景気の回復基調に減速感が見られました。

日本経済は、東日本大震災による落ち込みからの回復が見られたものの、世界経済の減速や長引く円高、タイの洪水などの影響により、厳しい状況が続きました。

このような事業環境のもと、ＮＥＣグループでは、中期経営計画「Ｖ２０１２ -Beyond boundaries, Toward our Vision-」の3つの重点施策である「Ｃ＆Ｃクラウド戦略の推進」、「グローバル事業の拡大」および「新規事業の創出」に取り組むとともに、収益力の強化に努めました。

まず、Ｃ＆Ｃクラウド戦略の推進については、官公庁、製造業、流通業など業種ごとの業務に適したクラウドサービスのメニューを充実させ、安心・安全なクラウドサービスの提供に積極的に取り組みました。また、ＮＥＣグループ自らの基幹ITシステムのクラウド化で培った技術およびノウハウを活用し、グローバル会計システムなど顧客の基幹業務に関するクラウドサービスの提供を推進しました。さらに、様々なセンサや端末などをネットワーク化するM2M(機器間通信)技術を利用したソリューション「CONNEXIVE」(コネクシブ)の提供を開始し、M2Mを実現するためのシステム基盤やアプリケーションをクラウドで提供するサービスを推進しました。一方、クラウドサービスのグローバルな拡販のために、中国やシンガポールの現地IT企業との協業を通じて事業基盤および顧客基盤の確立に取り組みました。通信事業者向けには、高速・大容量モバイル通信LTEサービスの通信インフラを、前連結会計年度に続き㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモに提供するとともに、ＫＤＤＩ㈱にも提供を開始しました。また、米国シスコ・システムズ社と、グローバル市場向けLTE商用ネットワークの構築や販売活動に関して協業することに合意しました。

グローバル事業の拡大については、北米、中華圏、APAC（アジア太平洋地域）、EMEA（ヨーロッパ、中東、アフリカ）および中南米の海外5極の地域統括会社を軸とした現地主導型の事業運営を推進しました。また、海底ケーブルシステムや超小型マイクロ波通信システム「パソリンク」などの販売拡大をはかるとともに、キャリアクラウド事業において、タイ、ベラルーシ、アルゼンチンなどの通信事業者がその加入者向けにクラウドサービスを提供するためのサービス基盤を構築するとともにその運用を支援しました。パブリックセーフティ領域では、グローバルな事業拡大に向けて、アルゼンチンにおいて映像監視サービス分野で高い実績を有するグローバル・ビュー社を買収しました。さらに、海外を中心とした通信事業者向けサービス事業の強化を目的として、米国コンバージス社との間で、通信事業者向けに課金管理や顧客サポート管理などの基盤を提供する同社の通信事業者向け事業支援システム事業の買収に合意しました。

新規事業の創出については、日産自動車㈱と協業している自動車用リチウムイオン二次電池の中核部品である電極の生産能力拡大のため設備投資を行いました。また、利便性が高く使いやすい電気自動車用充電インフラの普及に向けて、実用性や信頼性を高めるための実証実験や、標準化に向けた実証実験に積極的に取り組むとともに、電気自動車用充電器を設置する事業者向けに急速充電器とクラウドサービスを統合したクラウド型充電システムの販売を開始しました。家庭向けには、家庭内の電力使用量や電気料金をクラウドを利用して「見える化」するエネルギー・マネジメント・システムや、家庭内の電力使用を自動制御し、電力使用量を節減できる家庭用蓄電システムの販売も開始しました。一方、ICT（情報通信技術）を活用した新しいまちづくりの実現に向けて「スマートシティ推進室」を設置するとともに、ブラジルの中核都市で計画されているスマートシティ開発プロジェクトに参画するなど、国内外の様々なパートナーと新しいエネルギー社会に向けた積極的な取り組みを進めました。

東日本大震災の被災地の復興支援については、通信インフラの再整備、クラウドサービスの提供、コミュニティ支援サービスの提供などの復興支援活動を実施するとともに、これらの取り組みによる経験・ノウハウを活かすため「復興支援推進室」を設置しました。この新組織を核に、被災地の復興に一層貢献していくとともに、ICTを駆使した災害に強い安心で安全なまちづくりを国内はもとよりグローバルにも展開してまいります。

次に、収益力の強化については、プロジェクトにおける採算性や契約条件などに係るリスクの管理を一層強化し、不採算案件の抑制に努めるとともに、海外調達の拡大や海外への開発委託の活用を含めた原価低減や品質管理の推進などによる費用削減に取り組みました。

これらの取り組みに加え、事業競争力の強化に向けて、パソコン事業ではレノボ・グループ社と日本におけるパソコン事業を統合し、電子部品事業ではＮＥＣトーキン㈱が米国ケメット・エレクトロニクス社との資本・業務提携に合意しました。

このような経営環境のもと、当連結会計年度の売上高は3兆368億円（前連結会計年度比2.5%減）、営業損益は737億円の利益（同159億円改善）、経常損益は421億円の利益（同420億円改善）、当期純損益は1,103億円の損失（同977億円悪化）となりました。また、当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フロー（「営業活動により増加したキャッシュ（純額）」と「投資活動により減少したキャッシュ(純額）」の合計額）は、342億円の収入となりました。当連結会計年度末の有利子負債（短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年内返済予定の長期借入金、1年内償還予定の転換社債、社債、長期借入金およびその他（リース負債）を合計したもの）残高は、転換社債やコマーシャル・ペーパーの償還があったものの、長期借入金や社債が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ169億円増加し、6,927億円となり、デット・エクイティ・レシオ（D/Eレシオ、自己資本（「純資産合計」から「新株予約権」および「少数株主持分」を控除したもの）に対する有利子負債の割合）は、1.05倍（前連結会計年度末比0.16ポイント悪化）となりました。

各セグメント別の業績は、以下のとおりです。なお、各セグメント別の売上高については、外部顧客に対する売上高を記載しています。

a. ITサービス事業

ITサービス事業の売上高は、自治体や医療機関、製造業向けなどが堅調に推移したことにより、前連結会計年度に比べ127億円(1.6%)増加し、8,169億円となりました。

営業損益は、売上の増加や不採算案件の減少、費用削減などにより、前連結会計年度に比べ181億円改善し、395億円の利益となりました。

b. プラットフォーム事業

プラットフォーム事業の売上高は、ソフトウェアが堅調に推移したものの、ハードウェアを中心にタイの洪水による影響を受けたことなどにより、前連結会計年度に比べ34億円(0.9%)減少し、3,724億円となりました。

営業損益は、売上の減少やタイの洪水による影響を受けたことなどにより、前連結会計年度に比べ36億円悪化し、52億円の利益となりました。

c. キャリアネットワーク事業

キャリアネットワーク事業の売上高は、無線通信機器や海洋システムなどが増加したことにより、前連結会計年度に比べ275億円(4.5%)増加し、6,330億円となりました。

営業損益は、売上の増加などにより、前連結会計年度に比べ154億円改善し、561億円の利益となりました。

d. 社会インフラ事業

社会インフラ事業の売上高は、放送、消防・防災など社会システム分野が堅調に推移したことなどにより、前連結会計年度に比べ116億円(3.6%)増加し、3,304億円となりました。

営業損益は、売上の増加や原価低減などにより、前連結会計年度に比べ16億円改善し、162億円の利益となりました。

e. パーソナルソリューション事業

パーソナルソリューション事業の売上高は、第2四半期連結会計期間から個人向けパソコン事業を非連結化したことなどにより、前連結会計年度に比べ1,055億円(13.8%)減少し、6,610億円となりました。

営業損益は、開発効率化や費用削減などにより、前連結会計年度に比べ29億円改善し、10億円の利益となりました。

f. その他

その他の売上高は、第2四半期連結会計期間から液晶ディスプレイ用パネル事業を非連結化したことや、電子部品事業がタイの洪水による影響を受けたことなどにより、前連結会計年度に比べ215億円(8.8%)減少し、2,232億円となりました。

営業損益は、売上が減少したものの、費用削減などにより、ほぼ前連結会計年度並みの71億円の利益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、839億円の収入で、税金等調整前当期純損益が改善したことなどにより、前連結会計年度に比べ502億円改善しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、497億円の支出で、前連結会計年度に比べ965億円支出額が減少しました。これは、関係会社株式の取得による支出が減少したことや有形固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものです。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは342億円の収入となり、前連結会計年度に比べ1,467億円改善しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、転換社債やコマーシャル・ペーパーの償還があったものの、長期借入れや社債の発行による資金調達を行ったことなどにより、147億円の収入となりました。

上記の結果、現金及び現金同等物は、2,518億円となり、前連結会計年度末に比べ480億円増加しました。

２【生産、受注及び販売の状況】

ＮＥＣグループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多いため、セグメントごとに生産規模、受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため、生産、受注および販売の状況については、「１　業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連づけて示しています。

なお、主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 （自　平成22年4月 1日 至　平成23年3月31日）		当連結会計年度 （自　平成23年4月 1日 至　平成24年3月31日）	
	金額（百万円）	割合（%）	金額（百万円）	割合（%）
NTTグループ（注）	454,735	14.6	491,076	16.2

（注）日本電信電話㈱および㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモを含む同社の関係会社です。
主としてキャリアネットワーク事業およびパーソナルソリューション事業の売上に含まれています。

３【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

ＮＥＣグループは、「ＮＥＣグループビジョン２０１７」を掲げ、「人と地球にやさしい情報社会をイノベーションで実現するグローバルリーディングカンパニー」を目指しています。ＮＥＣグループは、平成22年2月に、「ITとネットワークの融合を軸とした顧客志向のソリューションで、ＮＥＣグループビジョン２０１７を目指す」との中期経営方針を決定し、中期経営計画「Ｖ２０１２ -Beyond boundaries, Toward our Vision-」を策定しました。当連結会計年度も前連結会計年度に続きＶ２０１２の3つの重点施策である「Ｃ＆Ｃクラウド戦略の推進」、「グローバル事業の拡大」および「新規事業の創出」に取り組み、環境変化に対してスピード感のある対応に努めました。しかしながら、経済環境が急激に変化し、ＮＥＣグループを取り巻く事業環境が一層厳しいものとなったことから十分な成果を出せず、業績についても期初計画を達成することができませんでした。

ＮＥＣグループは、このような状況を踏まえ、構造改革に取り組むとともに、4つの事業を柱に安定的なキャッシュ・フローを生み出す事業体への変革をはかります。

① 構造改革について

ＮＥＣグループは、現状の売上高においても適正な利益が確保できるよう人員削減を実施し、また課題事業である携帯電話事業およびプラットフォーム事業の構造改革に取り組むことにより、利益体質への転換をはかります。なお、電子部品事業については、平成24年3月に事業競争力の強化に向け、ＮＥＣトーキン㈱が米国ケメット・エレクトロニクス社との資本・業務提携に合意しました。

人員削減については、平成24年9月末までに、国内で外部委託先も含めた約7千人、海外で約3千人、合計約1万人の削減を行う予定です。当連結会計年度において、人員削減を含む事業構造改善費用として約400億円の特別損失を計上しました。

携帯電話事業については、国内における開発および生産の一部について海外への外部委託を進めるとともに、抜本的な構造改革を検討していきます。

プラットフォーム事業は、特にサーバなどのハードウェアについて他社との提携や協業などを進め、世界レベルの競争力を獲得するとともに、自社による開発および生産のスリム化を進めます。

② 4つの事業の柱について

今後、多様かつ膨大なデータを加工、分析して人や自然、社会の動きを予測するビッグデータ処理や急増する通信量に応じた通信インフラの需要拡大が見込まれます。また、テロや犯罪を防止し、自然災害の予測により適切な防災対策を実現する安心・安全な社会基盤の構築が急務となっています。さらに、電力などの限られた資源を効率的に利用できるスマートな未来の実現に向けた投資の加速が見込まれます。

ＮＥＣグループは、これらのインフラ領域において強みを有するITサービス事業、キャリアネットワーク事業および社会インフラ事業にエネルギー事業を加えた4つの事業を柱として、安定的なキャッシュ・フローを生み出す事業体への変革をはかります。

ITサービス事業については、今後、国内市場の回復が期待される中、これまで培ってきた実績やノウハウに基づきクラウドサービスなどのサービス事業を拡大するとともに、東日本大震災の復興に関連する案件や、国内および新興国における国民ID案件などの受注を目指します。また、海外へ進出する日本企業のグローバルなシステム構築案件の受注などを通じて海外事業を拡大するとともに、他社との提携や協業などにより海外事業基盤を強化します。

キャリアネットワーク事業については、スマートフォンの普及に伴う情報通信量の急増により高速・大容量の通信システムへの需要が拡大し、また通信事業者が独自にクラウドサービスを提供するなどビジネスモデルが急速に変化しています。このような中、ＮＥＣグループは、LTEサービスの通信インフラなどの国内通信事業者向け販売を拡大することに加え、他社との協業により海外通信事業者への販売も推進していきます。また、超小型マイクロ波通信システム「パソリンク」については製品力の強化などを通じてシェアの回復をはかり、また、海底ケーブルシステムについては大型案件を着実に遂行します。さらに、米国コンバージス社から買収した事業資産などを十分に活用し、海外での通信事業者向けのサービス事業を強化します。

社会インフラ事業については、震災復興に伴う社会インフラシステムの再構築や、消防システムの広域化、無線通信網のデジタル化などの案件を確実に受注していきます。また、海外においても、空港、港湾などの重要施設の監視システムや防災システムなどのセーフティ事業の拡大に努めます。さらに、これらの事業拡大に向けてリソースを集中させ、事業基盤を強化します。

エネルギー事業については、エネルギーの効率的な利用に向けた社会的な動きを捉え事業拡大に努めます。具体的には、世界各国でのスマートシティプロジェクトへの積極的な参画や、自動車用リチウムイオン二次電池事業の拡大をはかるとともに、家庭用蓄電システムの本格的な量産や送配電における大規模蓄電システムといった新たな領域の事業化を加速していきます。

これらの施策の実行にあたっては、ＮＥＣグループの強みである革新的な技術を新たな事業に結び付け、他社との差異化をはかります。また、コンプライアンスを徹底し、ＮＥＣグループ全体での内部統制システムの整備・運用に継続して取り組み、「Ｏｎｅ ＮＥＣ」として連結経営マネジメントの強化に引き続き注力します。

ＮＥＣグループは、これらの施策の実行により、株主・投資家のみなさまからの信頼回復と企業価値の向上を目指すとともに、「人と地球にやさしい情報社会」の実現に全力で取り組みます。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者のありかたは、株主が最終的に決定するものと考えています。一方、経営支配権の取得を目的とする当社株式の大量買付行為や買収提案があった場合には、買収提案に応じるか否かについての株主の判断のため、買収提案者に対して対価等の条件の妥当性や買付行為がＮＥＣグループの経営方針や事業計画等に与える影響などに関する適切な情報の提供を求めるとともに、それが当社の企業価値および株主共同の利益の向上に寄与するものであるかどうかについて評価、検討し、速やかに当社の見解を示すことが取締役会の責任であると考えています。また、状況に応じて、買収提案者との交渉や株主への代替案の提示を行うことも必要であると考えます。

当社は、現在、買収提案者が出現した場合の対応方針としての買収防衛策をあらかじめ定めていませんが、買収提案があった場合に、買収提案者から適切な情報が得られなかったとき、株主が買収提案について判断をするための十分な時間が与えられていないときまたは買付行為が当社の企業価値および株主共同の利益の向上に反すると判断したときには、その時点において実行可能で、かつ株主に受け入れられる合理的な対抗策を直ちに決定し、実施する予定です。また、今後の事業環境、市場動向、関係法令等の動向により適当と認めるときは、当社の企業価値および株主共同の利益の向上を目的として、買収提案に対抗するための買収防衛策をあらかじめ導入することも検討します。

4【事業等のリスク】

本有価証券報告書に記載した事業の状況、経理、財務の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、ＮＥＣグループが判断したものです。

(1) 経済環境や金融市場の動向に関するリスク

① 経済動向による影響

ＮＥＣグループの事業は、国内市場に大きく依存しています。ＮＥＣグループの売上高のうち国内顧客に対する売上高の構成比は、平成24年3月期において連結売上高の84.1%を占めています。今後の日本経済は、震災復興需要など堅調な動きも見込まれる一方で、欧州経済の停滞に伴う外需の伸び悩みや円高の影響などの不透明感が残ります。景気の回復が遅れた場合には、ＮＥＣグループの事業への影響に加え、投資先の業績悪化により、ＮＥＣグループの業績および財政状態に重大な悪影響を与える可能性があります。

また、ＮＥＣグループの事業は、アジア、欧州、米国を含むＮＥＣグループが事業を行う国や地域の経済動向によっても影響を受けます。

ＮＥＣグループの事業計画および業績予想は、ＮＥＣグループが属する市場における経済活動の予測に基づき作成していますが、上記のような一般的な経済の不透明さによって市場における経済活動の予測も困難となっており、ＮＥＣグループの将来の収益および必要経費についても、その予測が困難となっています。計画編成または業績予想を行う際に予測を見誤った場合、ＮＥＣグループは変化する市場環境に適切に対応できない可能性があります。

② 市況変動

携帯電話機、電子部品等の製品市場は、市況変動が非常に大きいため、市場低迷時は、製品需要の縮小、製品の陳腐化、過剰在庫、販売価格の急速な下落および過剰生産をもたらします。また、これらの市場は不安定な性質を有しており、回復したとしても将来再び低迷する可能性があり、その結果、ＮＥＣグループの将来の業績に悪影響を与える可能性があります。

③ 為替相場および金利の変動

ＮＥＣグループは、外国為替相場変動のリスクにさらされています。円建てで表示されている当社の連結財務諸表は、外国為替相場変動の影響を受けます。為替変動は、外貨建取引から発生する株式投資、資産および負債の日本円換算額ならびに外貨建てで取引されている製品・サービスの原価および売上高に影響を与えます。ＮＥＣグループは、為替リスクを軽減し、またこれを回避するために様々な手段を講じていますが、為替相場の変動は事業、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。特定の外国為替の変動は、競合会社に有利に影響する一方で、ＮＥＣグループには悪影響を与える場合もあります。

また、ＮＥＣグループは、金利変動リスクにもさらされており、かかるリスクは、ＮＥＣグループの事業運営に係る経費全体ならびに資産および負債の価値、特に長期借入金の価値に影響を与える可能性があります。ＮＥＣグループは、このような金利変動リスクを回避するために様々な手段を講じていますが、かかる金利変動リスクは、ＮＥＣグループの事業運営に係る経費の増加、金融資産の価値の下落または負債の増大を招く可能性があります。

(2) ＮＥＣグループの経営方針に関するリスク

① 財務および収益の変動

ＮＥＣグループの各四半期または各年度の経営成績は、必ずしも将来において期待される業績の指標とはなりません。ＮＥＣグループの業績は、新技術・新製品・新サービスの導入や市場での受容、製品原価の変動とプロダクト・ミックス、顧客の事業が成功するか否かにより影響を受け、また製品・サービスごとに異なる顧客の注文の規模や時期、買収した事業や獲得した技術の影響、生産能力やリードタイム、固定費等を含む種々の要因により四半期毎、年度毎に変動しており、今後も変動します。

ＮＥＣグループの業績に影響を与え、特定の期間の業績予想を困難にする、ＮＥＣグループがコントロールできない動向や外部要因には、次のようなものがあります。

(a) 提供する製品・サービスを取り巻く事業環境の悪化
(b) 財政支出の規模、時期を含む政府のIT・通信インフラの開発、展開に関する決定
(c) 顧客による設備投資の規模や時期
(d) 顧客の在庫管理方針
(e) IT・通信市場一般の状況ならびに日本経済および世界経済の全般的な状況
(f) IT・通信業界に影響を与える政府規制や政策の変更
(g) 資本市場の状況および顧客や取引先による資金調達力または設備投資能力の悪化
(h) 顧客や取引先の信用状態の悪化等

また、これらの動向や要因は、ＮＥＣグループの事業、業績および財政状態に重大な悪影響を与える可能性があります。

② 企業買収等

ＮＥＣグループは、事業拡大や競争力強化などを目的として、企業買収、事業統合および事業再編を実施しており、今後もその適切な機会を追求していきますが、これらは、次のような要因により、ＮＥＣグループの戦略上の目標達成能力に悪影響を与える可能性があります。

(a) かかる企業買収、事業統合および事業再編による成長機会の確保、財務体質の改善、投資効果や期待されるその他の利益が、期待していた期間中に実現されないかまたは全く達成されない可能性
(b) かかる企業買収、事業統合および事業再編に適用される規制・関係法令や契約上またはその他の条件により、計画された企業買収、事業統合および事業再編が予定どおりに完了しないかまたは全く実行されない可能性
(c) かかる企業買収、事業統合および事業再編の過程において、人事・情報システム、経営管理システム、および顧客向け製品・サービスの整理または統合の遅れや、想定外の費用および負担が発生するなど、予期せぬ問題が発生する可能性
(d) 顧客が、費用やリスク管理等のために仕入先の分散を望む場合に、合併または再編後の会社が既存の顧客および戦略的パートナーを維持できない可能性
(e) 合併または再編後の会社がＮＥＣグループの追加の財務支援を必要とする可能性
(f) 経営陣および主要な従業員等が、企業買収、事業統合または事業再編に必要な業務に割かれることにより、ＮＥＣグループの収益の増加およびコスト削減に必要な能力が損なわれる可能性
(g) かかる企業買収や事業再編から発生するのれんおよびその他の無形資産が減損および償却の対象となる可能性

(h) 合併または再編後の会社への出資について、評価損が発生する可能性

(i) その他、かかる企業買収、事業統合および事業再編が予期せぬ負の結果をもたらす可能性

これらを含むいずれのリスクも、ＮＥＣグループの事業、業績、財政状態および株価に悪影響を与える可能性があります。

③ 戦略的パートナーとの提携関係

ＮＥＣグループは、新技術および新製品の開発ならびに既存製品および新製品の製造に関して、業界の先進企業と長期的な戦略的提携関係を構築していますが、これらの戦略的パートナーに財務上その他事業上の問題が発生した場合や、戦略的パートナーが戦略上の目標変更や提携相手の見直し等を行った場合、ＮＥＣグループとの提携関係を維持しようとしなくなるか、維持することができなくなる可能性があります。これらの提携関係を維持できない場合には、ＮＥＣグループの事業活動に支障が生じる可能性があります。ＮＥＣグループは、大規模プロジェクトに他の企業とともに参加し、ＮＥＣグループと他の企業の製品またはサービスを統合して顧客の要求に合致するシステムとして提供することがあります。ＮＥＣグループ以外の企業が提供する製品またはサービスのいずれかに起因する当該統合システムの誤作動または顧客の要求事項との相違その他の欠陥や問題が生じた場合、ＮＥＣグループの評価および事業に悪影響を与える可能性があります。

④ 海外事業の拡大

ＮＥＣグループは、海外市場での事業拡大に向けて種々の施策を実行していますが、海外の潜在的な顧客と現地供給業者との間の長期的な提携関係の存在や国内事業者保護のための規制等の種々の障壁に直面しています。また、海外市場での成長機会を捉えるために、収益の計上が見込まれる時期より相当前から多額の投資を行う必要がＮＥＣグループに生じる可能性がありますが、このような投資額の増大によって、利益の増加を上回るペースで費用が増加する可能性があります。さらに、中国をはじめとする海外におけるＮＥＣグループの事業および投資は、為替管理、外資による投資または利益もしくは投資資本の本国送金に対する諸規制、現地産業の国有化、輸出入規制の変更、税制・税率の変更、経済的・社会的・政治的リスク等により悪影響を受ける可能性があります。

さらに、海外（特に新興市場）の金融市場および経済に問題が発生した場合には、当該市場の顧客からの需要が悪影響を受ける可能性もあります。

これらの要因により、ＮＥＣグループは、海外市場における事業拡大に成功せず、その結果、ＮＥＣグループの事業成長および業績が悪影響を受ける可能性があります。

(3) ＮＥＣグループの事業活動に関するリスク

① 技術革新および顧客ニーズへの対応

ＮＥＣグループが事業を展開する市場は、急速な技術変化と技術標準の進展、顧客の嗜好の変化および新製品・新サービスの頻繁な導入を特徴としており、これらにより既存の製品・サービスは急速に陳腐化しまたは市場性を失う傾向があります。ＮＥＣグループの将来における競争力は、次のような技術革新への対応能力の有無に左右されます。

(a) 急速な技術革新に対応して、技術面でのリーダーシップを維持する能力
(b) 既存の製品・サービスを向上させる能力
(c) 革新的な製品をタイムリーにかつコスト効率よく開発し生産する能力
(d) 新たな製品・サービスおよび技術を使用し、またはこれらに適応する能力
(e) 優秀な技術者や理工学分野の人材を採用し雇用する能力
(f) 開発する新製品・新サービスに対する需要およびこれらの商品性を正確に予測する能力
(g) 新製品の開発または出荷の遅延を回避する能力
(h) 高度化する顧客の要求に対応する能力
(i) 顧客の製品およびシステムにＮＥＣグループの製品が組み込まれるようにする能力

ＮＥＣグループは、技術革新および顧客嗜好の急速な変化に対応する、製品・サービスの改良や新製品・新サービスの開発を行い、市場投入することができない可能性があります。ＮＥＣグループがこれらの技術革新および顧客嗜好の変化に適切に対応できなかった場合、ＮＥＣグループの事業、業績および財政状態は著しく損なわれる可能性があります。さらに、ＮＥＣグループの技術を顧客の期待に沿ったかたちで製品に組み込むことができなかった場合、ＮＥＣグループの顧客との関係、評価および収益に悪影響を与える可能性があります。

ＮＥＣグループは、現在販売している製品や将来販売しようとしている製品について、業界の標準規格となる技術を開発し製品化するために、他の企業との提携およびパートナーシップの形成・強化に努めています。また、ＮＥＣグループは、かかる技術の開発および製品化に多大な資金、人材およびその他の資源を投じています。しかし、競合会社の技術が業界の標準規格として採用された場合、かかる規格技術の開発や製品化を行うことができない可能性があります。そのような場合、ＮＥＣグループの競争上のポジション、評価および業績に悪影響を与える可能性があります。

さらに、新製品の開発においては、長い時間や多額の費用を要することがあり、実際に販売される相当前から多くのリソースを投入することを約束させられる等、多くのリスクを伴います。新製品の開発中に新たな技術が導入され、または標準規格が変更されること等により、ＮＥＣグループが開発した製品を市場に投入する前に、当該製品が陳腐化し競争力を失う可能性があります。新製品には想定外の欠陥が含まれている可能性があり、新製品を市場に投入または出荷した後にこれらが発見された場合、これらにより顧客に生じた損失に対する責任を追及される可能性があります。

② 製造工程

ＮＥＣグループが事業を展開する市場では、急速な技術変化と技術革新のもと、顧客ニーズの変化に応じ頻繁な新製品・新サービスの導入が必要とされています。

これらの製品の製造工程は非常に複雑であるため、高性能かつ高額な製造設備が必要であり、その効率および性能を改善するためには継続的な改良が必要です。生産上の困難さや非効率さにより、収益性に影響が生じたり、生産が中断する可能性があり、製品を納期どおりにコスト効率よくかつ競争力あるかたちで提供できない可能性があります。また、製造設備の故障、異常等により生産が中断し、迅速に代替製造設備への移管ができない場合には、顧客がＮＥＣグループの競合会社の製品を購入する可能性があり、さらに、生産能力不足により、ＮＥＣグループの競争力が低下する可能性があります。その結果、大幅な減収をもたらす可能性があります。

また、需要の低迷期には、ＮＥＣグループが需要縮小に対応するために生産量およびコストを削減しようとしても、従業員の解雇に対する法令上および実務上の制約、労使協定その他の要因による制限を受け、製造コストを十分に下げることができない可能性があります。反対に、需要の増大期は、ＮＥＣグループが顧客の注文を満たすのに十分な生産能力を備えておらず、その結果、顧客が需要の増加に対応できるＮＥＣグループの競合会社に発注先を変更することにより、ＮＥＣグループの売上が減少する可能性があります。

③ 製品およびサービスの欠陥

ＮＥＣグループが提供する製品およびサービスは、その欠陥により顧客に深刻な損失をもたらす可能性があります。顧客の基幹業務等高い信頼性が求められる、いわゆるミッションクリティカルな状況において使用されている製品またはサービスに欠陥が生じた場合、ＮＥＣグループは、顧客等に生じた損失に対する責任を追及される可能性があります。また、製品またはサービスの欠陥により社会的評価が低下した場合は、ＮＥＣグループの製品およびサービスに対する顧客の購買意欲が低下する可能性があります。

ＮＥＣグループでは、製品またはサービスの欠陥や不採算プロジェクトの発生を防ぐため、システム開発などのプロジェクトを遂行するにあたっては、システム要件の確定状況や技術的難易度の把握、システムを構成するハードウェアやソフトウェアの品質管理など、商談開始時からプロジェクトのリスク管理を徹底していますが、これらの発生を完全に防ぐことは困難です。ＮＥＣグループが提供する製品もしくはサービスに欠陥が生じた場合または不採算プロジェクトが発生した場合には、ＮＥＣグループの事業、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

④ 資材等の調達

ＮＥＣグループの生産活動には、資材、部品、製造装置その他の調達物品がタイムリーに納入されることが必要であり、中にはジャスト・イン・タイムの条件で購入しているものもあります。これらの資材等には、その複雑さや特殊性から仕入先が少数に限定されているものおよび仕入先または調達物品の切り替えが困難なものがあります。ＮＥＣグループは、使用する資材、部品、製造装置その他の調達物品を現在十分確保しているものと認識していますが、ＮＥＣグループに対する調達物品の供給に遅延もしくは中断が生じた場合または業界内の需要が増加した場合には、必要不可欠な資材が不足する可能性があります。さらに、金融市場の混乱によりＮＥＣグループの仕入先の資金繰りや支払能力に問題が生じた場合には、ＮＥＣグループの調達物品の調達元が減少したり、そのサプライチェーンに混乱が生じる可能性があります。ＮＥＣグループがこれらの調達物品を機動的に調達できない場合、またはその調達のために極めて多額の代金の支払いが必要となる場合には、ＮＥＣグループの業績が悪化する可能性があります。なお、仕入先への依存および物品の調達には、一般に次のようなリスクを伴います。

(a) 主要な仕入先の支払不能等

(b) ＮＥＣグループ製品の信頼性および評価に悪影響を与えるような欠陥が資材、部品、製造装置その他の調達物品に含まれている可能性

(c) 資材、部品、製造装置またはその他の調達物品が十分に確保できない可能性および調達物品の調達スケジュールを十分に管理できず、ＮＥＣグループの生産能力および生産効率に悪影響を与える可能性

(d) 資材、部品、製造装置またはその他の調達物品の価格上昇によりＮＥＣグループの収益性に悪影響を与える可能性

⑤ 知的財産権等

ＮＥＣグループの事業は、ＮＥＣグループが独自に開発した技術ならびにＮＥＣグループの製品、サービス、事業モデルならびにデザインおよび製造プロセスに必要な特許権その他の知的財産権を取得できるか否かにより大きな影響を受けます。

特許権等の登録・維持には、長い時間と多額の費用を要します。これらの特許は、異議申立てを受け、無効とされ、または回避される可能性があります。また、ＮＥＣグループが数多くの特許権その他の知的財産権を保有していたとしても、これらの権利によりＮＥＣグループの競争上の優位性が常に保証されているわけではありません。

ＮＥＣグループが事業を展開する領域での技術革新は非常に速いため、知的財産権による保護には陳腐化のリスクがあります。また、ＮＥＣグループが将来取得する特許権の請求範囲がＮＥＣグループの技術を保護するために十分広範囲であるという保証もありません。さらに、国によっては、特許権、著作権、トレードシークレット等の知的財産権による効果的な保護が与えられず、または制限を受ける場合があります。ＮＥＣグループの企業秘密は、従業員、契約の相手方その他の者によって不正に開示または流用される可能性があります。また、ＮＥＣグループの知的財産権を侵害した品質の劣る模倣品により、ＮＥＣグループのブランドイメージが損なわれ、ＮＥＣグループの製品の売上に悪影響を与える可能性もあります。さらに、ＮＥＣグループが特許権その他の知的財産権を行使するために訴訟を提起する必要がある場合、当該訴訟に多額の費用および多くの経営資源が必要となる可能性があります。

⑥ 第三者からのライセンス

ＮＥＣグループの製品には、第三者からソフトウェアライセンスやその他の知的財産権のライセンスを受けて製造・販売しているものがあり、今後もＮＥＣグループの製品に関連して第三者から必要なライセンスを受け、またはこれを更新する必要があります。ＮＥＣグループは、経験および業界の一般的な慣行を踏まえ、原則としてこれらのライセンスを商業的に合理的な条件で取得することができると考えています。しかし、将来ＮＥＣグループが必要とするライセンスを、第三者から商業的に合理的な条件で取得できる保証はなく、また、全く取得できない可能性もあります。

⑦ 競争の激化

ＮＥＣグループは、事業を展開する多くの市場において激しい競争にさらされているため、ＮＥＣグループにとって適正な価格設定をすることが困難な状況に置かれています。かかる競争状態は、ＮＥＣグループの利益の維持に対する深刻な圧力となっており、当該圧力は特に市場が低迷した場合に顕著となります。また、競合会社の市場参入に伴い、ＮＥＣグループの製品・サービスが厳しい価格競争にさらされるリスクが増大しています。主にアジア諸国における競合会社の中には、生産コストの面でＮＥＣグループよりも有利であり、顧客に対する販売価格面で競争力を有している会社が存在する可能性があります。また、近年、ＮＥＣグループが開発した新製品の市場投入から競合会社による同一または同種の製品の市場投入までの間隔が短くなっており、ＮＥＣグループの製品が従来より早く激しい競争にさらされる可能性があります。

ＮＥＣグループは、大規模な多国籍企業から比較的小規模で急成長中の高度に専門化した企業まで、国内外を問わず多くの会社と競合しています。特定分野に特化している多くの競合会社とは異なり、ＮＥＣグループは多角的に事業を展開しているために、それぞれの特定事業分野に関しては、競合会社ほどの資金を投入できない場合があり、また、そのような競合会社と同程度の迅速さや柔軟性をもって変化に対応することや、市場機会を捉えることができない可能性があります。

ＮＥＣグループは、現在の競合会社や潜在的な競合会社の一部に対し、製品やサービスを販売することがあります。例えば、大規模なプロジェクトで競合会社が主契約者となり、ＮＥＣグループのソリューションを組み込みまたは利用して、ソリューションを提供する場合において、ＮＥＣグループは、競合会社から注文を受けて、競合会社に対しＮＥＣグループのソリューションを提供する場合があります。この場合、かかる競合会社が、競合またはその他の理由により、かかる大規模なプロジェクトにおいてＮＥＣグループのソリューションを利用しないこととした場合、ＮＥＣグループの事業に悪影響を与える可能性があります。

⑧ NTTグループへの依存

ＮＥＣグループの売上高のうち、NTTグループ（日本電信電話㈱および㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモを含む同社の関係会社）に対する売上高の構成比は、平成24年3月期において16.2%を占めています。NTTグループが事業上もしくは財務上の重大な問題その他何らかの理由により設備投資額もしくはＮＥＣグループとの取引額を削減する場合または投資対象を変更する場合には、ＮＥＣグループの事業、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。さらに、今後、NTTグループがＮＥＣグループと競合する製品の製造を開始し、またはＮＥＣグループの競合会社を買収した場合は、ＮＥＣグループの事業に支障をきたす可能性があります。

⑨ 顧客に対する信用リスク

ＮＥＣグループは、顧客に対してベンダーファイナンス（ＮＥＣグループの製品・サービスの購入資金の供与）を提供することがあり、また、支払期間の延長や、ＮＥＣグループの製品・サービスの購入を援助するためその他の方法による財務支援を行うことがあります。ＮＥＣグループが財務上またはその他の事情により、顧客が受入れ可能な条件での支払条件の設定もしくはその他の方法による財務支援ができない場合、または条件にかかわらずかかる行為を一切行うことができない場合は、ＮＥＣグループの業績に悪影響を与える可能性があります。さらに、ＮＥＣグループの顧客の多くは、代金後払いの方法によりＮＥＣグループから製品・サービスを購入していますが、ＮＥＣグループが支払期限の延長またはその他の支払条件の提案を行った顧客やＮＥＣグループが多額の売掛金を有する顧客に財務上の問題が発生した場合には、ＮＥＣグループの事業、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

⑩ 人材の確保

他のハイテクノロジー企業と同様、ＮＥＣグループは、製品・サービスおよびソリューションを開発するため、優秀な従業員を獲得し維持する必要があります。ＮＥＣグループの人事部門は、重要な技術部門に配属可能な人材を採用し、その雇用の継続に努めていますが、優秀な従業員が多数離職した場合または優秀な人材を新規に採用することができなかった場合は、ＮＥＣグループの事業目的の達成が困難になる可能性があります。

⑪ 資金調達

ＮＥＣグループは、営業活動によるキャッシュ・フローや銀行その他の金融機関からの借入金による資金調達に加え、コマーシャル・ペーパーその他の債券の募集等により資本市場から資金を調達しています。ＮＥＣグループの格付けが引き下げられた場合、ＮＥＣグループの金利負担が増加し、ＮＥＣグループのコマーシャル・ペーパー市場または債券市場における資金調達能力が悪影響を受ける可能性があり、その結果、ＮＥＣグループの財政状態および手元流動性にも悪影響を与える可能性があります。

ＮＥＣグループの資金調達は、ＮＥＣグループの主要な貸手の倒産やＮＥＣグループに対する融資停止の決定、または資本市場の不安定さにより、悪影響を受ける可能性があります。ＮＥＣグループが満足できる条件で外部から資金を調達することができない場合もしくは全く資金を調達することができない場合、または営業活動や必要に応じて資産の売却によって十分なキャッシュ・フローを生み出すことができない場合、ＮＥＣグループは債務を履行することができなくなり、ＮＥＣグループの事業は重大な悪影響を受ける可能性があります。また、ＮＥＣグループの事業のために必要な資金調達を追加的な借入れで行う場合、ＮＥＣグループの成長戦略を実行する能力に制約を与えるような財務的その他の制限的義務が課される可能性があります。

(4) 内部統制・法的手続・法的規制等に関するリスク

① 内部統制

ＮＥＣグループは、財務報告の正確性を確保するために、業務プロセスの文書化やより厳密な内部監査の実施により内部統制システムの強化に努めていますが、その内部統制システムが有効なものであっても、財務諸表の作成およびその適正な表示について合理的な保証を与えることができるにすぎず、従業員等の人為的なミスや不正、複数の従業員等による共謀等によって機能しなくなる場合があります。また、内部統制システムの構築当時に想定していなかった事業環境の変化や非定型な取引に対応できず、構築された業務プロセスが十分に機能しない可能性もあり、虚偽の財務報告、横領等の不正および不注意による誤謬が発生する可能性を完全には否定することはできません。このような事態が生じた場合には、財務情報を修正する必要が生じ、ＮＥＣグループの財政状態および業績に悪影響を与える可能性があります。また、ＮＥＣグループの内部統制システムに開示すべき重要な不備が発見された場合、金融市場におけるＮＥＣグループの評価に悪影響を与える可能性があり、かかる不備を是正するために多額の追加費用が発生する可能性もあります。さらに、内部統制システムの開示すべき重要な不備に起因して、行政処分または司法処分を受けた場合には、ＮＥＣグループは、事業機会を失う可能性があります。

ＮＥＣグループは、業務の適正化および効率化の観点から業務プロセスの継続的な改善・標準化に努めていますが、様々な国や地域で事業活動を行っており、また業務プロセスも多岐にわたっているため、共通の業務プロセスの設計およびその定着化は必ずしも容易ではなく、結果として業務プロセスの改善・標準化に多くの経営資源・人的資源と長期間にわたる対応の継続を要し、多額の費用が発生する可能性があります。

② 法的手続

ＮＥＣグループは、特許権その他の知的財産権に係る侵害その他の主張に基づく訴訟または法的手続を申し立てられることがあります。ＮＥＣグループの事業分野には多くの特許権その他の知的財産権が存在し、また、新たな特許権その他の知的財産権が次々と生じているため、ある製品または部品について第三者の特許権その他の知的財産権を侵害する可能性の有無を事前に完全に評価することは困難です。特許権その他の知的財産権侵害の主張が正当であるか否かにかかわらず、かかる主張に対してＮＥＣグループを防御するためには、多額の費用および多くの経営資源が必要となる可能性があります。特許権その他の知的財産権侵害の主張が認められ、ＮＥＣグループが侵害したとされる技術またはそれに代わる技術についてのライセンスを取得できなかった場合には、ＮＥＣグループの事業に重大な悪影響を与える可能性があります。

ＮＥＣグループは、知的財産権侵害以外にも、商取引法、独占禁止法、製造物責任法、環境保護法などに関する様々な訴訟および法的手続に巻き込まれる可能性があります。

ＮＥＣグループが当事者となっているかまたは今後当事者となる可能性のある訴訟および法的手続の結果を予測することは困難ですが、かかる手続においてＮＥＣグループにとって不利な結果が生じた場合、ＮＥＣグループの事業、業績または財政状態に重大な悪影響を与える可能性があります。さらに、ＮＥＣグループが関係する法的手続に関して、経営陣が深く関わることが求められる可能性があり、その場合、経営陣の本来の業務であるＮＥＣグループの事業運営に支障が生じる可能性があります。

③ 法的規制等

ＮＥＣグループは、事業を展開する多くの国や地域において、予想外の規制の変更、法令適用や政府の政策の運用の不確実性およびその法的責任が不透明であることに関連する多様なリスクにさらされています。日本およびその他の国や地域の政府の経済、租税、労働、国防、財政支出等に関する政策を含め、ＮＥＣグループが事業を展開する国や地域における規制環境の重要な変更は、ＮＥＣグループの事業、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

通信（インターネット関連の事業および技術に関するものを含む。）に関する国内または国際規制および通信料金の変更は、ＮＥＣグループの製品・サービスの売上に影響し、かつＮＥＣグループの事業、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

④ 環境規制等

ＮＥＣグループの事業は、大気汚染、水質汚濁、有害物質の使用および取り扱い、廃棄物処理、製品含有化学物質、製品リサイクルならびに土壌・地下水汚染の規制や地球温暖化防止などを目的とした様々な環境法令の適用を受けています。また、ＮＥＣグループは、過去、現在および将来の製造活動に関し、環境責任を負うリスクを抱えています。ＮＥＣグループは、自主管理基準を設定し、ＮＥＣグループの環境方針に従って日常的な点検や環境監査を実施するなど、法令および政府当局の指針の遵守に努めていますが、将来、新たなまたはより厳格化する環境規制の遵守や、有害物質等を除去する義務に関する費用が発生する場合、ＮＥＣグループの事業、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

⑤ 税務

ＮＥＣグループの実効税率は、税率の低い国や地域での収益が予想よりも少なく、税率の高い国や地域での収益が予想よりも多い場合や、ＮＥＣグループの繰延税金資産および繰延税金負債の評価の変更、移転価格の調整、損金算入されない報酬の税効果、またはＮＥＣグループが事業を展開する多くの国や地域における租税法令、会計基準もしくはそれらの解釈の変更が行われた場合、悪影響を受ける可能性があります。今後、実効税率が大幅に上昇した場合には、ＮＥＣグループの将来の利益が減少する可能性があります。現在、ＮＥＣグループは、繰越欠損金および将来減算一時差異により繰延税金資産を計上していますが、これらはいずれも将来の課税所得を減額する効果があります。繰延税金資産は課税所得によってのみ回収されます。市況やその他の環境のさらなる悪化により、繰越期間中のＮＥＣグループの事業およびタックス・プランニングによる将来の課税所得が予想よりも低いと見込まれる場合には、回収可能と考えられるＮＥＣグループの繰延税金資産の額が減額される可能性があります。また、法人税率の引下げ等の租税法令の改正や会計基準の変更がなされた場合においても、ＮＥＣグループの繰延税金資産の額が減額される可能性があります。かかる減額は、その調整が行われた期間におけるＮＥＣグループの利益に悪影響を与えます。

また、ＮＥＣグループは、税務申告について様々な国や地域の税務当局により継続的な監査および調査を受けています。ＮＥＣグループでは、未払法人税等の妥当性を判断するため、これらの監査および調査の結果生じる悪影響の可能性について定期的に評価していますが、これらの監査や調査の結果は、ＮＥＣグループの業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

⑥ 情報管理

ＮＥＣグループは、通常の事業遂行に関連して、多数の個人情報や機密情報を保有しています。近年、企業や機関が保有する情報や記録が流出しまたは不正なアクセスを受けるといった事件が多発していますが、ＮＥＣグループが保有する顧客または従業員に関する個人情報や機密情報が流出しまたは不正なアクセスを受け、それが不正に使用された場合には、ＮＥＣグループは法的な責任を負い、規制当局による処分を受ける可能性があり、ＮＥＣグループの評価およびブランド価値が損なわれる可能性があります。

ＮＥＣグループは、個人情報を個人情報保護法の定めに従い取り扱わなければなりませんが、ＮＥＣグループが、かかる情報を保護できなかった場合、これにより生じた経済的損失または精神的苦痛に対し、賠償しなければならない場合があります。また、情報保護対策を実施するために、多額の費用が発生し、または通常業務に支障が生じる可能性があります。加えて、情報漏えい事故が発生した場合には、ＮＥＣグループの業務、システムまたはブランドに対する社会的信用が低下し、ＮＥＣグループに対する顧客および市場からの信頼を失い、ＮＥＣグループの事業、業績および財政状態に重大な悪影響を与える可能性があります。

(5) その他のリスク

① 自然災害や火災等の災害

国内外を問わず、ＮＥＣグループが事業を展開する国や地域において、自然災害や火災、公衆衛生問題、戦争、テロリストによる攻撃等が発生した場合、ＮＥＣグループ、ＮＥＣグループの仕入先または顧客に損害もしくは混乱が生じる可能性があります。また、これらの災害等が政治不安または経済不安を引き起こし、ＮＥＣグループの事業を阻害する可能性もあります。例えば、日本国内に所在するＮＥＣグループの施設や製造設備等は、地震により壊滅的な損害を被る可能性があります。また、新型インフルエンザ等の未知の感染症の流行により、従業員が勤務できず、顧客の需要が低下し、または仕入先の操業が中断するなど、ＮＥＣグループの事業運営が悪影響を受ける可能性があります。加えて、通信ネットワークや情報システムがＮＥＣグループの事業活動にとってますます重要になっている中で、停電、自然災害、テロリストによる攻撃、ハードウェアまたはソフトウェアの欠陥、コンピュータウィルスやコンピュータのハッキング等の予期せぬ事態により通信や情報システムが遮断されるリスクがあります。そのため、ＮＥＣグループでは、国内の主要事業拠点の耐震化、防災訓練、情報システムの二重化等の事前対策を実施するとともに、緊急時の行動要領等をまとめた事業継続計画（BCP）を策定しています。しかし、これらの対策を実施しているにもかかわらず、ＮＥＣグループの製品・サービスに対する需要が低下したり、ＮＥＣグループによる製品の納入または仕入先による部品の納入が困難もしくは不可能となる可能性があります。さらに、損害を被った設備を修復または代替するために多額の費用が必要となったり、サプライチェーンにおいて遅れや効率性の低下を招く可能性もあります。

② 会計方針の適用

ＮＥＣグループが会計方針を適用する際に用いる方法、見積りおよび判断は、ＮＥＣグループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。かかる方法、見積りおよび判断は、その性質上、重要なリスク、不確実性および仮定を伴うものであり、今後かかる方法、見積りおよび判断の変更を必要とする要因が発生する可能性もあります。かかる方法、見積りおよび判断が変更された場合、ＮＥＣグループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、金融市場の不安定さおよび経済全体の不透明さにより、債券および株式投資について将来実現される実際の金額が現時点で計上されている公正価値と大きく異なる可能性があります。

③ 退職給付債務

退職給付債務の見込額を算出する基礎となる割引率や数理計算上の仮定に変動が生じた場合、ＮＥＣグループの財政状態および業績に悪影響を与える可能性があります。例えば、将来、割引率が引き下げられた場合には、未認識の数理計算上の損失が発生する可能性があり、また、将来、制度の変更により未認識の過去勤務債務が発生する可能性があります。金利環境の変化やその他の要因も、ＮＥＣグループの未積立退職給付債務およびその結果生じる未認識債務の毎年の償却額に悪影響を与える可能性があります。

④ 当社普通株式の米国での売却

当社は、平成17年度以降の決算期に係る年次報告書を米国証券取引委員会（SEC）に提出できなかったため、平成19年10月、米国ナスダック・ストック・マーケットは、当社の米国預託証券の上場を廃止しました。さらに、平成17年度以降の決算期に係る年次報告書を提出できなかったこと等に関し、SECより非公式の調査を受け、平成20年6月、当社は、本件に関してSECとの間で和解し、この和解の一部として、SECから米国1934年証券取引所法（米国証券取引所法）第12条(j)項に基づき、(a)SECの調査の結果、当社が違反したとSECが判断する米国証券取引所法の規定に違反する行為を当社が今後行わないことおよび(b)当社普通株式および米国預託証券の米国証券取引所法に基づく登録を廃止することを内容とする命令を受けました。当社は、SECの命令に記載されたSEC調査の内容に関して、認諾または否認のいずれも行っておらず、また、SECから課徴金その他の金銭の支払いを求められていません。しかしながら、登録が廃止された結果、各国の証券業者および米国の証券取引所の会員は、当社普通株式もしくは米国預託証券の取引の実行、または当社普通株式もしくは米国預託証券の購入・売却の勧誘に、郵便その他の方法または米国における州際通商の手段を利用できないため、当社株主は当社普通株式を米国で売却することが困難であり、この状況は今後も継続する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 重要な技術導入、提供契約

平成24年3月31日現在における重要な技術導入、技術提供等の契約は、次のとおりです。

当　事　者	契約の内容	契約期間
当社および インターナショナル・ビジネス・マシーンズ社(米国)	情報取扱装置に関する特許の相互実施許諾	自：平成14年9月9日 至：対象特許の終了日
	情報取扱装置に関する特許の相互実施許諾	自：平成18年9月28日 至：対象特許の終了日
当社およびインテル社(米国)	半導体装置等に関する特許の相互実施許諾	自：平成4年7月29日 至：対象特許の終了日
	情報取扱装置に関する特許の相互実施許諾	自：平成13年11月16日 至：対象特許の終了日
	半導体装置、情報取扱装置に関する特許の相互実施許諾	自：平成17年2月5日 至：対象特許の終了日
当社およびマイクロソフト社(米国)	情報取扱装置に関する特許の相互実施許諾	自：平成18年1月1日 至：対象特許の終了日
当社、ルネサスエレクトロニクス㈱およびソニー㈱	情報取扱装置に関する特許の相互実施許諾	自：平成21年1月1日 至：対象特許の終了日

6 【研究開発活動】

ＮＥＣグループでは、事業部門において製品開発に直結する技術開発を行うとともに、中央研究所において将来を見据えた先行的な技術開発を行っています。中核研究拠点である中央研究所では、Ｃ＆Ｃクラウド戦略の一翼を担うべく、クラウド・ユビキタス基盤技術、メディア処理技術やITとネットワークの融合技術といったＮＥＣグループの事業を支える共通基盤技術を研究開発しているほか、次世代通信技術や環境・エネルギー技術など、将来事業の創出に寄与する先端技術の研究開発に取り組んでいます。

ＮＥＣグループの各セグメント別の主な研究開発の内容は、次のとおりです。

（ITサービス事業）

主として通信事業者や企業向けの事業領域における、ITサービス基盤の研究開発を行っています。

（プラットフォーム事業）

主としてハードウェアやソフトウェアのITプラットフォーム事業領域や企業ネットワーク事業領域における、高性能・高信頼を実現するシステム基盤の研究開発を行っています。

（キャリアネットワーク事業）

主として通信事業領域における、ネットワークシステムの研究開発を行っています。

（社会インフラ事業）

主として放送・制御事業や航空・宇宙事業の領域における、システムやソリューションの研究開発を行っています。

（パーソナルソリューション事業）

主として個人向けの事業領域における、携帯電話機やパソコンなどユビキタス社会を実現するための端末や、インターネット・サービスなどの研究開発を行っています。

（その他）

主として環境・エネルギー事業領域における、電池などの電子部品に関する研究開発を行っています。

ＮＥＣグループの当連結会計年度における主な研究開発活動の成果は、次のとおりです。

（ITサービス事業）

毎秒約250万件のビッグデータを高速かつリアルタイムに処理できるストリーム処理技術を開発

ネットワークにつながっている様々なセンサや端末から膨大な量のデータ（ビッグデータ）を収集し、これを処理・分析したうえで利用者にとって最適な情報のみを提供するサービスが普及しつつあります。しかし、これまでは収集した全データを一旦データベースとして蓄積・処理したうえで分析する手法が主流であり、リアルタイムな情報提供が困難でした。

当社は、予め設定した条件に従って抽出した必要なデータのみを処理することを可能にするストリーム処理技術を開発しました。この技術により、ビッグデータを高速に処理することが可能となり、たとえば利用者は道路の渋滞状況や電車の運行状況など、刻一刻と変化する情報をリアルタイムで把握することができます。

また、当社では、この技術を利用し、毎分位置情報が更新される5,000万台の携帯電話機に対し、各携帯電話機の現在地に応じた交通機関の事故情報などを提供するシステムを試作しました。このシステムにおいては、32台のサーバを用いて毎秒約250万件のビッグデータを処理できることを確認しました。

（注）本成果の一部は、平成20年度から平成22年度に総務省から委託を受けて実施した、「ユビキタスサービスプラットフォーム技術の研究開発」によるものです。

（プラットフォーム事業）

待機電力ゼロの電子機器の実現に向け、世界で初めてデータ保持に電力が不要な連想メモリプロセッサを開発、実証

昨今、電子機器の利用の増加に伴う、待機電力の増大が懸念されています。

このたび、当社と東北大学は、CPU内で使用される電子回路（連想メモリプロセッサ）において、世界で初めて、既存の回路と同等の高速動作と、処理中に電源を切っても回路上にデータを保持できる不揮発動作を両立する技術を開発、実証しました。

本技術は、電子が持つ性質である、マイナス電荷と微細な磁石であるスピンを利用したスピントロニクス論理集積回路技術の一つです。

本技術を適用した連想メモリプロセッサは、既に実現している不揮発性メモリ等と組み合わせることで、電子機器のCPUや記憶装置など機器全体の不揮発化につながります。

（注）１　「不揮発」とは、電子機器の電源を切ってもプログラムやデータが消えないことをいいます。

２　本成果の一部は、内閣府の最先端研究開発支援プログラムである、「省エネルギー・スピントロニクス論理集積回路の研究開発（中心研究者：東北大学大野英男教授）」によって得られたものです。

（キャリアネットワーク事業）

スマートフォンの普及に伴う通信網への負担を低減する通信制御技術を開発

スマートフォンの普及による携帯電話網の通信量の増加に対応するため、現在、通信負荷を無線LANなどの高速通信網に分散させることにより携帯電話網の通信量を調整しています。しかし、無線LAN網は動画などの大容量データの受信に適していますが、携帯電話網に比べ通信路のセキュリティが弱いという課題があります。

一方、現在の技術は、スマートフォンなどの携帯端末側の設定で自動的に通信網を切り替えるものであり、通信網の利用状況や通信内容に応じて通信網を選択できる技術が求められています。

当社では、OpenFlow（オープンフロー）と呼ばれる、当社が開発を主導しているネットワーク制御技術を用いて、ネットワーク上に設置したコントローラが携帯端末側の無線通信を制御することにより、通信網の利用状況や通信内容に応じて、利用する通信網をきめ細かく選択することを可能にする技術を開発しました。

この技術により、大容量データの場合は無線LANを、決済サービスなど高いセキュリティが求められる場合は携帯電話網をというように、最適な通信網を自動的に選択することができます。

（社会インフラ事業）

監視カメラの顔画像などを鮮明に拡大することで広域映像監視を実現する、超解像技術を開発

画像に映った小さな被写体を拡大し、識別しやすくするために、動画から得られた複数枚の画像を基に解像度を向上する、超解像技術が用いられています。しかし、従来の技術では、2～3倍以上（画素数比4～9倍以上）拡大した場合、画像がぼやけるなど不鮮明になるため、小さな被写体をより鮮明かつ高い倍率で拡大する技術が求められています。

このたび、当社は、監視カメラなどに映った小さな顔やナンバープレートなどの画像をより鮮明に拡大できる、新しいタイプの超解像技術を開発しました。本技術では、予め顔やナンバープレートなど被写体の種別ごとに辞書（画像データベース）を作成し、拡大に伴い不鮮明になった部分を、この辞書を参照しながら再構成することにより、一枚の画像から超解像を行うものです。

本技術により、4倍以上（画素数比16倍以上）の高倍率に拡大しても、被写体を鮮明に再現できるため、従来の技術では識別が困難だった、小さく写った多数の被写体や遠方にある被写体を鮮明に識別することが可能となります。これにより、例えばイベント会場や街中に設置した広域を撮影する監視カメラにおいても、詳細を鮮明に再現し、個々の識別が可能になります。

（パーソナルソリューション事業）

自然な抑揚やリズムで滑らかに文章を読み上げるテキスト音声合成技術を開発

当社は、入力された文章を、自然で豊かな抑揚やリズムで滑らかに読み上げることができる、テキスト音声合成技術を開発しました。

本技術は、大量の音声データから抽出した抑揚やリズムなどの情報を利用することで、従来は単調になったり不自然になったりしていた合成音声を、聞きやすく高い品質で生成できるようにするものです。

本技術を電話の自動応答装置や車載端末などに利用することで、合成音声の聞き手の負担を軽減することができます。また、従来録音した音声を利用していた場面に適用することで、アナウンスやガイダンスの変更に伴う再録音が不要になります。

本技術を利用した、電話の音声ガイダンスを自動生成するソフトウェア「CSVIEW／VoiceOperator（シーエスビュー／ボイスオペレーター）V7.0」を、平成23年10月11日付で発売しました。

（その他）

従来比2倍以上の寿命を実現するマンガン系リチウムイオン二次電池技術を開発

近年、電気自動車の普及、電力供給の安定化、太陽光をはじめとする自然エネルギーの導入などを支える蓄電池に対するニーズが高まっています。

家庭用の蓄電池や電力事業者向けの大規模蓄電システムには、10年、20年といった高い耐久性（寿命）が求められます。しかし、従来のリチウムイオン二次電池は、負極と電解液の境界（負極

界面）での電解液の劣化により長寿命化が困難でした。

当社は、独自に開発した添加剤を電解液に加えることで、電解液の劣化を抑制することに成功しました。

今回開発した電池の寿命を、一般的な家庭のエネルギー消費パターンに基づいて予測した結果、充電可能な容量が初期値の60%に低下するまでの年数が約22年となり、従来の添加剤を使用して試作した電池に比べ、2倍以上の長寿命化（当社研究所比）を実現することができました。

当社は、このたび開発した蓄電池の基盤技術を、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の平成23年度新規プロジェクトである「安全・低コスト大規模蓄電システム技術開発」に利用しています。

当連結会計年度におけるＮＥＣグループ全体の研究開発費は、161,968百万円であり、セグメントごとの内訳は、次のとおりです。

ITサービス事業	5,891百万円
プラットフォーム事業	40,162百万円
キャリアネットワーク事業	52,680百万円
社会インフラ事業	9,553百万円
パーソナルソリューション事業	33,926百万円
その他	19,756百万円

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成24年3月31日)においてＮＥＣグループが判断したものです。連結財務諸表の作成には、期末日における資産、負債、偶発資産および偶発債務ならびに会計期間における収益および費用に影響を与えるような見積りや仮定を必要とします。結果として、このような見積りと実績が異なる場合があります。

(1) 当社の概要（主な事業内容）および経営成績に重要な影響を与える要因

ＮＥＣグループは、「ＮＥＣグループビジョン２０１７」を掲げ、「人と地球にやさしい情報社会をイノベーションで実現するグローバルリーディングカンパニー」を目指しています。ＮＥＣグループは、平成22年2月に、「ITとネットワークの融合を軸とした顧客志向のソリューションで、ＮＥＣグループビジョン２０１７を目指す」との中期経営方針を決定し、中期経営計画「Ｖ２０１２-Beyond boundaries, Toward our Vision-」を策定しました。当連結会計年度も前連結会計年度に続きＶ２０１２の3つの重点施策である「Ｃ＆Ｃクラウド戦略の推進」、「グローバル事業の拡大」および「新規事業の創出」に取り組むとともに、収益力の強化に努めました。

ＮＥＣグループの売上は、5つの主要なセグメントであるITサービス事業、プラットフォーム事業、キャリアネットワーク事業、社会インフラ事業およびパーソナルソリューション事業から生じます。当連結会計年度において、ＮＥＣグループの売上高の26.9%がITサービス事業、12.3%がプラットフォーム事業、20.8%がキャリアネットワーク事業、10.9%が社会インフラ事業、21.8%がパーソナルソリューション事業によるものです。(各セグメントの売上高比率は、各セグメントの外部顧客に対する売上高に基づき算出しています。)

各セグメントの製品およびサービス等の概要は次のとおりです。

ITサービス事業の売上は、主に官公庁や企業向けに、システム・インテグレーション(システム構築、コンサルティング)、サポート(保守)、アウトソーシング(データセンター、IT運用管理)およびクラウドサービスなどの提供によるものです。

プラットフォーム事業の売上は、PCサーバ、UNIXサーバ、メインフレーム、スーパーコンピュータ、ストレージ、ATM、IPテレフォニーシステム、WAN・無線アクセス装置、LAN製品、ソフトウェア(統合運用管理、アプリケーションサーバ、セキュリティ、基本ソフトウェア(OS)、データベース)などの製造および販売によるものです。

キャリアネットワーク事業の売上は、主に通信事業者向けネットワークインフラ(基幹ネットワークシステム、アクセスネットワークシステム)、通信事業者向けサービス・マネジメント(ネットワーク運用支援システム(OSS)、事業支援システム(BSS)、ネットワーク制御基盤、サービス提供基盤)の製造および販売によるものです。

社会インフラ事業の売上は、放送映像システム(デジタルTV送信機)、制御システム(郵便・物流自動化システム)、交通・公共システム(列車無線システム)、消防・防災システム(消防指令台システム)、航空宇宙・防衛システム(航空管制システム、非冷却赤外線センサ)の製造および販売によるものです。

パーソナルソリューション事業の売上は、携帯電話機、スマートフォン、パソコン、タブレット端末、モバイルルータ、無線ルータの製造および販売ならびにインターネット・サービス

「BIGLOBE」、ディスプレイソリューション(モニタ、プロジェクタ、デジタルサイネージ向けパブリックディスプレイ)の提供などによるものです。

ITサービス、プラットフォーム、キャリアネットワークおよび社会インフラ事業の業績は、景気動向およびIT投資の動向や通信事業者の投資動向等に左右されます。パーソナルソリューション事業の業績は、通信事業者の事業戦略、企業および個人の需要などに左右されます。

経営成績に重要な影響を与えるその他の要因につきましては、「第一部　企業情報　第２　事業の状況　４　事業等のリスク」に記載のとおりです。

(2) 重要な会計方針および見積り

経営陣は、次の重要な会計方針の適用における見積りや仮定が連結財務諸表に重要な影響を与えると考えています。

① 連結財務諸表の作成方法

当社の連結財務諸表は、金融商品取引法の規定およびわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従って作成しています。

② 収益認識

収益認識については、原則として、検収基準で売上を計上しています。受注制作のソフトウェア取引については、取引の実在性を要件として、顧客の側で契約内容に応じて、成果物がその一定の機能を有することについての確認が行われることにより成果物の提供が完了することとなるため、検収に基づいて収益を認識しています。分割検収においては、最終的なプログラムの完成前であっても、分割された契約の単位の内容が一定の機能を有する成果物の提供となり、かつ顧客との間で、納品日、入金条件等について事前の取決めがあったうえで、当該成果物提供の完了が確認され、その見返りとしての対価が成立している場合には、収益を認識しています。ソフトウェアと関連サービスの複合取引や、ハードウェアとソフトウェアの販売において、その両者が有機的一体として機能しないケースなど、複数の取引が1つの契約とされている場合、管理上の適切な区分に基づき、サービスの内容や、その各々の金額の内訳が顧客との間で明らかにされている場合には、契約上の対価を適切に分解して、ハードウェアやソフトウェアといった財については各々の成果物の提供が完了した時点で、また、サービスについては提供期間にわたる契約の履行に応じて収益認識を行っています。なお、一方の取引が他方の主たる取引に付随して提供される場合には、その主たる取引の収益認識時点に一体として会計処理することがあります。

また、複数の企業を介するソフトウェア関連取引において、委託販売で手数料収入のみを得ることを目的とする取引の代理人のように、一連の営業過程における仕入および販売に関して通常負担すべき瑕疵担保リスク、在庫リスクや信用リスクなどを負っていない場合には、収益の純額表示を行っています。

プロジェクトの見積りコストが収入見込額を上回るものについては、回収可能額を査定し、回収不能額を損失計上しています。また、客先納品後の瑕疵補修費用等の支出に備えるため、過去の実績率に基づいた見積額および追加原価の発生可能性を個別に評価した見積額を製品保証引当金として計上しています。将来、当該プロジェクトにおいてこれらの見積りコストが増加した場合には、追加の費用が生じる可能性があります。（⑩参照）

③　貸倒引当金

貸倒引当金については、回収不能見込額を計上しています。回収不能見込額は、一般債権については貸倒実績率を用い、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しています。将来発生すると予想される貸倒損失に対して適正な引当金を計上していますが、顧客の財政状態が悪化した場合には、貸倒引当金を追加計上する可能性があります。

④　たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産は、取得原価または正味売却価額のいずれか低い価額で計上しています。商品及び製品については、注文生産品は主として個別法、標準量産品は主として先入先出法で評価しています。仕掛品については、注文生産品は主として個別法、標準量産品は主として総平均法で評価しています。原材料及び貯蔵品は、主として先入先出法により評価しています。営業循環過程から外れた滞留または処分見込等のたな卸資産は、合理的に算定された価額によることが困難な場合には、正味売却価額まで切り下げる方法に代えて、帳簿価額を処分見込価額まで切り下げる方法または一定の回転期間を超える場合、規則的に帳簿価額を切り下げる方法によっております。正味売却価額が著しく下落した場合には、たな卸評価損の追加計上の可能性があります。

⑤　有形固定資産

有形固定資産については、定額法を採用しています。借手側となるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に準じて、固定資産として計上し、リース期間にわたって定額法により償却しています。耐用年数は、当該資産の区分、構造および機能に応じて見積られていますが、将来、技術革新等による設備の陳腐化や事業撤退による不要設備の発生等により、見積耐用年数が当初見込を下回る場合には、臨時の損失が発生する可能性があります。また、資産をグルーピングした各事業の業績見込の悪化により、将来キャッシュ・フロー見込額が減少した場合には、減損損失が発生する可能性があります。

⑥　ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（主として2年以内）における見込販売数量または見込販売収益に基づいた償却方法を採用しています。見込販売数量は、実現可能性のある販売計画に基づいて算出されていますが、事業環境の変化等により、販売数量が当初販売計画を下回った場合には、一時期に損失が発生する可能性があります。自社利用目的のソフトウェアについては、見込利用可能期間（最長5年）に基づく定額法を採用しています。事業環境の変化等により、耐用年数の変更を要することとなった場合には、追加の償却額が発生する可能性があります。

⑦　のれん

のれんについては、20年以内の効果がおよぶ期間で均等償却しています。当初見込んだ効果のおよぶ期間の途中において、買収事業の収益力が低下した場合や買収事業の撤退があった場合には、減損損失が発生する可能性があります。

⑧　投資有価証券

その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法で評価しています。評価差額については全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。また、時価のないものについては、移動平均法による原価法で評価しています。時価もしくは実質価額が著しく下落した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損しています。将来、時価または実質価額が著しく下落し、回復が見込めない場合には、臨時の損失が発生する可能性があります。

⑨　繰延税金資産

ＮＥＣグループが計上している繰延税金資産は、繰越欠損金および将来減算一時差異に関するもので、すべて将来の課税所得を減額する効果を持つものです。市況の後退または経営成績の悪化などの事象により、ＮＥＣグループが現在計上している繰延税金資産の全額または一部について回収可能性が低いと判断した場合、繰延税金資産の額が減額される可能性があります。また、法人税率の引下げ等の租税法令の改正や会計基準の変更がなされた場合においても、ＮＥＣグループの繰延税金資産の額が減額される可能性があります。かかる減額は、その調整が行われた期間におけるＮＥＣグループの利益に悪影響を与えます。

⑩　製品保証引当金

ＮＥＣグループは、製品販売後または受託開発プログラム引渡後、契約に基づき一定期間無償で修理・交換を行う製品を扱っており、製品保証引当金については、売上高等に対する過去の実績率や追加原価の発生可能性を個別検証した結果を基礎として見積額を計上しています。開発、製造、出荷の各段階において、品質管理の強化および品質向上に努めていますが、見積額を上回る不具合や瑕疵があった場合は、追加で費用が発生する可能性があります。

⑪　工事契約等損失引当金

採算性の悪化した受注制作のソフトウェアおよび工事契約等に係る将来の損失に備えるため、翌連結会計年度以降に発生することとなる損失見込額を計上しています。将来、契約ごとに採算性の変化があった場合には、追加で損益が発生する可能性があります。

⑫　事業構造改善引当金

事業構造改革に伴い発生する費用および損失に備えるため、その発生見込額を計上しています。将来、事業構造改革の規模が想定と異なることとなった場合には、追加で損益が発生する可能性があります。

⑬　偶発損失引当金

訴訟や係争案件等の将来発生する可能性のある偶発損失に備えるため、偶発事象ごとに個別のリスクを検討し、合理的に算定した損失見込額を計上しています。将来、偶発事象ごとに情勢の変化があった場合には、追加で損益が発生する可能性があります。

⑭　退職給付債務

ＮＥＣグループが計上している退職給付債務および前払年金費用は、割引率や期待運用収益率などの数理計算上の前提に基づいて算出されています。数理計算上の前提と実績に乖離が生じた場合、退職給付債務が増加する可能性があります。

⑮　電子計算機買戻損失引当金

電子計算機の買戻時の損失の補てんに充てるため、過去の実績に基づいて算出した買戻損失発生見込額を計上しています。将来、顧客の利用動向が変化した場合には、追加で費用が発生する可能性があります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の連結売上高は、3兆368億円と前連結会計年度に比べ786億円(2.5%)減少しました。これは、キャリアネットワーク事業やITサービス事業および社会インフラ事業が増収となったものの、個人向けパソコン事業の非連結化などによりパーソナルソリューション事業が減収となったことなどによるものです。

収益面につきましては、連結営業損益は、前連結会計年度に比べ159億円改善し、737億円の利益となりました。これは、原価率の改善や販売費及び一般管理費の効率化などによるものです。

連結経常損益は、連結営業損益が改善したことに加え、持分法による投資損失が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ420億円改善の421億円の利益となりました。

税金等調整前当期純損益は、連結経常損益が改善したものの、特別損失に事業構造改善費用を計上した結果、前連結会計年度に比べ190億円増加の33億円の利益となりました。

連結当期純損益は、税金等調整前当期純損益が改善したものの、税制改正および当期業績を踏まえた繰延税金資産の見直しにより法人税等調整額が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ977億円悪化し、1,103億円の損失となりました。

セグメント別実績については次のとおりです。なお、各セグメント別の売上高については、外部顧客に対する売上高を記載しています。

a.ITサービス事業

売上高	8,169億円	(前連結会計年度比	1.6%増)
営業損益	395億円	(同	181億円改善)

ITサービス事業の売上高は、自治体や医療機関、製造業向けなどが堅調に推移したことにより、前連結会計年度に比べ127億円(1.6%)増加し、8,169億円となりました。

営業損益は、売上の増加や不採算案件の減少、費用削減などにより、前連結会計年度に比べ181億円改善し、395億円の利益となりました。

b.プラットフォーム事業

売上高	3,724億円	(前連結会計年度比	0.9%減)
営業損益	52億円	(同	36億円悪化)

プラットフォーム事業の売上高は、ソフトウェアが堅調に推移したものの、ハードウェアを中心にタイの洪水による影響を受けたことなどにより、前連結会計年度に比べ34億円(0.9%)減少し、3,724億円となりました。

営業損益は、売上の減少やタイの洪水による影響を受けたことなどにより、前連結会計年度に比べ36億円悪化し、52億円の利益となりました。

c.キャリアネットワーク事業

売上高	6,330億円	(前連結会計年度比	4.5%増)
営業損益	561億円	(同	154億円改善)

キャリアネットワーク事業の売上高は、無線通信機器や海洋システムなどが増加したことにより、前連結会計年度に比べ275億円(4.5%)増加し、6,330億円となりました。

営業損益は、売上の増加などにより、前連結会計年度に比べ154億円改善し、561億円の利益となりました。

d.社会インフラ事業

売上高	3,304億円	(前連結会計年度比	3.6%増)
営業損益	162億円	(同	16億円改善)

社会インフラ事業の売上高は、放送、消防・防災など社会システム分野が堅調に推移したことなどにより、前連結会計年度に比べ116億円(3.6%)増加し、3,304億円となりました。

営業損益は、売上の増加や原価低減などにより、前連結会計年度に比べ16億円改善し、162億円の利益となりました。

ｅ.パーソナルソリューション事業

売上高	6,610億円	(前連結会計年度比	13.8%減)
営業損益	10億円	(同	29億円改善)

パーソナルソリューション事業の売上高は、第2四半期連結会計期間から個人向けパソコン事業を非連結化したことなどにより、前連結会計年度に比べ1,055億円(13.8%)減少し、6,610億円となりました。

営業損益は、開発効率化や費用削減などにより、前連結会計年度に比べ29億円改善し、10億円の利益となりました。

ｆ.その他

売上高	2,232億円	(前連結会計年度比	8.8%減)
営業損益	71億円	(同	2億円悪化)

その他の売上高は、第2四半期連結会計期間から液晶ディスプレイ用パネル事業を非連結化したことや、電子部品事業がタイの洪水による影響を受けたことなどにより、前連結会計年度に比べ215億円(8.8%)減少し、2,232億円となりました。

営業損益は、売上が減少したものの、費用削減などにより、ほぼ前連結会計年度並みの71億円の利益となりました。

(4) 流動性と資金の源泉

ＮＥＣグループは、手許流動性、すなわち、現金及び現金同等物と複数の金融機関との間で締結したコミットメントライン契約の未使用額との合計額を今後の事業活動のための適切な水準に維持することを財務活動の重要な方針としています。当連結会計年度末は、現金及び現金同等物2,518億円、コミットメントライン未使用枠2,518億円、合計5,036億円の手許流動性を確保し、必要な流動性水準を維持しました。なお、現金及び現金同等物は主に円貨であり、その他は米ドルやユーロなどの外国通貨です。

また、ＮＥＣグループは、短期・長期の資金所要を満たすのに十分な調達の枠を維持しています。まず短期資金調達では、その多くを国内コマーシャル・ペーパーの機動的な発行で賄っており、5,150億円の発行枠を維持しています。さらに、不測の短期資金需要の発生やコマーシャル・ペーパーによる調達が不安定になった場合の備えとして、コミットメントライン枠計2,518億円を維持し、常時金融機関からの借入れが可能な体制を敷いています。このうち800億円については、平成26年3月までの契約期間において、短期借入を実行できるコミットメントラインとなります。一方、長期資金調達では、国内普通社債の発行枠3,000億円を維持しています。

なお、当社は平成23年6月、当連結会計年度中の転換社債の償還に必要な資金に充当するため、国内において無担保社債総額300億円を発行しました。

負債構成の考え方に関しては、必要資金の安定的な確保の観点から、十分な長期資金の確保、およびバランスのとれた直接・間接調達比率の維持を当面の基本方針としており、その状況を示すと次のとおりです。

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
長期資金調達比率　*1	51.1%	71.8%
直接調達比率　*2	68.3%	47.3%

*1　長期資金調達比率は、社債、長期借入金およびその他（1年超のリース負債）の合計を有利子負債で除して計算したものです。

*2　直接調達比率は、社債（1年以内償還予定を含む）およびコマーシャル・ペーパーの合計を有利子負債で除して計算したものです。

当連結会計年度末の長期資金調達比率は71.8%、直接調達比率は47.3%となりました。

(5) キャッシュ・フローの状況について

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第一部　企業情報　第２　事業の状況　１　業績等の概要」に記載のとおりです。

(6) 経営戦略と今後の方針について

経営戦略と今後の方針につきましては、「第一部　企業情報　第２　事業の状況　３　対処すべき課題」に記載のとおりです。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当社および連結子会社の当連結会計年度の設備投資(金額には消費税等を含まない。)の内訳は、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度比
ITサービス事業	3,390百万円	5.8% 減
プラットフォーム事業	3,348百万円	2.5% 増
キャリアネットワーク事業	4,308百万円	31.6% 減
社会インフラ事業	4,476百万円	29.4% 増
パーソナルソリューション事業	7,614百万円	2.1% 減
その他	18,844百万円	33.8% 減
合計	41,980百万円	20.6% 減

ITサービス事業では、クラウドサービス関連設備への投資等を行いました。

プラットフォーム事業では、サーバ・ストレージなどのコンピュータの開発設備および生産設備ならびにキーテレフォン・POSなどの端末機器の生産設備への投資等を行いました。

キャリアネットワーク事業では、次世代移動通信システムなどの開発設備および生産設備への投資等を行いました。

社会インフラ事業では、防衛システムおよび衛星システムなどの開発設備および生産設備への投資等を行いました。

パーソナルソリューション事業では、携帯電話機およびスマートフォンの開発設備および生産設備ならびにインターネット・サービス「BIGLOBE」関連設備への投資等を行いました。

その他事業では、自動車用リチウムイオン二次電池用の電極の生産設備への投資等を行いました。

また、所要資金については主に自己資金および借入金を充当しています。

2【主要な設備の状況】

ＮＥＣグループにおける主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社の状況

事業場名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	区分	土地	建物	機械及び 装置	その他	投下資本計	従業員数 (人)
玉川事業場 (神奈川県 川崎市 中原区)	キャリアネットワーク事業 パーソナルソリューション事業 その他	通信機器生産および研究開発設備	簿価 (百万円)	39	20,494	1,208	6,646	28,387	3,432
			面積 (㎡)	141,152 (30,169)					
府中事業場 (東京都 府中市)	プラットフォーム事業 社会インフラ事業	コンピュータおよび通信機器生産設備	簿価 (百万円)	608	11,363	4,257	8,942	25,170	3,487
			面積 (㎡)	219,727 (-)					
相模原事業場 (神奈川県 相模原市 中央区)	その他	研究開発設備	簿価 (百万円)	2,691	8,847	536	581	12,655	41
			面積 (㎡)	193,865 (3,754)					
我孫子事業場 (千葉県 我孫子市)	キャリアネットワーク事業	通信機器生産設備	簿価 (百万円)	7,257	5,211	1,354	2,692	16,514	816
			面積 (㎡)	309,323 (4,920)					
本社、支社 支店、営業所 (東京都 港区等)	ITサービス事業 プラットフォーム事業 キャリアネットワーク事業 パーソナルソリューション事業 その他	その他設備	簿価 (百万円)	35,451	29,449	839	17,337	83,076	16,192
			面積 (㎡)	948,402 (24,397)					

(注) 1　括弧内数字は借用中のもので外数を示しています。
2　「その他」欄は構築物、車両運搬具、工具、器具及び備品です。
3　上表には貸与中の土地68,083㎡、建物446,449㎡を含んでおり、主要な貸与先はルネサスエレクトロニクス㈱などの関係会社です。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
				建物および構築物	機械及び装置、工具器具及び備品	土地(面積㎡)	その他	合計	
ＮＥＣコンピュータテクノ㈱	山梨県甲府市等	プラットフォーム事業	コンピュータ等の生産設備	5,554	738	3,570 (225,294)	35	9,897	743
ＮＥＣネッツエスアイ㈱	東京都文京区等	キャリアネットワーク事業	アウトソーシング事業等実施のための設備	3,370	1,837	2,423 (29,325)	902	8,532	4,393
ＮＥＣネットワークプロダクツ㈱	福島県福島市等	〃	通信機器および部品の生産設備	3,500	1,772	2,324 (224,697)	97	7,693	1,121
㈱オーシーシー	福岡県北九州市等	〃	通信機器および部品の生産設備	247	796	4,672 (296,371)	9	5,724	239
日本アビオニクス㈱	神奈川県横浜市等	社会インフラ事業	情報システム製品および電子機器製品の生産設備	512	290	3,342 (27,453)	14	4,160	766
ＮＥＣビッグローブ㈱	東京都品川区	パーソナルソリューション事業	インターネットサービス事業等の提供のための設備	1,664	4,680	－	408	6,752	601
埼玉日本電気㈱	埼玉県児玉郡神川町	〃	通信機器および部品の生産設備	1,701	2,855	1,562 (59,908)	11	6,129	795
ＮＥＣエナジーデバイス㈱	神奈川県相模原市	その他	大容量リチウムイオン電池および電極の生産設備	4,686	9,512	―	3,813	18,011	414
ＮＥＣトーキン㈱	宮城県仙台市等	〃	電子部品の生産設備	4,667	4,906	3,672 (354,725)	1,332	14,577	1,506
ＮＥＣファシリティーズ㈱	東京都港区	〃	土地、建物および環境設備	2,394	115	4,592 (49,121)	10	7,111	1,412

(3) 在外子会社

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
				建物および構築物	機械及び装置、工具器具及び備品	土地(面積㎡)	その他	合計	
ＮＥＣコーポレーション・オブ・アメリカ社 (同社に連結している子会社5社を含む)	Irving, Texas, U.S.A.等	※	指紋システムおよび通信機器の営業用設備	870	2,885	529 (87,674)	88	4,372	1,615

(注) ※は、ITサービス事業、プラットフォーム事業、キャリアネットワーク事業および社会インフラ事業のうち、複数の事業のセグメントに属する会社です。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度後1年間の設備投資計画金額は、50,000百万円であり、セグメントごとの内訳は、次のとおりです。

セグメントの名称	平成24年3月末 計画金額(百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
ITサービス事業	4,000	クラウドサービス関連設備の拡充	自己資金および借入金
プラットフォーム事業	2,500	サーバ・ストレージなどコンピュータの開発および生産の拡充ならびにキーテレフォン・POSなどの端末機器の生産の拡充	自己資金および借入金
キャリアネットワーク事業	8,000	次世代移動通信システムの開発および生産の拡充	自己資金および借入金
社会インフラ事業	8,000	防衛システムおよび衛星システムなどの開発および生産の拡充	自己資金および借入金
パーソナルソリューション事業	8,000	スマートフォンを中心とする携帯端末等の開発および生産の拡充ならびにインターネット・サービス「BIGLOBE」関連設備の拡充	自己資金および借入金
その他	19,500	自動車用リチウムイオン二次電池用の電極の生産の拡充およびその他研究設備等の拡充	自己資金および借入金
合計	50,000	―	―

（注）1　金額には消費税等を含みません。
2　経常的な設備更新のための除却・売却を除き、重要な除却・売却の計画はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,500,000,000
計	7,500,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月22日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,604,732,635	2,604,732,635	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 福岡証券取引所 札幌証券取引所	単元株式数は1,000株
計	2,604,732,635	2,604,732,635	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき新株予約権を発行しています。

平成18年6月22日株主総会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数（個）	124	123
新株予約権のうち自己新株予約権の数	―	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	124,000(注)1	123,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり　600(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成20年8月1日～平成24年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格　600 資本組入額　300	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が、新株予約権の行使時において当社または当社の子会社（上場会社およびその子会社を除く。）の取締役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、権利行使期間中にかかる地位を喪失した場合、喪失後1年間に限り当該権利行使期間内に新株予約権を行使することができる。また、平成20年7月31日までにかかる地位を喪失した場合には、平成20年8月1日から1年間に限り、新株予約権を行使することができる。 なお、新株予約権者の相続人は、新株予約権を行使することはできない。また、1個の新株予約権の一部につき新株予約権を行使することはできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	―	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―	同左

（注）1　当社が株式の分割または併合を行う場合は、この新株予約権のうち、当該株式の分割または併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式によりその目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後株式数　＝　調整前株式数　×　分割または併合の比率

2　当社が時価を下回る払込金額で募集株式の発行等(平成14年4月1日改正前商法第341条ノ2に定める転換社債の転換、平成13年10月1日改正前商法第210条ノ2第2項第3号に定める権利の行使および新株予約権の行使による場合を含まない。)を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \dfrac{\text{募集株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{募集株式数}}$$

また、新株予約権発行後、株式の分割または併合が行われる場合は、払込価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成19年4月1日～平成20年3月31日（注）1	177	2,029,732	117	337,940	117	422,496
平成21年7月30日（注）2	―	2,029,732	―	337,940	△422,496	―
平成21年11月26日（注）3	537,500	2,567,232	55,395	393,334	55,395	55,395
平成21年12月24日（注）4	37,500	2,604,732	3,865	397,199	3,865	59,260

（注）1　転換社債の転換による増加です。

2　会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものです。

3　募集による新株式発行

発行価格（募集価格）　215円

発行価額（払込金額）　206.12円

資本組入額　103.06円

4　第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当）による新株式発行

発行価格　206.12円

資本組入額　103.06円

割当先　大和証券エスエムビーシー㈱

5　株式数が1,000株以上の場合は、千株未満を切り捨てしています。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	125	99	2,094	503	85	247,055	249,961	―
所有株式数（単元）	―	735,106	48,474	108,924	632,005	354	1,069,590	2,594,453	10,279,635
所有株式数の割合（%）	―	28.33	1.87	4.20	24.36	0.01	41.23	100	―

（注）1　「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、㈱証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ32単元および217株含まれています。

2　自己株式5,512,435株は、「個人その他」の欄に5,512単元、「単元未満株式の状況」の欄に435株を、それぞれ含めて記載しています。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	142,433	5.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番3号	121,633	4.67
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS （常任代理人 香港上海銀行東京支店）	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA （東京都中央区日本橋三丁目11番1号）	78,312	3.01
ＮＥＣ従業員持株会	東京都港区芝五丁目7番1号	52,556	2.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	50,855	1.95
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	41,977	1.61
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	41,000	1.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	33,799	1.30
THE BANK OF NEW YORK EUROPE LIMITED 131705 （常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部）	67 LOMBARD STREET LONDON EC3P 3DL （東京都中央区月島四丁目16番13号）	27,617	1.06
TAM TWO （常任代理人 株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行）	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA （東京都千代田区丸の内二丁目7番1号）	23,417	0.90
計	―	613,600	23.56

（注）１　「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）」、「日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）」、「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）」および「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）」の所有株式は、当該各社の信託業務にかかる株式です。

２　千株未満を切り捨てています。

３　三井住友トラスト・ホールディングス株式会社が提出した平成23年10月20日付変更報告書（大量保有報告書の変更報告書）の写しが当社に送付され、平成23年10月14日現在、169,063千株（株式所有割合6.49%）の当社株式を所有している旨の報告がありましたが、当社として当事業年度末日現在における実質所有株式数の確認ができていないため、上記表には含めていません。なお、当該報告書の内容は以下のとおりです。

大量保有者名	所有株式数（千株）	株式保有割合（%）
住友信託銀行株式会社	90,435	3.47
中央三井アセット信託銀行株式会社	63,297	2.43
日興アセットマネジメント株式会社	12,454	0.48
中央三井アセットマネジメント株式会社	2,877	0.11

（注）三井住友トラスト・ホールディングス株式会社が提出した平成24年4月18日付変更報告書（大量保有報告書の変更報告書）の写しが当社に送付され、平成24年4月13日現在、179,021千株（株式保有割合6.87%）の当社株式を所有している旨の報告がありましたが、当社として実質所有株式数の確認ができていません。

(8) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,512,000 (相互保有株式) 普通株式 912,000	―	単元株式数は1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,588,029,000	2,588,029	同上
単元未満株式	普通株式 10,279,635	―	―
発行済株式総数	2,604,732,635	―	単元株式数は1,000株
総株主の議決権	―	2,588,029	―

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、㈱証券保管振替機構名義の株式32,000株(議決権32個)が含まれています。

2 単元未満株式のうち自己株式および相互保有株式の明細は次のとおりです。

所有者の名称	所有株式数 (株)
日本電気㈱	435
ＮＥＣインフロンティア㈱	966

②【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本電気㈱	東京都港区芝五丁目7番1号	5,512,000	―	5,512,000	0.21
ＮＥＣインフロンティア㈱	神奈川県川崎市高津区北見方二丁目6番1号	743,000	―	743,000	0.03
㈱シンシア	東京都品川区南大井六丁目26番3号	72,000	―	72,000	0.00
日通工エレクトロニクス㈱	長野県須坂市大字小河原2031番地の1	62,000	―	62,000	0.00
テクノ・マインド㈱	宮城県仙台市宮城野区榴岡一丁目6番11号	20,000	―	20,000	0.00
三和エレクトロニクス㈱	神奈川県川崎市中原区新丸子東二丁目977番地	12,000	―	12,000	0.00
㈱コンピュータシステム研究所	東京都台東区柳橋一丁目1番12号	3,000	―	3,000	0.00
計	―	6,424,000	―	6,424,000	0.25

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用していました。当該制度は、平成18年6月22日開催の定時株主総会において会社法第236条および第238条の規定に基づき、特に有利な条件をもって新株予約権を下記の対象者に対して発行することが決議されたものです。

当該制度の内容は、次のとおりです。

決議年月日	平成18年6月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	割当日において当社に在任する取締役 割当日において当社に在職する執行役員 割当日において当社に在職する事業本部長 割当日において当社に在職する執行役員および事業本部長に準じる重要な職責を担う従業員 割当日においてＮＥＣグループの事業戦略上重要な国内の子会社(上場会社およびその子会社を除く。)に在任する常勤の社長 (注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 付与対象者の人数は、平成18年6月28日および平成18年7月5日の取締役会で次のとおり決議されました。

取締役　15名
執行役員　42名
事業本部長および事業本部長に準じる重要な職責を担う従業員　82名
ＮＥＣグループの事業戦略上重要な国内の子会社(上場会社およびその子会社を除く。)の常勤の社長　34名

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号の規定に基づく普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく取得

区分	当事業年度	当期間
取得自己株式数（株）	61,578	8,993
価額の総額（円）	10,249,572	1,329,785

（注）「当期間」の欄には、平成24年6月1日から提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれていません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	10,891	1,808,616	904	129,272
保有自己株式数	5,512,435	―	5,520,524	―

（注）「当期間」の欄には、平成24年6月1日から提出日までの単元未満株式の買増請求による売渡株式数は含まれていません。

３【配当政策】

当社は、急激に変動する昨今の経済状況など事業環境の変化に柔軟に対応する必要があることから、各期の利益状況、翌期以降の見通し、配当性向、設備投資などの内部資金需要等を基準として配当を決定しています。

当事業年度の配当については、当期純損失を計上したことなどに鑑み、年間を通じて無配としました。

なお、当社は、機動的な剰余金の配当の実施を可能とするため、取締役会の決議により剰余金の配当を決定できる旨ならびに剰余金の配当を決定する場合の基準日を毎年3月31日および9月30日の年2回とする旨を定款に定めています。

４【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第170期	第171期	第172期	第173期	第174期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	670	608	398	316	193
最低(円)	373	213	207	146	146

(注)　最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	179	175	176	169	165	175
最低(円)	151	152	154	150	149	155

(注)　最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
取　締　役	取締役会長	矢　野　　薫	昭和19年 2月23日生	昭和41年 4月 平成 7年 6月 平成11年 6月 平成12年 4月 同年　12月 平成14年 4月 同年　10月 平成15年 4月 平成16年 6月 平成17年 3月 平成18年 4月 平成22年 4月 平成24年 4月	当社入社 取締役 常務取締役 取締役常務 取締役常務兼ＮＥＣネットワークス・カンパニー副社長 取締役常務兼ＮＥＣネットワークス・カンパニー社長 取締役専務兼ＮＥＣネットワークス・カンパニー社長 取締役専務 代表取締役副社長 代表取締役執行役員副社長 代表取締役執行役員社長 代表取締役会長 取締役会長	※1	121
代表取締役	執行役員 社　　長	遠　藤　信　博	昭和28年11月 8日生	昭和56年 4月 平成17年 7月 平成18年 4月 平成21年 4月 同年　6月 平成22年 4月	当社入社 モバイルネットワーク事業本部副事業本部長 執行役員兼モバイルネットワーク事業本部長 執行役員常務 取締役執行役員常務 代表取締役執行役員社長	※1	108
代表取締役	執行役員 副 社 長 兼CSO (チーフストラテジーオフィサー) 兼CIO (チーフインフォメーションオフィサー)	新　野　　隆	昭和29年 9月 8日生	昭和52年 4月 平成16年 4月 平成17年 4月 平成18年 4月 平成20年 4月 同年　8月 平成22年 4月 平成23年 6月 同年　7月 平成24年 4月	当社入社 第二ソリューション営業事業本部長 第三ソリューション事業本部副事業本部長 金融ソリューション事業本部長 執行役員兼金融ソリューション事業本部長 執行役員 執行役員常務 取締役執行役員常務 取締役執行役員常務兼CSO（チーフストラテジーオフィサー） 代表取締役執行役員副社長兼CSO（チーフストラテジーオフィサー）兼CIO（チーフインフォメーションオフィサー）	※1	23
代表取締役	執行役員 副 社 長 兼CSCO (チーフサプライチェーンオフィサー)	安　井　潤　司	昭和26年 1月 3日生	昭和48年 4月 平成15年 4月 平成16年 4月 平成17年 4月 平成18年 4月 平成20年 4月 同年　6月 平成22年 4月 平成23年 7月 平成24年 4月	当社入社 制御システム事業本部長 執行役員兼第三ソリューション営業事業本部長 執行役員兼第四ソリューション事業本部長 執行役員 執行役員常務 取締役執行役員常務 取締役執行役員専務 取締役執行役員専務兼CSCO（チーフサプライチェーンオフィサー） 代表取締役執行役員副社長兼CSCO（チーフサプライチェーンオフィサー）	※1	45

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
取締役	執行役員専務 兼CMO (チーフマーケティングオフィサー)	峯野 敏行	昭和26年 3月 7日生	昭和49年 4月 平成16年10月 平成18年 4月 同年 7月 平成19年 4月 平成21年 4月 平成22年 6月 平成23年 7月 平成24年 4月	当社入社 モバイルソリューション事業本部副事業本部長 第二キャリアソリューション事業本部副事業本部長 海外キャリアソリューション事業本部副事業本部長 執行役員兼ＮＥＣヨーロッパ社社長 執行役員常務 取締役執行役員常務 取締役執行役員専務兼CGBO（チーフグローバルビジネスオフィサー） 取締役執行役員専務兼CMO（チーフマーケティングオフィサー）	※1	43
取締役	執行役員 兼CFO (チーフファイナンシャルオフィサー)	川島 勇	昭和34年 2月20日生	昭和56年 4月 平成21年 4月 平成22年 7月 平成23年 6月 同年 7月	当社入社 経理部長 経理部長兼財務内部統制推進部長 取締役兼経理部長兼財務内部統制推進部長 取締役執行役員兼CFO（チーフファイナンシャルオフィサー）	※1	13
取締役		宮原 賢次	昭和10年11月 5日生	昭和33年 4月 昭和61年 6月 平成 2年 6月 平成 5年 6月 平成 7年 6月 平成 8年 6月 平成13年 6月 平成19年 6月 同年 同月 平成22年 6月	住友商事㈱入社 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役専務 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 当社取締役、現在に至る。 住友商事㈱相談役 同社名誉顧問、現在に至る。	※1	－
取締役		髙橋 秀明	昭和23年 3月22日生	昭和49年 8月 平成 4年 3月 平成 9年12月 平成11年 3月 同年 7月 平成12年 3月 平成17年 6月 平成18年 1月 平成19年 6月	米国NCRコーポレーション入社 日本NCR㈱代表取締役副社長 米国NCRコーポレーション上級副社長兼日本NCR㈱代表取締役会長 米国NCRコーポレーション上級副社長退任、日本NCR㈱代表取締役会長退任 富士ゼロックス㈱副社長執行役員 同社代表取締役副社長 同社代表取締役副社長退任 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任教授、現在に至る。 当社取締役、現在に至る。	※1	－

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
取　締　役		國　部　　毅	昭和29年 3月 8日生	昭和51年 4月 平成15年 6月 平成18年10月 平成19年 6月 平成21年 4月 平成23年 4月 平成23年 6月 （他の法人等の代表状況） ㈱三井住友銀行頭取兼最高執行役員	㈱住友銀行（現㈱三井住友銀行）入行 同行執行役員 同行常務執行役員 ㈱三井住友フィナンシャルグループ取締役、現在に至る。 ㈱三井住友銀行取締役兼専務執行役員 同行頭取兼最高執行役員、現在に至る。 当社取締役、現在に至る。	※1	―
取　締　役		荻　田　　伍	昭和17年 1月 1日生	昭和40年 4月 平成 9年 3月 同年　9月 平成12年 3月 同年　10月 平成14年 3月 同年　9月 平成15年 3月 平成18年 3月 平成22年 3月 平成24年 6月 （他の法人等の代表状況） アサヒグループホールディングス㈱代表取締役会長	朝日麦酒㈱（のちにアサヒビール㈱に商号変更、現アサヒグループホールディングス㈱）入社 アサヒビール㈱取締役福岡支社長 同社取締役九州地区本部長 同社常務執行役員九州地区本部長 同社常務執行役員関信越地区本部長 同社専務執行役員関信越地区本部長 アサヒ飲料㈱執行役員副社長 同社代表取締役社長 アサヒビール㈱代表取締役社長 同社代表取締役会長、現在に至る。 当社取締役、現在に至る。	※1	10
取　締　役		佐々木　かをり	昭和34年 5月12日生	昭和62年 7月 平成12年 3月 平成24年 6月 （他の法人等の代表状況） ㈱ユニカルインターナショナル代表取締役社長 ㈱イー・ウーマン代表取締役社長	㈱ユニカルインターナショナル代表取締役社長、現在に至る。 ㈱イー・ウーマン代表取締役社長、現在に至る。 当社取締役、現在に至る。	※1	―

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
監　査　役（常　勤）		鹿　島　浩之助	昭和21年1月30日生	昭和44年 4月 平成10年10月 平成12年 4月 平成14年10月 平成15年 4月 平成16年 4月 同年　6月 平成17年 3月 平成19年 4月 平成21年 6月	当社入社 C&Cシステム事業企画部長 執行役員兼ＮＥＣソリューションズ・企画室長 執行役員常務兼ＮＥＣソリューションズ・企画室長 執行役員常務兼経営企画部長 執行役員常務 取締役常務 取締役執行役員常務 取締役執行役員専務 監査役	※2	44
監　査　役（常　勤）		小　野　隆　男	昭和23年7月 4日生	昭和47年 4月 平成14年10月 平成16年 4月 平成18年 4月 同年　10月 平成19年 4月 同年　6月 平成22年 4月 平成23年 6月	当社入社 経理部長 支配人兼財務部長 執行役員兼財務部長 執行役員兼内部統制推進部長兼財務部長 執行役員常務兼財務部長 取締役執行役員常務 取締役執行役員専務 監査役	※3	89
監　査　役		伊　東　　敏	昭和17年7月25日生	昭和42年 1月 昭和45年12月 昭和53年 9月 平成 5年10月 平成13年 8月 平成14年 4月 平成19年 3月 平成20年 6月	アーサー・アンダーセン・アンド・カンパニー日本事務所入所 公認会計士登録、現在に至る。 アーサー・アンダーセン・アンド・カンパニー パートナー 朝日監査法人（現有限責任 あずさ監査法人）代表社員 アーサー・アンダーセン・アンド・カンパニー、朝日監査法人（現有限責任 あずさ監査法人）退所 中央大学会計専門大学院（現中央大学専門職大学院）国際会計研究科教授 同大学院国際会計研究科教授退任 当社監査役、現在に至る。	※4	－
監　査　役		中　川　了　滋	昭和14年12月23日生	昭和39年 4月 昭和61年 4月 平成 9年 4月 平成17年 1月 平成21年12月 同年　同月 平成22年 6月	弁護士登録 第一東京弁護士会副会長、日本弁護士連合会常務理事 第一東京弁護士会会長、日本弁護士連合会副会長 最高裁判所判事 最高裁判所判事退官 弁護士登録、現在に至る。 当社監査役、現在に至る。	※5	－
監　査　役		山　田　英　夫	昭和30年 2月23日生	昭和53年 4月 昭和54年 3月 昭和56年 4月 平成元年 3月 同年　4月 平成 9年 4月 平成19年 4月 平成23年 6月	㈱三越入社 同社退社 ㈱三菱総合研究所入社 同社退社 早稲田大学システム科学研究所入所 同大学システム科学研究所教授 同大学大学院商学研究科教授、現在に至る。 当社監査役、現在に至る。	※3	－
計							496

（注）1　取締役宮原賢次、髙橋秀明、國部 毅、荻田　伍および佐々木かをりの5氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。また、監査役伊東　敏、中川了滋および山田英夫の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

2　※1　取締役の任期は、平成24年6月22日開催の第174期定時株主総会から1年です。

※2　監査役鹿島浩之助氏の任期は、平成21年6月22日開催の第171期定時株主総会から4年です。

※3　監査役小野隆男および山田英夫の両氏の任期は、平成23年6月22日開催の第173期定時株主総会から4年です。

※4　監査役伊東　敏氏の任期は、平成24年6月22日開催の第174期定時株主総会から4年です。

※5　監査役中川了滋氏の任期は、平成22年6月22日開催の第172期定時株主総会から4年です。

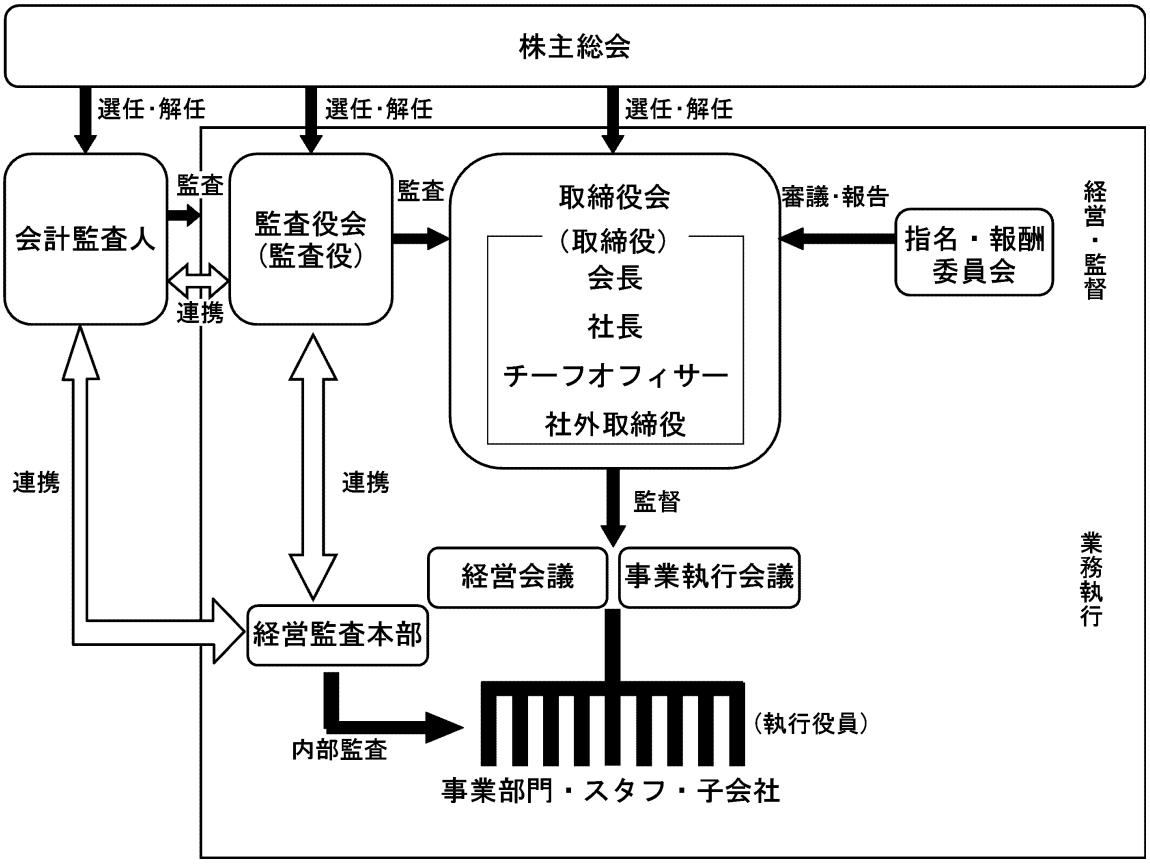
６【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業価値の最大化をはかるためには、コーポレート・ガバナンスの強化が重要であると認識しており、①経営の透明性と健全性の確保、②スピードある意思決定と事業遂行の実現、③アカウンタビリティ（説明責任）の明確化および④迅速かつ適切で公平な情報開示を基本方針としてその実現に努めています。

① コーポレート・ガバナンス体制

当社は、コーポレート・ガバナンス体制として監査役設置会社形態を採用し、その概要は下図のとおりです。



また、当社は、執行役員制度を導入しており、取締役会から執行役員に対して、業務執行に関する大幅な権限委譲を行うことにより、業務執行と監督の分離をはかり、迅速な意思決定に基づく事業遂行の実現に取り組んでいます。なお、平成23年6月22日の株主総会において、取締役の員数を15名から13名に、さらに、平成24年6月22日の株主総会において11名に減員しました。取締役の員数11名のうち、社外取締役を5名とすることにより、取締役会による監督機能の強化をはかるとともに、取締役および監査役の人事ならびに取締役および執行役員の報酬の決定にあたっては、指名・報酬委員会による審議の結果を踏まえることで、それらの透明性の向上に努めています。また、監査役監査の機能を強化するための人材・体制を確保するとともに、監査役、内部監査部門および会計監査人の相互連携の強化をはかっています。

さらに、当社は、ＮＥＣグループビジョン２０１７の実現に向け、全社横断的な戦略を立案し、ビジ

ネスユニットをリードして事業を推進するチーフオフィサー制を平成23年7月に導入しました。チーフオフィサーには社内取締役が就任しています。

当社は、これらの体制により当社のコーポレート・ガバナンスが十分に機能していると考えていますが、経営環境の変化を踏まえて、最適なコーポレート・ガバナンス体制を構築すべく、継続的な改善をはかっていきます。

（イ）取締役会

取締役会は11名で構成されており、そのうち5名は社外取締役です。取締役会は、原則として月1回定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、経営計画に関する事項をはじめ、事業再編、資金計画、投融資などの重要な業務執行について決定しています。また、当社は、平成24年6月22日の株主総会において取締役の員数を13名から2名減員しました。取締役会での議論の充実によるさらなる経営の健全性の確保に努めていきます。

当社は、（ⅰ）業務執行に対する監督機能を強化すること、（ⅱ）会社経営に対する幅広い助言を得ること、（ⅲ）経営に関するアカウンタビリティを向上させることなどを目的として、社外取締役を選任しています。選任にあたっては、ＮＥＣグループの企業理念に共感し、その実現に向けて強い意思を持って行動すること、社内経営陣と独立した関係にあることおよび会社経営等の経験や深い見識を有していることに留意しています。

当社は、社外取締役に期待するこれらの役割および機能が十分に果たされるよう、社外取締役に対して、特に重要な取締役会付議案件の内容について事前説明を行うなど、取締役会の審議の充実に努めています。また、当社および当社子会社の事業場や展示会の見学など、ＮＥＣグループについての理解を深めてもらえるよう社外取締役へのサポートを実施しています。

なお、事業年度ごとの経営責任の明確化をはかるため、平成16年6月から取締役の任期を1年としています。

（ロ）経営会議および事業執行会議

経営会議は、執行役員約20名で構成され、経営方針や経営戦略などＮＥＣグループの経営に関する重要事項の審議を行っています。特に重要な案件については、経営会議で予め十分な審議を行ったうえで取締役会に付議することにより、審議の充実と適正な意思決定の確保をはかっています。

一方、事業執行会議は、執行役員、事業本部長などから構成され、取締役会で定めた予算の進捗状況などＮＥＣグループの事業遂行状況に関する報告、審議を行い、経営情報の共有と業務執行の効率化をはかっています。

（ハ）指名・報酬委員会

当社は、取締役および監査役の人事ならびに取締役および執行役員の報酬等の透明性の向上のため、指名・報酬委員会を設置しています。指名・報酬委員会は、社外委員3名を含む5名の委員で構成されており、委員長は社外委員から選任することとしています。指名・報酬委員会は、(ⅰ)取締役、代表取締役および監査役ならびに会長および執行役員社長の人事、ならびに(ⅱ)取締役、代表取締役および執行役員の報酬体系・報酬水準について客観的視点から審議を行い、その結果を取締役会に報告することとしています。

（ニ）監査役会（監査役）

当社は、会社法に基づき、監査役および監査役会を設置しています。当社の監査役は5名であり、

そのうち3名は社外監査役です。また、監査役会は、月1回定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、監査の方針、基準等を決定し、各監査役の監査状況等の報告を受けています。

当社は、中立的・客観的視点から監査を実施するために社外監査役を選任しています。選任にあたっては、社内経営陣と独立した関係にあることおよび監査に必要な経験、見識を有していることに留意しています。

また、当社は、財務および会計に関する相当程度の知見、法律の実務家としての経験など監査に必要な知識や経験を有する人材を監査役に選任し、監査役の監査機能の強化をはかっています。なお、財務および会計に関する相当程度の知見を有する監査役は次のとおりです。

小野隆男氏　当社における経理部長、財務部長および内部統制推進部長ならびに経理・財務・財務内部統制推進関係担当役員としての経験

伊東　敏氏　長年にわたる公認会計士としての豊富な監査経験

山田英夫氏　経営戦略の専門家としての大学等における財務・会計に関する指導および研究経験

常勤監査役は、子会社の常勤監査役と相互に連携をはかり、ＮＥＣグループ全体のガバナンス体制の整備に努めています。

監査役は、内部監査部門から定期的に（必要があるときには随時）監査結果の報告を受け、意見交換を行うほか、企業倫理・法令違反等の問題に関する内部者通報制度「コンプライアンス・ホットライン」の運用状況の報告を受けるなど、内部監査部門との相互連携をはかっています。また、監査役は、社外取締役と意見交換を行うなど、社外取締役とも相互連携をはかっています。さらに、監査役は、会計監査人から監査の実施状況や監査計画など会計監査および金融商品取引法に基づく内部統制監査に関する報告を受けるとともに、意見交換を行うなど、会計監査人とも相互連携をはかっています。

当社は、約5名のスタフからなる監査役室を設置し、監査役による監査を補助しています。

（ホ）経営監査本部（内部監査部門）

当社は、執行役員社長直轄の内部監査部門として、内部監査に関する専門知識を有するスタフなど（約50名）からなる経営監査本部を設置しています。経営監査本部は、子会社の内部監査部門と連携して、ＮＥＣグループにおける適法かつ適正・効率的な業務執行の確保のための監査を実施し、問題点の指摘と改善に向けた提言を行っています。

経営監査本部は、会計監査人に対して、定期的に監査結果を報告し、意見交換を行うことで、会計監査人との相互連携をはかっています。

（ヘ）内部統制推進部（内部統制部門）

当社は、コンプライアンス推進、リスク管理および財務報告の適正性の確保を担当している内部統制推進部を設置しています。

内部統制推進部は、取締役会、監査役および会計監査人に対して、定期的に内部統制システムの整備・運用状況を報告し、意見交換を行うことで相互連携をはかっています。さらに、内部統制推進部は、内部監査部門から定期的に（必要があるときは随時）監査結果の報告を受け、意見交換を行うほか、企業倫理・法令違反等の問題に関する内部者通報制度「コンプライアンス・ホットライン」の運用状況の報告を受けるなど、相互連携をはかっています。

（ト）会計監査人

当連結会計年度において当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、有限責任 あずさ監査法人に所属する天野秀樹、浜田康および田名部雅文の3氏であります。また、当社の会計監査業務に関わる補助者は、公認会計士46名、公認会計士試験合格者等46名、その他の者24名から構成されています。

（チ）社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役の宮原賢次氏は、平成19年まで当社の取引先である住友商事㈱の業務執行者であり、相談役を経て、現在、同社の名誉顧問に就任していますが、取引の規模、性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、その概要の記載を省略します。

社外取締役の髙橋秀明氏は、平成17年まで当社の取引先である富士ゼロックス㈱の業務執行者であり、現在、当社の取引先および寄付先である慶應義塾大学の教授でありますが、取引等の規模、性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、その概要の記載を省略します。

社外取締役の國部毅氏は、当社の取引先である㈱三井住友銀行の頭取兼最高執行役員であり、当社は、同行から資金の借入れおよび子会社による同行からの借入れに対する債務保証を行うとともに、同行との間で、当社製品の販売、システム構築、運用、保守などのサービス提供等に係る取引を行っています。

社外取締役の荻田伍氏は、現在、当社の取引先であるアサヒグループホールディングス㈱の業務執行者であり、また、平成18年まで当社の取引先であるアサヒ飲料㈱の業務執行者でありましたが、取引の規模、性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、その概要の記載を省略します。

社外取締役の佐々木かをり氏および同氏が役員もしくは使用人として所属し、または所属していた他の会社と当社との間には人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役の伊東敏氏は、平成19年まで当社の取引先である中央大学の教授でありましたが、取引の規模、性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、その概要の記載を省略します。なお、同氏は現在、公認会計士でありますが、同氏と当社との間には人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役の中川了滋氏は、平成21年まで当社の取引先である最高裁判所の判事でありましたが、取引の規模、性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、その概要の記載を省略します。なお、同氏は現在、弁護士でありますが、同氏と当社との間には人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役の山田英夫氏は、当社の取引先および寄付先である早稲田大学の教授でありますが、取引等の規模、性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、その概要の記載を省略します。

当社は、社外取締役および社外監査役との間で、会社法第423条第1項の責任について取締役または監査役の職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、2,000万円または法令に定める金額のいずれか高い額を限度とする責任限定契約を締結しています。

（リ）当社定款の規定

当社は、取締役を20名以内とする旨を定款に定めるとともに、取締役の選任決議に関する定足数を議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1とする旨を定款に定めています。また、当社は、機動的な剰余金の配当、自己株式の取得等の実施を可能とするため、会社法第459条第1項各号の事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めています。

さらに、当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議の定足数を、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1とする旨を定款に定めています。

② 内部統制システム

（イ）内部統制システムに関する基本方針

当社は、「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制」（会社法第362条第4項第6号等）を整備するための方針として「内部統制システムに関する基本方針」を定めています。当社は、この基本方針に基づく内部統制システムの整備・運用状況を絶えず評価し、必要な改善措置を講じるほか、この基本方針についても、経営環境の変化等に対応して不断の見直しを行い、一層実効性のある内部統制システムの整備・運用に努めます。

なお、当社は、当事業年度の内部統制システムの整備・運用状況について評価を行い、この基本方針に基づき内部統制システムが適切に整備され運用されている旨を確認しました。

（ロ）内部統制システムの整備・運用状況

「内部統制システムに関する基本方針」に基づく、各体制の整備・運用状況は以下のとおりです。

（ｉ）取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

（ａ）取締役および執行役員は、ＮＥＣグループが共有すべきルールや考え方を表した「ＮＥＣグループ経営ポリシー」を通じて、ＮＥＣグループにおける企業倫理の確立ならびに取締役および使用人による法令、定款および社内規程の遵守の確保を目的として制定した「ＮＥＣグループ企業行動憲章」および「ＮＥＣグループ行動規範」を率先垂範するとともに、その遵守の重要性につき繰り返し情報発信することにより、その周知徹底をはかっています。

（ｂ）内部統制推進部は、「ＮＥＣグループ企業行動憲章」および「ＮＥＣグループ行動規範」の周知徹底のための活動を行い、経営監査本部は、各部門における法令、定款および社内規程の遵守状況の監査、問題点の指摘および改善策の提案等を行っています。

（ｃ）取締役は、重大な法令違反その他法令および社内規程の違反に関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監査役に報告するとともに、遅滞なく取締役会において報告しています。

（ｄ）経営監査本部および第三者機関を情報提供先とする内部者通報制度「コンプライアンス・ホットライン」の利用を促進し、ＮＥＣグループにおける法令違反または「ＮＥＣグループ企業行動憲章」もしくは「ＮＥＣグループ行動規範」の違反またはそのおそれのある事実の早期発見に努めています。

（ｅ）リスク・コンプライアンス委員会は、ＮＥＣグループにおける不正行為の原因究明、再発防止策の策定および情報開示に関する審議を行い、その結果を踏まえて内部統制推進部は、再発防止策の展開等の活動を推進しています。

（ｆ）市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を遮断するとともに、これら反社会的勢力に対しては、警察等の外部専門機関と緊密に連携し、全社を挙げて毅然とした態度で対応しています。

（ⅱ）取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する事項

（ａ）情報セキュリティについては、「情報セキュリティ基本規程」に基づき、情報セキュリティに関する責任体制を明確化し、情報セキュリティの維持・向上のための施策を継続的に実施する情報セキュリティ・マネジメント・システムを確立しています。情報セキュリティに関する具体的施策については、「情報セキュリティ戦略会議」で審議し、ＮＥＣグループ全体で横断的に推進しています。

（ｂ）取締役および使用人の職務に関する各種の文書、帳票類等については、適用ある法令および「文書管理基本規程」に基づき適切に作成、保存、管理しています。

（ｃ）株主総会議事録、取締役会議事録、経営会議議事録、事業運営上の重要事項に関する決裁書類など取締役の職務の執行に必要な文書については、取締役および監査役が常時閲覧することができるよう、検索可能性の高い方法で保存、管理するため、社内情報管理体制を整備し、運用しています。

（ｄ）企業秘密については、「企業秘密管理規程」に基づき、秘密性の程度に応じて定める管理基準に従い適切に管理することとしています。この徹底のため、今後とも全社教育等を実施します。

（ｅ）個人情報については、法令および「個人情報保護規程」に基づき厳重に管理しています。

（ⅲ）損失の危険の管理に関する規程その他の体制

（ａ）リスク管理は、「リスク管理基本規程」に基づき、ＮＥＣグループとして一貫した方針の下に、効果的かつ総合的に実施しています。

（ｂ）事業部門は、その担当事業に関するリスクの把握に努め、優先的に対応すべきリスクを選定したうえで、具体的な対応方針および対策を決定し、適切にリスク管理を実施しています。

（ｃ）スタフ部門は、その担当事項に関するリスクの把握に努め、優先的に対応すべきリスクを選定したうえで、具体的な対応方針および対策を決定し、リスク管理を適切に実施するとともに、担当事項に関して事業部門が行うリスク管理を全社横断的に支援しています。

（ｄ）事業部門およびスタフ部門は、自部門の業務の適正または効率的な遂行を阻害するリスクを洗い出し、適切にリスク管理を実施しています。

（ｅ）内部統制推進部は、事業部門およびスタフ部門が実施するリスク管理が体系的かつ効果的に行われるよう必要な支援、調整および指示を行っています。

（ｆ）リスク・コンプライアンス委員会は、リスク管理に関する重要な事項を審議するとともに、ＮＥＣグループのリスク管理の実施について監督しています。

（ｇ）経営上の重大なリスクへの対応方針その他リスク管理の観点から重要な事項については、経営会議において十分な審議を行うほか、特に重要なものについては取締役会において報告しています。

（ｈ）事業部門およびスタフ部門は、ＮＥＣグループの事業に関する重大なリスクを認識したときまたは重大なリスクの顕在化の兆しを認知したときは、速やかに関係するスタフ部門および内部統制推進部にその状況を報告するとともに、特に重要なものについては、取締役および監査役に報告しています。

（ｉ）ＮＥＣグループのリスク管理体制およびリスク管理の実施状況については、経営監査本部が子会社の内部監査部門と連携して監査を行っています。

（iv）取締役の職務執行の効率性の確保に関する体制

（ａ）取締役会は、執行役員に対する大幅な権限委譲を行い、事業運営に関する迅速な意思決定および機動的な職務執行を推進しています。

（ｂ）取締役会は、原則として月1回定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、機動的な意思決定を行っています。

（ｃ）取締役会は、ＮＥＣグループの中期経営目標ならびに年間予算を決定し、その執行状況を監督しています。

（ｄ）執行役員は、取締役会で定めた中期経営目標および予算に基づき効率的な職務執行を行うこととしており、予算の進捗状況については、執行役員、事業本部長等で構成される事業執行会議で確認し、取締役会に報告しています。

（ｅ）取締役および執行役員の職務執行状況について、適宜取締役会に対して報告しています。

（ｆ）執行役員その他の使用人の職務権限の行使は、「社内承認規程」および「日常業務承認基準」に基づき適正かつ効率的に行っています。

（ｖ）ＮＥＣグループにおける業務の適正を確保するための体制

（ａ）当社は、「ＮＥＣグループ経営ポリシー」を通じて、子会社の遵法体制その他その業務の適正を確保するための体制の整備に関する指導および支援を行っており、引き続き、当該指導および支援ならびにモニタリングを実施していきます。

（ｂ）当社は、ＮＥＣグループにおける経営の健全性および効率性の向上をはかるため、各子会社について取締役および監査役を必要に応じて派遣しており、また、当社内に主管部門を定め、当該主管部門は、子会社と事業運営に関する重要な事項について情報交換および協議を行っています。

（ｃ）ＮＥＣグループにおける経営の健全性の向上および業務の適正の確保のために必要なときは、子会社の事業運営に関する重要な事項について当社の承認を必要とするほか、特に重要な事項については当社の経営会議での審議および取締役会への付議を行っています。

（ｄ）経営監査本部は、子会社の内部監査部門と連携して、業務の適正性に関する子会社の監査を行っています。

（ｅ）監査役は、往査を含め、子会社の監査を行うとともに、ＮＥＣグループにおける業務の適正の確保のため、監査に関して子会社の監査役と意見交換等を行い、連携をはかっています。

（ｆ）当社は、ＮＥＣグループにおける業務の適正化および効率化の観点から、業務プロセスの改善および標準化に努めるとともに、情報システムによる一層の統制強化をはかっています。

（vi）財務報告の信頼性を確保するための体制

（ａ）ＮＥＣグループの財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法その他適用のある国内外の法令に基づき、評価、維持、改善等をはかっています。

（ｂ）当社の各部門および当社子会社は、自らの業務の遂行にあたり、職務分離による牽制、日常的モニタリング等を実施し、財務報告の適正性の確保に努めています。

（vii）監査役の職務を補助すべき使用人および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務遂行を補助する監査役室を設置し、専任スタフを配置しています。当該スタフの人事考課、異動、懲戒等については、監査役の承認を要することとしています。

（viii）取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

（ａ）取締役および使用人は、監査役の求めに応じて、随時その職務の執行状況その他に関する報告を行っています。

（ｂ）経営監査本部長、経理部長等は、その職務の内容に応じ、月次、四半期毎その他の頻度で定期的に監査役に対する報告を行っています。

（ｃ）経営監査本部長は、監査役に対して、内部者通報制度「コンプライアンス・ホットライン」の運用状況につき定期的に報告し、取締役に「ＮＥＣグループ企業行動憲章」および「ＮＥＣグループ行動規範」に違反する事実があると認める場合その他緊急の報告が必要な場合には、直ちに報告しています。

（ｄ）重要な決裁書類は、監査役の閲覧に供しています。

（ix）監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

（ａ）監査役は、取締役会に出席するほか、必要と認める重要な会議に出席しています。

（ｂ）常勤の監査役に対しては、独立した執務室を提供しています。

（ｃ）監査役が随時経理システム等の社内情報システムの情報を閲覧することができる体制を整備します。

（ｄ）監査役は、月1回定時に監査役会を開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、監査実施状況等について情報交換および協議を行うとともに、会計監査人から定期的に会計監査に関する報告を受け、意見交換を行っています。

③ 情報開示体制

当社は、適時、適切かつ公平な情報開示により企業価値の適切な評価を市場から得ることが重要であると認識しています。そのため、定期的に社内各部門および子会社に対し金融商品取引所への適時開示基準等の周知徹底を行うとともに、社内関係部門間および子会社との間の連絡体制を構築しています。

また、当社は、マスコミ、アナリストおよび機関投資家向けに、経営幹部による経営説明会や四半期ごとの決算説明会を開催するほか、各事業の責任者等による事業に関する説明会（工場見学会を含む。）の実施、当社ホームページでの情報開示内容の充実（説明会等における和文および英文による資料、音声データ等の掲載を含む。）、グローバルなIR活動の強化（海外の機関投資家訪問を含む。）などに努めています。さらに、個人投資家向けへの情報開示として、専用ホームページを開設するほか、説明会を実施しています。

④ 役員報酬等の内容

（イ）報酬等の決定に関する方針

（i）報酬の基本方針

当社の役員報酬は、継続的な企業価値の向上および企業競争力の強化のため、優秀な人材の確保を可能とするとともに、業績向上へのインセンティブとして機能するグローバル企業としてふさわしい水準・体系とすることを基本方針としています。

（ⅱ）報酬体系

1）取締役報酬

取締役の報酬は、固定の月額報酬と業績連動の賞与により構成しています。

月額報酬

株主総会での決議により定められた報酬限度額の範囲内で、役職の別および社外取締役、それ以外の別により定めます。

賞与

役職別により定められた標準支給額に、一定の基準に基づく前期の職務執行に対する評価を加味し算定します。

業務執行の監督における主導的な役割を期待する社外取締役に対しては、独立性を確保する観点から賞与は支払っていません。

2）監査役報酬

監査役の報酬は、その職責が取締役の職務執行の監査であることから、固定の月額報酬のみとし、業績連動の賞与は支払っていません。

月額報酬

株主総会での決議により定められた報酬限度額の範囲内で、常勤、非常勤の別により定めます。

（ⅲ）決定手続

1）取締役報酬

取締役の報酬は、社外委員（うち1名は委員長）が過半数を占める指名・報酬委員会において客観的な視点から審議し、その結果を踏まえ、取締役会において決定します。

2）監査役報酬

監査役の報酬は、監査役の協議により決定します。

（ⅳ）業績連動の仕組み

取締役の賞与は、前期におけるＮＥＣグループの連結業績にかかわる重要指標（売上高、営業損益等）に基づき算定します。

（ⅴ）報酬水準の決定方法

役員報酬の客観性、適正性を確保するため、事業内容、規模等の類似する企業を対象とした第三者による役員報酬調査結果を踏まえて、報酬水準を決定しています。

（ⅵ）その他

1）当社は、平成18年6月22日開催の第168期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しています。

2）株主価値創造経営を推進すべく、社内取締役には役員持株会を通じた自社株保有の奨励を行っており、当該自社株は在任期間中継続して保有することとしています。

（ロ）当事業年度に係る報酬等の額

当社の取締役および監査役に対する当事業年度に係る報酬等の額は、次のとおりです。

（金額単位　百万円）

役員区分	報酬等の種類別の総額			報酬等の総額	対象となる役員数（人）
	基本報酬	賞与	その他		
取締役（社外取締役を除く）	324	－	－	324	12
監査役（社外監査役を除く）	58	－	－	58	3
社外役員	94	－	－	94	10

（注）1　上記の人数には、平成23年6月22日開催の第173期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役5名および監査役2名を含んでいます。

2　株主総会の決議による取締役の報酬限度額は、月額6,500万円（平成3年6月27日第153期定時株主総会決議）です。

3　株主総会の決議による監査役の報酬限度額は、月額1,200万円（平成20年6月23日第170期定時株主総会決議）です。

⑤ 株式の保有状況

（イ）保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

（ⅰ）銘柄数　457

（ⅱ）貸借対照表計上額の合計額　144,102百万円

（ロ）保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数（千株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
エルピーダメモリ㈱	7,740	8,290	同社を第三者との合弁会社として設立した経緯による
住友電気工業㈱	6,914	7,958	同社との取引関係の維持・強化のため
アンリツ㈱	8,312	5,262	同社からの要請を受けて同社株式を取得・保有している
住友信託銀行㈱	8,658	3,732	同社との取引関係の維持・強化のため
㈱明電舎	8,730	3,230	同社との取引関係の維持・強化のため
MS&ADインシュアランスグループホールディングス㈱	1,570	2,974	同社グループとの取引関係の維持・強化のため
日本電信電話㈱	686	2,562	同社グループとの取引関係の維持・強化のため
大正製薬㈱	1,100	1,980	同社との取引関係の維持・強化のため
住友化学㈱	4,083	1,694	同社との取引関係の維持・強化のため
㈱セブン銀行	10	1,675	同社との取引関係の維持・強化のため
住友金属工業㈱	8,038	1,495	同社との取引関係の維持・強化のため
1stホールディングス㈱	3,133	1,379	同社との取引関係の維持・強化のため
㈱住友倉庫	3,310	1,331	同社との取引関係の維持・強化のため
ブル社	2,947	1,306	同社との取引関係の維持・強化のため
住友商事㈱	1,000	1,189	同社との取引関係の維持・強化のため
コムシスホールディングス㈱	1,408	1,184	同社グループとの取引関係の維持・強化のため
住友林業㈱	1,435	1,085	同社との取引関係の維持・強化のため
インダストリアル・アンド・フィナンシャルシステムズ社	679	1,002	同社グループとの取引関係の維持・強化のため
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,564	985	同社グループとの取引関係の維持・強化のため
久光製薬㈱	277	931	同社との取引関係の維持・強化のため
三洋電機㈱	7,829	908	同社との取引関係の維持・強化のため
サクサホールディングス㈱	6,060	873	同社からの要請を受けて同社株式を取得・保有している
住友不動産㈱	513	854	同社との取引関係の維持・強化のため
㈱協和エクシオ	1,006	838	同社との取引関係の維持・強化のため
KOA㈱	868	813	当社が保有していた株式に関し、同社が株式交換した経緯から同社株式を取得・保有している
住友ベークライト㈱	1,456	744	同社との取引関係の維持・強化のため
ダイキン工業㈱	228	569	同社との取引関係の維持・強化のため
㈱三井住友フィナンシャルグループ	22	57	同社との取引関係の維持・強化のため

（注）千株未満を切り捨てています。

みなし保有株式

銘柄	株式数 （千株）	貸借対照表 計上額 （百万円）	保有目的
日本電気硝子㈱	55,780	65,709	議決権の行使に関する指図権を有している
住友電気工業㈱	6,900	7,942	議決権の行使に関する指図権を有している
住友金属鉱山㈱	5,000	7,155	議決権の行使に関する指図権を有している
住友不動産㈱	4,146	6,899	議決権の行使に関する指図権を有している
ダイキン工業㈱	2,000	4,982	議決権の行使に関する指図権を有している
㈱三井住友フィナンシャルグループ	740	1,914	議決権の行使に関する指図権を有している

（注）千株未満を切り捨てています

（当事業年度）
特定投資株式

銘柄	株式数（千株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
レノボ・グループ社	281,129	20,791	同社グループと合弁会社を設立した経緯による
アンリツ㈱	8,312	9,011	同社からの要請を受けて同社株式を取得・保有している
住友電気工業㈱	6,914	7,834	同社との取引関係の維持・強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	12,901	3,406	同社グループとの取引関係の維持・強化のため
MS&ADインシュアランスグループホールディングス㈱	1,570	2,668	同社グループとの取引関係の維持・強化のため
㈱明電舎	8,730	2,628	同社との取引関係の維持・強化のため
日本電信電話㈱	686	2,576	同社グループとの取引関係の維持・強化のため
大正製薬ホールディングス㈱	330	2,214	同社グループとの取引関係の維持・強化のため
㈱セブン銀行	10,000	1,810	同社との取引関係の維持・強化のため
1stホールディングス㈱	3,133	1,723	同社グループとの取引関係の維持・強化のため
明星電気㈱	16,759	1,709	同社との取引関係の維持・強化のため
住友化学㈱	4,083	1,437	同社との取引関係の維持・強化のため
㈱住友倉庫	3,310	1,413	同社との取引関係の維持・強化のため
住友金属工業㈱	8,038	1,342	同社との取引関係の維持・強化のため
コムシスホールディングス㈱	1,408	1,262	同社グループとの取引関係の維持・強化のため
住友商事㈱	1,000	1,196	同社との取引関係の維持・強化のため
久光製薬㈱	277	1,089	同社との取引関係の維持・強化のため
住友林業㈱	1,435	1,072	同社との取引関係の維持・強化のため
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,564	1,057	同社グループとの取引関係の維持・強化のため
住友不動産㈱	513	1,024	同社との取引関係の維持・強化のため
ブル社	2,947	938	同社との取引関係の維持・強化のため
インダストリアル・アンド・フィナンシャルシステムズ社	679	873	同社グループとの取引関係の維持・強化のため
KOA㈱	868	768	当社が保有していた株式に関し、同社が株式交換した経緯から同社株式を取得・保有している
㈱協和エクシオ	1,010	753	同社との取引関係の維持・強化のため
住友ゴム工業㈱	650	715	同社との取引関係の維持・強化のため
㈱フジ・メディア・ホールディングス	4	702	同社グループとの取引関係の維持・強化のため
ダイキン工業㈱	228	514	同社との取引関係の維持・強化のため
㈱三井住友フィナンシャルグループ	22	60	同社グループとの取引関係の維持・強化のため

（注）千株未満を切り捨てています。

みなし保有株式

銘柄	株式数 （千株）	貸借対照表 計上額 （百万円）	保有目的
日本電気硝子㈱	55,780	40,106	議決権の行使に関する指図権を有している
住友不動産㈱	4,146	8,271	議決権の行使に関する指図権を有している
住友電気工業㈱	6,900	7,818	議決権の行使に関する指図権を有している
住友金属鉱山㈱	5,000	5,815	議決権の行使に関する指図権を有している
ダイキン工業㈱	2,000	4,506	議決権の行使に関する指図権を有している
㈱三井住友フィナンシャルグループ	740	2,015	議決権の行使に関する指図権を有している

（注）千株未満を切り捨てています。

（ハ）保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

（ニ）投資株式の保有目的の変更

当事業年度において、保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的へ変更、または純投資目的以外の目的から純投資目的へ変更した投資株式はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	650	154	650	43
連結子会社	1,053	61	1,055	37
計	1,703	215	1,705	80

②【その他重要な報酬の内容】

①に記載するもののほか、前連結会計年度および当連結会計年度において、当社および当社の子会社の監査報酬等の内容として重要なものはありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（イ）前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払った非監査業務には、(ⅰ)国際財務報告基準（IFRS）への対応に係るアドバイザリー業務、(ⅱ)「業務委託に係る統制リスクの評価」に係る業務、(ⅲ)監査人から引受事務幹事会社への書簡（コンフォートレター）作成業務、（ⅳ）社債の発行に係る合意された手続きに関する業務があります。

（ロ）当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払った非監査業務には、(ⅰ)国際財務報告基準（IFRS）への対応に係るアドバイザリー業務、(ⅱ)「業務委託に係る統制リスクの評価」に係る業務、(ⅲ)監査人から引受事務幹事会社への書簡（コンフォートレター）作成業務、（ⅳ）社債の発行に係る合意された手続きに関する業務があります。

④【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査対象の規模、特性、監査日数等を勘案したうえで定めています。

第５【経理の状況】

１　連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づき作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づき作成しています。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）に係る連結財務諸表および事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）に係る財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けています。

３　連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等について的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、最新の会計基準等の情報を得ています。また、企業会計基準委員会の行うセミナーや、講演会等に参加しています。

1 【連結財務諸表等】
（1）【連結財務諸表】
①【連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当連結会計年度 （平成24年3月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	184,662	195,443
受取手形及び売掛金	※5 726,355	※5 810,579
有価証券	20,757	58,407
商品及び製品	※6 95,567	※6 91,898
仕掛品	※6 99,868	※6 91,408
原材料及び貯蔵品	※6 69,308	※6 66,611
繰延税金資産	97,431	76,222
その他	153,104	128,522
貸倒引当金	△4,472	△4,653
流動資産合計	1,442,580	1,514,437
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※2 146,782	※1, ※2 134,618
機械及び装置（純額）	※1, ※2 43,933	※1, ※2 35,445
工具、器具及び備品（純額）	※1 61,862	※1 60,268
土地	※2 75,550	※2 72,317
建設仮勘定	13,048	13,247
有形固定資産合計	341,175	315,895
無形固定資産		
のれん	88,941	75,969
ソフトウエア	116,169	121,541
その他	3,092	4,152
無形固定資産合計	208,202	201,662
投資その他の資産		
投資有価証券	137,692	153,688
関係会社株式	※3 133,993	※3 117,635
繰延税金資産	174,707	96,476
その他	207,848	177,064
貸倒引当金	△17,266	△19,287
投資その他の資産合計	636,974	525,576
固定資産合計	1,186,351	1,043,133
資産合計	2,628,931	2,557,570

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当連結会計年度 （平成24年3月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	464,529	466,177
短期借入金	※2, ※7 48,780	※2 28,990
コマーシャル・ペーパー	163,978	97,991
1年内返済予定の長期借入金	※2 13,245	※2 64,793
1年内償還予定の転換社債	97,669	－
未払費用	160,559	156,175
前受金	58,437	57,013
製品保証引当金	24,827	19,278
役員賞与引当金	266	219
工事契約等損失引当金	9,763	9,945
事業構造改善引当金	7,138	25,917
偶発損失引当金	3,989	2,762
その他	127,348	129,352
流動負債合計	1,180,528	1,058,612
固定負債		
社債	200,000	230,000
長期借入金	※2 137,846	※2 263,160
繰延税金負債	1,125	3,040
退職給付引当金	182,022	182,735
製品保証引当金	2,062	2,676
電子計算機買戻損失引当金	7,620	6,469
事業構造改善引当金	1,326	979
偶発損失引当金	8,810	8,622
その他	32,151	23,663
固定負債合計	572,962	721,344
負債合計	1,753,490	1,779,956

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当連結会計年度 （平成24年3月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	397,199	397,199
資本剰余金	192,837	192,834
利益剰余金	192,943	82,659
自己株式	△2,934	△2,939
株主資本合計	780,045	669,753
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,167	16,273
繰延ヘッジ損益	132	△142
為替換算調整勘定	△27,290	△28,928
その他の包括利益累計額合計	△22,991	△12,797
新株予約権	33	24
少数株主持分	118,354	120,634
純資産合計	875,441	777,614
負債純資産合計	2,628,931	2,557,570

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年4月 1日 至　平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年4月 1日 至　平成24年3月31日）
売上高	3,115,424	3,036,836
売上原価	※1, ※2, ※4 2,199,973	※1, ※2, ※4 2,128,920
売上総利益	915,451	907,916
販売費及び一般管理費	※3, ※4 857,631	※3, ※4 834,174
営業利益	57,820	73,742
営業外収益		
受取利息	1,327	1,654
受取配当金	4,118	4,454
その他	11,508	12,508
営業外収益合計	16,953	18,616
営業外費用		
支払利息	6,614	5,446
持分法による投資損失	38,533	12,705
退職給付費用	12,057	11,867
為替差損	1,488	2,672
その他	16,040	17,618
営業外費用合計	74,732	50,308
経常利益	41	42,050
特別利益		
関係会社株式売却益	※5 2,299	※5 15,376
保険差益	－	※6 10,648
投資有価証券売却益	2,492	1,357
固定資産売却益	※7 1,266	※7 966
持分変動利益	－	18
新株予約権戻入益	8	10
退職給付信託設定益	※8 19,206	－
債務保証損失引当金戻入額	1,557	－
リサイクル費用引当金戻入益	1,193	－
事業譲渡益	※9 249	－
特別利益合計	28,270	28,375

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年4月 1日 至　平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年4月 1日 至　平成24年3月31日）
特別損失		
事業構造改善費用	※10 15,477	※10 40,535
投資有価証券評価損	※11 4,319	※11 16,037
減損損失	※12 5,873	※12 6,501
災害による損失	※13 5,972	※13 2,131
関係会社株式売却損	※14 1,002	※14 1,118
移転費用	－	713
固定資産売却損	19	78
投資有価証券売却損	8	11
持分変動損失	※15 5,996	－
製品不具合対策費用	※16 3,697	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,434	－
債務保証損失引当金繰入額	201	－
特別損失合計	43,998	67,124
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△15,687	3,301
法人税、住民税及び事業税	27,788	23,911
法人税等調整額	△36,584	84,283
法人税等合計	△8,796	108,194
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△6,891	△104,893
少数株主利益	5,627	5,374
当期純損失（△）	△12,518	△110,267

【連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年4月 1日 至　平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年4月 1日 至　平成24年3月31日）
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△6,891	△104,893
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,941	12,156
繰延ヘッジ損益	11	△231
為替換算調整勘定	2,470	△1,250
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,975	△476
その他の包括利益合計	△7,435	※1　10,199
包括利益	△14,326	△94,694
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△22,861	△100,073
少数株主に係る包括利益	8,535	5,379

③【連結株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年4月 1日 至　平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年4月 1日 至　平成24年3月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	397,199	397,199
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	397,199	397,199
資本剰余金		
当期首残高	192,843	192,837
当期変動額		
自己株式の処分	△6	△3
当期変動額合計	△6	△3
当期末残高	192,837	192,834
利益剰余金		
当期首残高	216,439	192,943
当期変動額		
剰余金の配当	△10,395	―
当期純損失（△）	△12,518	△110,267
持分法の適用範囲の変動	△583	△17
当期変動額合計	△23,496	△110,284
当期末残高	192,943	82,659
自己株式		
当期首残高	△2,929	△2,934
当期変動額		
自己株式の取得	△40	△10
自己株式の処分	12	5
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	23	―
当期変動額合計	△5	△5
当期末残高	△2,934	△2,939
株主資本合計		
当期首残高	803,552	780,045
当期変動額		
剰余金の配当	△10,395	―
当期純損失（△）	△12,518	△110,267
自己株式の取得	△40	△10
自己株式の処分	6	2
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	23	―
持分法の適用範囲の変動	△583	△17
当期変動額合計	△23,507	△110,292
当期末残高	780,045	669,753

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年4月 1日 至　平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年4月 1日 至　平成24年3月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10,218	4,167
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,051	12,106
当期変動額合計	△6,051	12,106
当期末残高	4,167	16,273
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	61	132
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71	△274
当期変動額合計	71	△274
当期末残高	132	△142
為替換算調整勘定		
当期首残高	△22,927	△27,290
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,363	△1,638
当期変動額合計	△4,363	△1,638
当期末残高	△27,290	△28,928
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△12,648	△22,991
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,343	10,194
当期変動額合計	△10,343	10,194
当期末残高	△22,991	△12,797
新株予約権		
当期首残高	93	33
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△60	△10
当期変動額合計	△60	△10
当期末残高	33	24
少数株主持分		
当期首残高	140,915	118,354
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,561	2,280
当期変動額合計	△22,561	2,280
当期末残高	118,354	120,634

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年4月 1日 至　平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年4月 1日 至　平成24年3月31日）
純資産合計		
当期首残高	931,912	875,441
当期変動額		
剰余金の配当	△10,395	－
当期純損失（△）	△12,518	△110,267
自己株式の取得	△40	△10
自己株式の処分	6	2
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	23	－
持分法の適用範囲の変動	△583	△17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32,964	12,465
当期変動額合計	△56,471	△97,827
当期末残高	875,441	777,614

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年4月 1日 至　平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年4月 1日 至　平成24年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△15,687	3,301
減価償却費	90,614	83,058
長期前払費用償却額	8,521	7,711
減損損失	5,873	6,501
のれん償却額	12,983	12,660
貸倒引当金の増減額（△は減少）	6,577	2,589
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△2,327	△4,686
債務保証損失引当金の増減額（△は減少）	△10,412	－
工事契約等損失引当金の増減額（△は減少）	△4,320	193
退職給付引当金の増減額（△は減少）	6,942	6,855
事業構造改善引当金の増減額（△は減少）	△2,826	18,463
偶発損失引当金の増減額（△は減少）	△4,946	△939
電子計算機買戻損失引当金の増減額（△は減少）	△1,735	△1,151
受取利息及び受取配当金	△5,445	△6,108
支払利息	6,614	5,446
持分法による投資損益（△は益）	38,533	12,705
持分変動損益（△は益）	5,996	△18
固定資産売却益	△1,266	△966
投資有価証券売却益	△2,492	△1,357
投資有価証券売却損	8	11
投資有価証券評価損	4,319	16,037
関係会社株式売却益	△2,299	△15,376
関係会社株式売却損	1,002	1,118
退職給付信託設定損益（△は益）	△19,206	－
災害損失	5,972	2,131
保険差益	－	△10,648
売上債権の増減額（△は増加）	△478	△88,216
たな卸資産の増減額（△は増加）	3,349	△150
未収入金の増減額（△は増加）	△5,344	15,591
仕入債務の増減額（△は減少）	△10,380	28,976
その他	△46,130	△7,690
小計	62,010	86,041
利息及び配当金の受取額	5,513	6,111
利息の支払額	△6,464	△5,152
法人税等の支払額	△27,399	△22,650
保険金の受取額	－	19,507
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,660	83,857

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年4月 1日 至　平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年4月 1日 至　平成24年3月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△57,580	△39,772
有形固定資産の売却による収入	3,768	4,759
無形固定資産の取得による支出	△29,471	△17,421
投資有価証券の取得による支出	△1,259	△1,977
投資有価証券の売却による収入	3,767	1,999
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※3 △1,572	△2,345
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※4 2,551	※4 1,178
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※4 △1,738	※4 △4,308
関係会社株式の取得による支出	△59,615	△358
関係会社株式の売却による収入	145	6,779
短期貸付金の増減額（△は増加）	1	△101
貸付けによる支出	△46	△475
貸付金の回収による収入	200	294
その他	△5,395	2,042
投資活動によるキャッシュ・フロー	△146,244	△49,706
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	125,829	△85,998
長期借入れによる収入	6,167	191,760
長期借入金の返済による支出	△177,176	△20,351
社債の発行による収入	150,000	30,000
社債の償還による支出	△19,835	－
転換社債の償還による支出	－	△97,669
少数株主からの払込みによる収入	1,866	－
配当金の支払額	△10,396	△39
少数株主への配当金の支払額	△3,302	△3,211
その他	△78	200
財務活動によるキャッシュ・フロー	73,075	14,692
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,073	△879
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△43,582	47,964
現金及び現金同等物の期首残高	330,548	203,879
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△92,787	－
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	9,700	－
現金及び現金同等物の期末残高	※1 203,879	※1 251,843

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　265社

主要な連結子会社

ＮＥＣコーポレーション・オブ・アメリカ社、ＮＥＣヨーロッパ社、ＮＥＣアジア・パシフィック社、日電（中国）有限公司、ＮＥＣラテン・アメリカ社(注1)、ＮＥＣフィールディング㈱、ＮＥＣインフロンティア㈱、ＮＥＣネッツエスアイ㈱、日本アビオニクス㈱、ＮＥＣカシオモバイルコミュニケーションズ㈱、ＮＥＣモバイリング㈱、ＮＥＣトーキン㈱

当連結会計年度の連結範囲の異動は、増加8社、減少26社で、主な増減は次のとおりです。

取得・設立等により、連結子会社とした会社の数　8社

清算・売却等により、減少した会社の数　14社

所有比率低下により、減少した会社の数　2社

主要な会社名

ＮＥＣ液晶テクノロジー㈱(注2)、他

合併により、減少した会社の数　10社

（旧）	（新）
東北日本電気㈱ ＮＥＣアンテン㈱ ＮＥＣワイヤレスネットワークス㈱	ＮＥＣネットワークプロダクツ㈱
ＮＥＣユニファイド・ソリューションズ・ネーデルランド社 ＮＥＣユニファイド・ソリューションズ社	ＮＥＣネーデルランド社

他7社

（注1）ＮＥＣブラジル社は、平成23年4月1日付けでＮＥＣラテン・アメリカ社に商号変更しました。

（注2）ＮＥＣ液晶テクノロジー㈱は、平成23年7月1日付けでNLTテクノロジー㈱に商号変更しました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数

持分法を適用した非連結子会社はありません。

持分法を適用した関連会社の数　55社

主要な会社名

日本コンピューター・システム㈱、キーウェアソリューションズ㈱、アラクサラネットワークス㈱、レノボＮＥＣホールディングス社、ルネサスエレクトロニクス㈱、㈱トッパンＮＥＣサーキットソリューションズ、㈱ホンダエレシス、NLTテクノロジー㈱、ＮＥＣ SCHOTT コンポーネンツ㈱、ＮＥＣキャピタルソリューション㈱、日本航空電子工業㈱、オートモーティブエナジーサプライ㈱、㈱シンシア

当連結会計年度の持分法適用会社の異動は、増加がレノボＮＥＣホールディングス社、NLTテクノロジー㈱、他2社の4社、減少がアドコアテック㈱、日本情報通信開発㈱、他2社の計4社です。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社はありません。

(3) 議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有している会社等のうち関連会社としなかった会社等の名称等

会社名

日本電子計算機㈱

関連会社としなかった理由

同社の発行済株式総数の20%以上を所有していますが、同社は情報処理産業振興のため、国産電子計算機製造会社等6社の共同出資により運営されている特殊な会社として関連会社から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、20社を除き、決算日は3月31日です。

上記20社の決算日は主に12月31日であり、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの…連結決算日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定

・時価のないもの…移動平均法による原価法

・投資事業有限責任組合等への出資

…入手可能な直近の決算書に基づき持分相当額を純額で取り込む方法によっています。

②デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

③たな卸資産の評価基準および評価方法

評価基準は下記の評価方法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しています。

・商品及び製品

注文生産品…主に個別法

標準量産品…主に先入先出法

・仕掛品

注文生産品…主に個別法

標準量産品…主に総平均法

・原材料及び貯蔵品…主に先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法を採用しています。

主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物　7～60年　機械及び装置、工具、器具及び備品　2～22年

なお、リース資産については、リース期間にわたって定額法により償却しています。

②無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、市場販売目的のソフトウエアについては、見込販売数量または見込販売収益に基づく償却方法(主として見込有効期間2年以内）を採用し、自社利用目的のソフトウエアについては、社内における見込利用可能期間(最長5年)に基づく定額法を採用しています。

③投資その他の資産

長期前払費用は、定額法または販売実績等に基づいた償却を行っています。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、有形固定資産の減価償却の方法を、定率法から定額法に変更するとともに、一部の資産の耐用年数を使用実態にあわせて見直しています。この変更は、半導体事業を非連結化し、クラウドサービスを軸として長期安定的な収入を得るサービス事業への集中といった事業形態の変化に伴い、設備の使用期間にわたって費用を均等に負担することが合理的な資産の割合が高まっていることによるものです。これによる損益およびセグメント情報への影響は軽微です。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

②製品保証引当金

製品販売後または受託開発プログラム引渡後の無償修理費用の支出に備えるため売上高等に対する過去の実績率および個別に追加原価の発生可能性を基礎とした見積額を計上しています。

③役員賞与引当金

一部の国内連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しています。

④工事契約等損失引当金

採算性の悪化した受注制作のソフトウェアおよび工事契約等に係る将来の損失に備えるため、翌連結会計年度以降に発生することとなる損失見込額を計上しています。

⑤事業構造改善引当金

事業構造改革に伴い発生する費用および損失に備えるため、その発生見込額を計上しています。

⑥偶発損失引当金

訴訟や係争案件等の将来発生する可能性のある偶発損失に備えるため、偶発事象ごとに個別のリスクを検討し、合理的に算定した損失見込額を計上しています。

⑦退職給付引当金または前払年金費用

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金または前払年金費用として計上しています。会計基準変更時差異は、主として15年による按分額を費用処理しています。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しています。

⑧電子計算機買戻損失引当金

電子計算機の買戻時の損失の補てんに充てるため、過去の実績に基づいて算出した買戻損失発生見込額を計上しています。

(4) 重要な収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作のソフトウェアおよび工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しています。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっています。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利リスクおよび為替変動リスクをヘッジするデリバティブ取引につき、繰延ヘッジ処理を適用しています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップおよび為替予約

ヘッジ対象……社債および借入金、外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引

③ヘッジ方針

当社および当社の連結子会社の内部規程である「リスク管理規程」に基づき、相場変動を相殺、またはキャッシュ・フローを固定する目的で、デリバティブ取引を利用しています。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。

(7) のれんの償却方法および償却期間

のれんについては、20年以内の効果が及ぶ期間で均等償却しています。

主なものは次のとおりです。

ＮＥＣソフト㈱	20年
ＮＥＣシステムテクノロジー㈱	20年
アビームコンサルティング㈱	10年
ネットクラッカー・テクノロジー社	7年

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期投資からなります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しています。

②消費税等の処理方法

税抜方式を採用しています。

③連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで区分掲記していた「リサイクル費用引当金」は、当連結会計年度において金額的重要性がなくなったため、当連結会計年度末より、「固定負債」の「その他」に含めて表示しています。

なお、当連結会計年度末の「固定負債」の「その他」に含まれる「リサイクル費用引当金」は142百万円です。また、この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度末の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度末において、「リサイクル費用引当金」として表示していた6,004百万円を「固定負債」の「その他」に含めて表示しています。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号　平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月4日)を適用しています。

【注記事項】

（連結貸借対照表関係）

※１　有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当連結会計年度 （平成24年3月31日）
有形固定資産の減価償却費累計額	838,310百万円	786,212百万円

※２　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当連結会計年度 （平成24年3月31日）
建物及び構築物	1,172百万円	589百万円
機械及び装置	32	16
土地	4,796	4,671
その他	10	7
計	6,010	5,283

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当連結会計年度 （平成24年3月31日）
短期借入金	2,051百万円	2,491百万円
長期借入金	350	300
その他	83	47
計	2,484	2,838

※３　非連結子会社および関連会社に係る注記

関係会社株式のうち、共同支配企業に対する投資額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当連結会計年度 （平成24年3月31日）
関係会社株式	5,808百万円	235百万円

４　保証債務

他の会社等の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

前連結会計年度 （平成23年3月31日）		当連結会計年度 （平成24年3月31日）	
ルネサスエレクトロニクス㈱	10,210百万円	オートモーティブエナジーサプライ㈱	6,881百万円
オートモーティブエナジーサプライ㈱	7,047	従業員	3,791
従業員	5,074	その他	805
その他	929		
計	23,260	計	11,477

※５　受取手形割引高

	前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当連結会計年度 （平成24年3月31日）
受取手形割引高	1,341百万円	－百万円

※６　たな卸資産および工事契約等損失引当金の相殺表示

損失が見込まれる工事契約等に係るたな卸資産は、これに対応する工事契約等損失引当金を相殺表示しています。相殺表示したたな卸資産に対応する工事契約等損失引当金の額は次のとおりです。

	前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当連結会計年度 （平成24年3月31日）
商品及び製品に係るもの	2,448百万円	535百万円
仕掛品に係るもの	4,558	4,723
原材料及び貯蔵品に係るもの	42	－
計	7,048	5,258

※７　コミットメントライン契約

当社および当社の連結子会社は安定的かつ機動的に短期の資金調達を行うため、取引金融機関17社と短期借入金のコミットメントライン契約を締結しています。連結会計年度末における短期借入金のコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当連結会計年度 （平成24年3月31日）
貸出コミットメントライン契約の総額	255,000百万円	251,750百万円
借入実行残高	5,100	－
差引額	249,900	251,750

（連結損益計算書関係）

※１　たな卸資産の帳簿価額の切下額

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。

前連結会計年度 （自　平成22年4月 1日 至　平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年4月 1日 至　平成24年3月31日）
24,577百万円	22,747百万円

※２　工事契約等損失引当金繰入額

売上原価に含まれている工事契約等損失引当金繰入額

前連結会計年度 （自　平成22年4月 1日 至　平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年4月 1日 至　平成24年3月31日）
12,982百万円	8,495百万円

※３　販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 （自　平成22年4月 1日 至　平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年4月 1日 至　平成24年3月31日）
従業員給料手当	295,191百万円	291,188百万円
技術研究費	170,739	156,626
退職給付費用	19,555	22,573
製品保証引当金繰入額	7,666	10,854
貸倒引当金繰入差額	156	2,073
電子計算機買戻損失引当金繰入額	1,548	964

※４　研究開発費の総額

一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 （自　平成22年4月 1日 至　平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年4月 1日 至　平成24年3月31日）
176,514百万円	161,968百万円

※５ 関係会社株式売却益

前連結会計年度については、主として東北化工㈱の株式売却によるものです。

当連結会計年度については、主としてＮＥＣパーソナルコンピュータ㈱の株式譲渡によるものです。

※６ 保険差益

当連結会計年度については、タイで発生した洪水による保険金受取額から、固定資産およびたな卸資産の滅失損失の額を控除したものです。

※７ 固定資産売却益

建物および土地等の売却によるものです。

※８ 退職給付信託設定益

前連結会計年度については、退職給付を目的として、当社が所有するルネサスエレクトロニクス㈱株式の一部を信託設定したことによるものです。

※９ 事業譲渡益

前連結会計年度については、主として米国におけるプラットフォーム事業にかかる事業整理に伴う資産処分等による利益です。

※10 事業構造改善費用

前連結会計年度については、主としてパーソナルソリューション事業における従業員の早期退職等に伴う費用、ならびに一部のオフィスの集約に伴い発生する移転費用です。

当連結会計年度については、事業構造改革による早期退職等に伴う費用29,830百万円、事業再編にかかる費用（固定資産関連損失等）7,664百万円などによるものです。

※11 投資有価証券評価損

主として投資有価証券の減損によるものです。

※12 減損損失

(1)減損損失を認識した資産または資産グループの概要

前連結会計年度（自　平成22年4月1日　至　平成23年3月31日）

用途	種類	場所
事業用資産	建物及び構築物、機械及び装置、 工具、器具及び備品、建設仮勘定	中国
事業用資産	工具、器具及び備品、建設仮勘定、その他	神奈川県川崎市等
遊休資産	土地、建設仮勘定、ソフトウエア等	東京都港区、栃木県宇都宮市等
遊休資産	機械及び装置、工具、器具及び備品、 建設仮勘定	富山県下新川郡、宮城県白石市等

当連結会計年度（自　平成23年4月1日　至　平成24年3月31日）

用途	種類	場所
事業用資産	建物及び構築物、機械及び装置、 ソフトウエア等	神奈川県川崎市等
遊休資産	建物及び構築物、機械及び装置、 工具、器具及び備品、建設仮勘定	富山県下新川郡等
遊休資産	建物及び構築物、土地	兵庫県たつの市
その他	のれん	―

(2)減損損失の認識に至った経緯

事業用固定資産およびのれんにおける収益性の低下ならびに遊休資産における市場価値の下落により投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を特別損失として計上しています。

(3)減損損失の金額

	前連結会計年度 （自　平成22年4月 1日 至　平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年4月 1日 至　平成24年3月31日）
建物及び構築物	863百万円	452百万円
機械及び装置	1,827	1,347
工具、器具及び備品	208	716
土地	342	507
建設仮勘定	1,192	290
のれん	―	2,792
ソフトウエア	1,130	220
無形固定資産－その他	4	29
その他	307	148
計	5,873	6,501

(4)資産のグルーピングの方法

原則として、当社のビジネスユニット単位および継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行い、遊休資産については当該資産単独でグルーピングをしています。

(5)回収可能価額の算定方法

事業用資産の回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額を使用しています。遊休資産については、正味売却価額を使用しています。

正味売却価額は、路線価等を基準にして合理的に算定しています。使用価値については将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しています。

※13 災害による損失

前連結会計年度については、東日本大震災に係わる損失であり、主に操業・営業休止期間の固定費および固定資産や棚卸資産の滅失損失です。

当連結会計年度については、タイの洪水に係わる損失であり、主に操業休止期間の固定費です。

※14 関係会社株式売却損

前連結会計年度については、日本SGI㈱の株式売却等によるものです。

当連結会計年度については、日本情報通信開発㈱の株式売却等によるものです。

※15 持分変動損失

前連結会計年度については、主としてＮＥＣエレクトロニクス㈱が㈱ルネサステクノロジと合併したことに伴う持分変動によるものです。

※16 製品不具合対策費用

前連結会計年度については、主として出荷済み製品の不具合に伴う回収・取替に係る費用です。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成23年4月1日　至　平成24年3月31日）

※1　その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

（金額単位 百万円）

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	4,771
組替調整額	13,826
税効果調整前	18,597
税効果額	△6,441
その他有価証券評価差額金	12,156
繰延ヘッジ損益：	
当期発生額	△169
組替調整額	△157
税効果調整前	△326
税効果額	95
繰延ヘッジ損益	△231
為替換算調整勘定：	
当期発生額	△1,321
組替調整額	△401
税効果調整前	△1,722
税効果額	472
為替換算調整勘定	△1,250
持分法適用会社に対する持分相当額：	
当期発生額	△476
その他の包括利益合計	10,199

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度(自　平成22年4月1日　至　平成23年3月31日)

1　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,604,733	―	―	2,604,733

（注）千株未満を四捨五入しています。

（変動事由の概要）

変動はありません。

2　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,190	167	87	6,270

（注）千株未満を四捨五入しています。

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加・・・　167千株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増しによる減少・・・　26千株

持分法適用会社が保有していた自己株式（当社株式）の当社帰属分の減少・・・　61千株

3　新株予約権に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	―					33
合計		―					33

（注）上記の内容については（ストック・オプション等関係）に記載しています。

4　配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年 5月12日 臨時取締役会	普通株式	10,398	4	平成22年 3月31日	平成22年 6月 1日

当連結会計年度(自　平成23年4月1日　至　平成24年3月31日)

1　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,604,733	―	―	2,604,733

(注) 千株未満を四捨五入しています。

(変動事由の概要)
変動はありません。

2　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,270	62	11	6,321

(注) 千株未満を四捨五入しています。

(変動事由の概要)
増加数の主な内訳は、次のとおりです。
　単元未満株式の買取りによる増加・・・　　62千株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。
　単元未満株式の買増しによる減少・・・　　11千株

3　新株予約権に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	―					24
合計		―					24

(注) 上記の内容については(ストック・オプション等関係)に記載しています。

4　配当に関する事項

該当する事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成22年4月 1日 至　平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年4月 1日 至　平成24年3月31日）
現金及び預金	184,662百万円	195,443百万円
有価証券	20,757	58,407
満期日が3ヵ月を超える預金および有価証券	△1,540	△2,007
現金及び現金同等物	203,879	251,843

2 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース

前連結会計年度 （自　平成22年4月 1日 至　平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年4月 1日 至　平成24年3月31日）
3,986百万円	2,372百万円

(2) 関係会社株式の退職給付信託への拠出額

前連結会計年度 （自　平成22年4月 1日 至　平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年4月 1日 至　平成24年3月31日）
70,992百万円	－百万円

(3) その他

前連結会計年度にＮＥＣカシオモバイルコミュニケーションズ㈱と合併した㈱カシオ日立モバイルコミュニケーションズより継承した資産および負債の主な内訳は次のとおりです。

流動資産	42,652百万円
固定資産	3,523
資産計	46,175
流動負債	40,612
固定負債	1,021
負債計	41,633

※３　株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

前連結会計年度（自　平成22年4月1日　至　平成23年3月31日）

株式の取得により新たに4社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりです。

流動資産	1,482百万円
固定資産	875
のれん	967
流動負債	△882
固定負債	△339
少数株主持分	△136
株式の取得価額	1,967
現金及び現金同等物	△395
株式取得のための支出	1,572

※４　株式売却等により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳

前連結会計年度（自　平成22年4月1日　至　平成23年3月31日）

株式の売却により3社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産および負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入（純額）との関係は次のとおりです。

流動資産	2,348百万円
固定資産	1,930
流動負債	△1,689
固定負債	△716
為替換算調整勘定	10
有価証券評価差額金	△5
関係会社株式売却益	1,322
株式の売却価額	3,200
現金及び現金同等物	△649
株式売却による収入	2,551

株式の売却により日本SGI㈱が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産および負債の内訳並びに株式の売却価額と売却のための支出（純額）との関係は次のとおりです。

流動資産	6,850百万円
固定資産	682
流動負債	△4,376
固定負債	△611
少数株主持分	△1,111
有価証券評価差額金	△3
繰延ヘッジ損益	1
関係会社株式売却損	△620
株式の売却価額	812
未収入金	△81
現金及び現金同等物	△2,469
株式売却による支出（△）	△1,738

当連結会計年度（自　平成23年4月1日　至　平成24年3月31日）

株式の売却によりＮＥＣ液晶テクノロジー㈱が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産および負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入（純額）との関係は次のとおりです。

流動資産	7,515百万円
固定資産	80
流動負債	△4,096
固定負債	△2,504
少数株主持分	1
株式の取得	△539
関係会社株式売却益	3,228
株式の売却価額	3,685
未収入金	△185
現金及び現金同等物	△2,322
株式売却による収入	1,178

株式の譲渡によりＮＥＣパーソナルコンピュータ㈱が連結子会社でなくなったことに伴う譲渡時の資産および負債の内訳並びに株式の譲渡価額と譲渡による支出（純額）との関係は次のとおりです。

流動資産	34,129百万円
固定資産	13,198
流動負債	△24,691
固定負債	△11,887
有価証券評価差額金	△383
繰延ヘッジ損益	1
株式の取得	△17,302
関係会社株式売却益	11,589
株式の譲渡価額	4,654
現金及び現金同等物	△8,962
株式譲渡による支出（△）	△4,308

（リース取引関係）

１．所有権移転外ファイナンス・リース取引（借手側）

(1) リース資産の内容

主にアウトソーシング設備（工具、器具及び備品）です。

(2) リース資産の減価償却の方法

前連結会計年度については、リース期間を耐用年数とし、定率法で計算しております。なお、アウトソーシング設備についてはリース期間を耐用年数とし、定額法で計算しております。

当連結会計年度については、リース期間を耐用年数とし、定額法で計算しております。

２．オペレーティング・リース取引（借手側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当連結会計年度 （平成24年3月31日）
１年内	18,310	19,494
１年超	43,291	84,806
合計	61,601	104,300

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資を預金もしくは安全性の高い金融資産で運用しています。資金調達については、事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しており、また、短期的な運転資金を主に銀行借入やコマーシャル・ペーパー発行により調達しています。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

また、外貨建ての営業債権および営業債務は為替の変動リスクに晒されています。

有価証券および投資有価証券は、短期で運用している金融資産を除けば、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

長期借入金、社債およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で約7年後です。これらの有利子負債のうち、変動金利の有利子負債は、金利の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権および営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引および為替オプション、借入金および社債に係る金利変動および時価変動の影響を回避することを目的とした金利スワップ取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.「会計処理基準に関する事項」に記載されている(6)「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社および各子会社は、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

デリバティブ取引の利用および資金運用を目的とした預金の設定や有価証券の購入にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用力の高い金融機関と取引を行っています。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、外貨建て営業債権債務の相殺や先物為替予約および為替オプションを利用したヘッジ取引を行うことにより、リスクを軽減しています。

また、変動金利の借入金および社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しています。

有価証券および投資有価証券の市場価格の変動リスクについては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有意義を継続的に見直しています。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引に対するリスク管理、承認、報告、検証に関する方針および規程に基づいて、デリバティブ取引を行っています。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、現金および現金同等物とコミットメントラインの未使用枠を合計した手許流動性を適度な水準に維持することなどにより、当該リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	184,662	184,662	―
(2) 受取手形及び売掛金	726,355	725,974	△381
(3) 有価証券	20,757	20,757	―
(4) 投資有価証券	79,220	79,220	―
(5) 関係会社株式	89,286	74,958	△14,328
資産計	1,100,280	1,085,571	△14,709
(1) 支払手形及び買掛金	464,529	464,529	―
(2) 短期借入金	48,780	48,780	―
(3) コマーシャル・ペーパー	163,978	163,978	―
(4) 1年内返済予定の長期借入金	13,245	13,245	―
(5) 1年内償還予定の転換社債	97,669	97,669	―
(6) 未払費用	160,559	160,559	―
(7) 社債	200,000	200,914	914
(8) 長期借入金	137,846	138,526	680
負債計	1,286,606	1,288,200	1,594
デリバティブ取引(*1)	228	228	―

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、(　)で示しています。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	195,443	195,443	―
(2) 受取手形及び売掛金	810,579	810,307	△272
(3) 有価証券	58,407	58,407	―
(4) 投資有価証券	94,657	94,657	―
(5) 関係会社株式	79,295	68,784	△10,511
資産計	1,238,381	1,227,598	△10,783
(1) 支払手形及び買掛金	466,177	466,177	―
(2) 短期借入金	28,990	28,990	―
(3) コマーシャル・ペーパー	97,991	97,991	―
(4) 1年内返済予定の長期借入金	64,793	64,793	―
(5) 未払費用	156,175	156,175	―
(6) 社債	230,000	231,583	1,583
(7) 長期借入金	263,160	262,895	△265
負債計	1,307,286	1,308,604	1,318
デリバティブ取引(*1)	(1,992)	(1,992)	―

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、(　)で示しています。

(注1)　金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価について、短期間で決済されるものは、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額とし、決済が長期間にわたるものは、信用リスク等を加味した利率で割り引いて算定する方法によっています。

(3) 有価証券

これらは主として譲渡性預金、コマーシャル・ペーパー等であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 投資有価証券および(5) 関係会社株式

これらの時価については、取引所の価格によっています。

負　債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー、(4)1年内返済予定の長期借入金および(5) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6) 社債

社債の時価については、主に市場価格によっています。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2)　時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券 　非上場株式	53,565	54,547
関係会社株式 　非上場株式	44,707	38,340
投資事業有限責任組合契約に基づく権利、および外国の法令に基づく契約であって、投資事業有限責任組合契約に類するものに基づく権利	4,577	4,157
その他	330	327
合計	103,179	97,371

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」および「(5)関係会社株式」には含めていません。

(注3)　金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	184,662	―	―	―
受取手形及び売掛金	713,886	11,596	722	151
有価証券	20,757	―	―	―
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの（社債）	―	―	―	812
合計	919,305	11,596	722	963

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	195,443	―	―	―
受取手形及び売掛金	791,746	18,282	432	119
有価証券	58,407	―	―	―
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの（社債）	―	―	―	845
合計	1,045,596	18,282	432	964

(注4)　社債、長期借入金およびその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」および「借入金等明細表」参照。

（有価証券関係）

1．その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	49,253	29,160	20,093
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	(3) その他	55	19	36
	小計	49,308	29,179	20,129
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	27,047	35,462	△8,415
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	―	―	―
	② 社債	812	1,000	△188
	(3) その他	22,810	23,832	△1,022
	小計	50,669	60,294	△9,625
合計		99,977	89,473	10,504

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額53,565百万円）、投資事業有限責任組合契約、もしくはそれに類するものに基づく権利（連結貸借対照表計上額4,577百万円）、その他（連結貸借対照表計上額330百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「1．その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	77,287	45,801	31,486
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	(3) その他	32	11	21
	小計	77,319	45,812	31,507
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	14,546	17,220	△2,674
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	―	―	―
	② 社債	845	1,000	△155
	(3) その他	60,354	60,365	△11
	小計	75,745	78,585	△2,840
合計		153,064	124,397	28,667

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額54,547百万円）、投資事業有限責任組合契約、もしくはそれに類するものに基づく権利（連結貸借対照表計上額4,157百万円）、その他（連結貸借対照表計上額327百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「1．その他有価証券」には含めていません。

２.売却したその他有価証券

前連結会計年度(自　平成22年4月1日　至　平成23年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	3,753	2,492	8
(2) 債券			
① 国債・地方債	－	－	－
② 社債	－	－	－
(3) その他	75	－	－
合計	3,828	2,492	8

当連結会計年度(自　平成23年4月1日　至　平成24年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	1,937	1,340	10
(2) 債券			
① 国債・地方債	－	－	－
② 社債	－	－	－
(3) その他	62	17	1
合計	1,999	1,357	11

３.減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について4,319百万円（その他有価証券の株式）減損処理を行っています。

当連結会計年度において、有価証券について16,037百万円（その他有価証券の株式）減損処理を行っています。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	34,187	―	34,389	△202
	ユーロ	8,336	―	8,643	△307
	その他	2,403	―	2,374	29
	買建				
	米ドル	33,359	―	33,760	401
	ユーロ	―	―	―	―
	その他	10,579	―	10,769	190
合　　計		―	―	―	111

（注）時価の算定方法：為替予約取引については先物為替相場によっています。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	39,707	―	41,381	△1,674
	ユーロ	9,325	―	9,728	△403
	その他	9,023	―	9,105	△82
	買建				
	米ドル	58,873	―	59,284	411
	ユーロ	27	―	30	3
	その他	1,704	―	1,691	△13
合　　計		―	―	―	△1,758

（注）時価の算定方法：為替予約取引については先物為替相場によっています。

(2)金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	うち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		299	―	301
	その他		1,747	―	1,725
	買建	買掛金			
	米ドル		7,122	―	7,224
	その他		1	―	1

(注) 時価の算定方法：為替予約取引については先物為替相場によっています。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	うち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		4,386	1,520	4,615
	その他		1,466	―	1,471

(注) 時価の算定方法：為替予約取引については先物為替相場によっています。

(2)金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	うち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引	長期借入金			
	支払固定・受取変動		2,000	―	△5

(注) 時価の算定方法：期末日現在の金利を基に将来予測されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しています。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

海外連結子会社の大部分は、実質的に各社の全ての従業員を対象とする種々の退職金制度を採用しています。それらは主に確定給付型および確定拠出型の制度です。

当社および一部の国内連結子会社が加入していた日本電気厚生年金基金は、代行部分について、平成14年9月に将来分支給義務免除の認可を、平成15年12月に過去分返上の認可を厚生労働大臣から受けました。これに伴い、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度へ移行しました。

平成15年度以降、当社および一部の国内連結子会社は、退職給付制度にポイント制を導入しました。この制度のもとでは、従業員の職階と成績に応じて付与されるポイントの累計数に基づいて、給付額が計算されます。

また、当社および一部の国内連結子会社は、厚生年金基金制度または適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行し、キャッシュバランスプランを導入しました。この制度のもとでは、年金加入者の個人別勘定に、職階に応じて付与されるポイントおよび市場金利を基とした再評価率等により計算された利息ポイントに基づいて計算された金額が積み立てられます。

２．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成23年3月31日） （百万円）	当連結会計年度 （平成24年3月31日） （百万円）
イ．退職給付債務	△939,852	△929,558
ロ．年金資産	671,609	627,504
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△268,243	△302,054
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	46,826	34,068
ホ．未認識数理計算上の差異	228,333	231,659
ヘ．未認識過去勤務債務（債務の減額）	△75,481	△63,164
ト．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	△68,565	△99,491
チ．前払年金費用	113,457	83,244
リ．退職給付引当金（トーチ）	△182,022	△182,735

（注）１．一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用しています。

２．前払年金費用は連結貸借対照表において、投資その他の資産の「その他」に含まれています。

３．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自　平成22年4月 1日 至　平成23年3月31日） （百万円）	当連結会計年度 （自　平成23年4月 1日 至　平成24年3月31日） （百万円）
イ．勤務費用	31,158	30,762
ロ．利息費用	23,318	23,051
ハ．期待運用収益	△12,187	△12,030
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	12,057	11,867
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	21,351	27,921
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	△9,187	△8,882
ト．その他（注２）	6,068	6,596
チ．退職給付費用(イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ＋ト)	72,578	79,285

（注）　１．簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しています。

２．「ト．その他」は確定拠出年金への掛金拠出です。

３．当連結会計年度において、上記の退職給付費用以外に事業構造改革による早期退職等に伴う費用29,830百万円を特別損失「事業構造改善費用」として計上しています。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

主としてポイント基準です。

(2) 割引率

前連結会計年度 （自　平成22年4月 1日 至　平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年4月 1日 至　平成24年3月31日）
主として2.5%	主として2.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 （自　平成22年4月 1日 至　平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年4月 1日 至　平成24年3月31日）
主として2.5%	主として2.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

主として13年です。(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によるものです。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

主として13年です。(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。)

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

主として15年です。

（ストック・オプション等関係）

1．ストック・オプションにかかる計上額および科目名

該当する事項はありません。

2．権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度 （自　平成22年4月 1日 至　平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年4月 1日 至　平成24年3月31日）
新株予約権戻入益	8百万円	10百万円

3．ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

提出会社

	平成18年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分および人数（名）	当社取締役14名、当社従業員および子会社社長158名	当社取締役15名、当社従業員および子会社社長161名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式　304,000株	普通株式　300,000株
付与日	平成18年 7月28日	平成17年 7月11日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年 8月 1日 平成24年 7月31日	平成19年 7月 1日 平成23年 6月30日

（注）株式数に換算して記載しています。

(2) ストック・オプションの規模および変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

① ストック・オプションの数

提出会社

	平成18年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	－	－
付与	－	－
失効	－	－
権利確定	－	－
未確定残	－	－
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	174,000	126,000
権利確定	－	－
権利行使	－	－
失効	50,000	126,000
未行使残	124,000	－

② 単価情報

提出会社

	平成18年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	600	601
行使時平均株価（円）	－	－
付与日における公正な評価単価（円）	190	－

４．ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度においてストック・オプションを付与しておりませんので、該当事項はありません。

５．ストック・オプションの権利確定数の見積方法

権利確定条件は付されていないため、付与数が権利確定数となります。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当連結会計年度 （平成24年3月31日）
（繰延税金資産）		
繰越欠損金	237,252百万円	219,368百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	122,290	115,681
未払費用および製品保証引当金	49,265	46,625
たな卸資産評価	32,674	37,214
減価償却超過額	38,951	33,437
関係会社投資	11,519	17,111
事業構造改善引当金	3,230	10,263
投資有価証券評価損	8,136	8,024
連結会社間取引による内部未実現利益	11,743	4,241
偶発損失引当金	4,770	4,006
工事契約等損失引当金	3,932	3,755
研究開発費	2,532	1,182
その他	63,393	43,773
繰延税金資産小計	589,687	544,680
評価性引当金	△282,045	△326,029
繰延税金資産合計	307,642	218,651
（繰延税金負債）		
退職給付信託設定益	△22,037	△19,317
未分配利益の税効果	△3,970	△15,074
その他有価証券評価差額金	△944	△7,165
租税特別措置法上の準備金	△59	△180
その他	△9,649	△7,289
繰延税金負債合計	△36,659	△49,025
繰延税金資産の純額	270,983	169,626

（注）　前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれております。

	前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当連結会計年度 （平成24年3月31日）
流動資産－繰延税金資産	97,431百万円	76,222百万円
固定資産－繰延税金資産	174,707	96,476
流動負債－その他	△30	△32
固定負債－繰延税金負債	△1,125	△3,040

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当連結会計年度 （平成24年3月31日）
法定実効税率	△40.5%	40.5%
（調整）		
評価引当金の増減額	58.3	1,786.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	―	749.7
未分配利益の税効果	△17.4	247.2
のれんの償却額	33.5	179.4
持分法による投資損益	98.6	152.1
損金不算入の費用	5.0	31.2
海外税率差	5.2	△14.6
その他	△198.8	105.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△56.1	3,277.6

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されるとともに、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの間に開始する連結会計年度においては、復興特別法人税が課税されることとなりました。これに伴い、平成24年4月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.5%から38.0%に変更されています。また、平成27年4月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率が35.5%に変更されています。

この結果、当連結会計年度末における繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が24,749百万円減少し、法人税等調整額が24,749百万円増加しています。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別のビジネスユニットを置き、各ビジネスユニットは、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、ビジネスユニットを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ITサービス事業」、「プラットフォーム事業」、「キャリアネットワーク事業」、「社会インフラ事業」、「パーソナルソリューション事業」の5つを報告セグメントとしています。

それぞれの報告セグメントの内容は次のとおりです。

（ITサービス事業）

当事業においては、主に官公庁や企業向けに、システム・インテグレーション（システム構築、コンサルティング）、サポート（保守）、アウトソーシング（データセンター、IT運用管理）およびクラウドサービスなどの提供を行っています。

（プラットフォーム事業）

当事業においては、PCサーバ、UNIXサーバ、メインフレーム、スーパーコンピュータ、ストレージ、ATM、IPテレフォニーシステム、WAN・無線アクセス装置、LAN製品、ソフトウェア（統合運用管理、アプリケーションサーバ、セキュリティ、基本ソフトウェア（OS）、データベース）などの製造および販売を行っています。

（キャリアネットワーク事業）

当事業においては、通信事業者向けネットワークインフラ（基幹ネットワークシステム、アクセスネットワークシステム）、通信事業者向けサービス・マネジメント（ネットワーク運用支援システム（OSS）、事業支援システム（BSS）、ネットワーク制御基盤、サービス提供基盤）の製造および販売を行っています。

（社会インフラ事業）

当事業においては、放送映像システム（デジタルTV送信機）、制御システム（郵便・物流自動化システム）、交通・公共システム（列車無線システム）、消防・防災システム（消防指令台システム）、航空宇宙・防衛システム（航空管制システム、非冷却赤外線センサ）の製造および販売を行っています。

（パーソナルソリューション事業）

当事業においては、携帯電話機、スマートフォン、パソコン、タブレット端末、モバイルルータ、無線ルータの製造および販売ならびにインターネット・サービス「BIGLOBE」、ディスプレイソリューション（モニタ、プロジェクタ、デジタルサイネージ向けパブリックディスプレイ）の提供を行っています。

２．報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益および振替高は第三者間取引価格に基づいています。

報告セグメントの資産は、セグメント間取引も含め、内部取引により発生する債権を全て消去した残高に基づいています。

３．報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年4月1日　至　平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他（注1）	調整額（注2）	連結財務諸表計上額
	ITサービス	プラットフォーム	キャリアネットワーク	社会インフラ	パーソナルソリューション	計			
売上高									
外部顧客への売上高	804,201	375,770	605,423	318,786	766,512	2,870,692	244,732	―	3,115,424
セグメント間の内部売上高または振替高	48,232	45,410	30,718	15,267	44,174	183,801	71,416	△255,217	―
計	852,433	421,180	636,141	334,053	810,686	3,054,493	316,148	△255,217	3,115,424
セグメント損益（営業損益）	21,417	8,884	40,733	14,575	△1,911	83,698	7,288	△33,166	57,820
セグメント資産	512,773	192,484	410,869	258,424	369,380	1,743,930	360,008	524,993	2,628,931
その他の項目									
減価償却費	17,258	8,857	11,979	9,129	16,524	63,747	14,412	12,455	90,614
のれんの償却額	5,961	79	4,554	―	513	11,107	1,497	―	12,604
持分法適用会社への投資額	13,691	1,013	3,016	840	5,890	24,450	110,708	△1,165	133,993
有形固定資産および無形固定資産の増加額	33,245	14,399	12,178	9,460	23,613	92,895	25,183	27,073	145,151

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リチウムイオン二次電池、電子部品、液晶ディスプレイ用パネル、照明器具の製造および販売を行う事業を含んでいます。

２．調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△40,155百万円および固定資産に係る調整額4,532百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。

(2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産555,869百万円が含まれています。全社資産は、主に親会社の資産のうち、余資運用資金（現金および有価証券）、繰延税金資産、前払年金費用および管理部門に係る長期投資資金（投資有価証券）、固定資産、その他の資産です。

(3) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社の増加額32,891百万円が含まれています。

当連結会計年度（自　平成23年4月1日　至　平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他（注1）	調整額（注2）	連結財務諸表計上額
	ITサービス	プラットフォーム	キャリアネットワーク	社会インフラ	パーソナルソリューション	計			
売上高									
外部顧客への売上高	816,851	372,350	632,964	330,413	661,026	2,813,604	223,232	－	3,036,836
セグメント間の内部売上高または振替高	38,743	42,357	27,158	14,267	39,942	162,467	64,700	△227,167	－
計	855,594	414,707	660,122	344,680	700,968	2,976,071	287,932	△227,167	3,036,836
セグメント損益（営業損益）	39,527	5,245	56,084	16,167	1,035	118,058	7,077	△51,393	73,742
セグメント資産	556,940	192,898	422,431	281,215	317,535	1,771,019	339,214	447,337	2,557,570
その他の項目									
減価償却費	16,153	7,772	10,848	7,522	11,951	54,246	15,077	13,735	83,058
のれんの償却額	5,777	－	4,635	17	549	10,978	1,682	－	12,660
持分法適用会社への投資額	12,051	1,027	2,939	842	100	16,959	101,695	△1,019	117,635
有形固定資産および無形固定資産の増加額	30,840	18,308	11,969	8,379	19,310	88,806	21,825	7,578	118,209

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リチウムイオン二次電池、電子部品、照明器具の製造および販売を行う事業を含んでいます。

２．調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△52,242百万円および固定資産に係る調整額785百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。

(2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産483,291百万円が含まれています。全社資産は、主に親会社の資産のうち、余資運用資金（現金および有価証券）、繰延税金資産、前払年金費用および管理部門に係る長期投資資金（投資有価証券）、固定資産、その他の資産です。

(3) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社の増加額12,912百万円が含まれています。

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成22年4月1日　至　平成23年3月31日）

１．製品およびサービスごとの情報

製品およびサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	欧州	その他	合計
2,636,075	158,470	109,783	211,096	3,115,424

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	欧州	その他	合計
327,737	2,960	1,513	8,965	341,175

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

相手先	売上高	関連するセグメント名
NTTグループ（注）	454,735	キャリアネットワーク事業およびパーソナルソリューション事業

（注）日本電信電話㈱および㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモを含む同社の関係会社です。

当連結会計年度（自　平成23年4月1日　至　平成24年3月31日）

１．製品およびサービスごとの情報

製品およびサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	欧州	その他	合計
2,555,344	152,960	104,406	224,126	3,036,836

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	欧州	その他	合計
301,692	3,586	1,419	9,198	315,895

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

相手先	売上高	関連するセグメント名
NTTグループ（注）	491,076	キャリアネットワーク事業およびパーソナルソリューション事業

（注）日本電信電話㈱および㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモを含む同社の関係会社です。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　平成22年4月1日　至　平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	IT サービス	プラットフォーム	キャリアネットワーク	社会インフラ	パーソナルソリューション	その他	全社・消去	合計
減損損失	32	－	17	2	769	3,655	1,398	5,873

（注）全社・消去の金額は主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社部門の減損損失です。

当連結会計年度（自　平成23年4月1日　至　平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	IT サービス	プラットフォーム	キャリアネットワーク	社会インフラ	パーソナルソリューション	その他	全社・消去	合計
減損損失	626	－	－	5	1,663	3,880	327	6,501

（注）全社・消去の金額は主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社部門の減損損失です。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自　平成22年4月1日　至　平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	IT サービス	プラットフォーム	キャリアネットワーク	社会インフラ	パーソナルソリューション	その他	全社・消去	合計
当期償却額	5,961	79	4,554	－	513	1,497	－	12,604
当期末残高	53,300	－	20,472	61	2,449	12,659	－	88,941

当連結会計年度（自　平成23年4月1日　至　平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	IT サービス	プラットフォーム	キャリアネットワーク	社会インフラ	パーソナルソリューション	その他	全社・消去	合計
当期償却額	5,777	－	4,635	17	549	1,682	－	12,660
当期末残高	47,270	－	16,252	110	1,551	10,786	－	75,969

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自　平成22年4月1日　至　平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成23年4月1日　至　平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

子会社の企業結合

当社は、平成23年7月1日付で連結子会社であるＮＥＣパーソナルプロダクツ㈱（現ＮＥＣエンベデッドプロダクツ㈱）のパソコン事業を分割し、ＮＥＣパーソナルコンピュータ㈱を設立しました。また、同日付で、当社はＮＥＣパーソナルコンピュータ㈱の全株式をレノボＮＥＣホールディングス社に譲渡するとともに、同社の株式の49%を取得し、当社の持分法適用関連会社としました。本取引の概要は、次のとおりです。

１．当該事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日および企業結合の法的形式

(1) 当該事業の内容

事業の名称　　：パソコン事業

当該事業の内容：パソコン等の開発、製造、販売およびこれに付随する事業

(2) 企業結合を行った主な理由

パソコン事業の強化

(3) 企業結合日

平成23年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

①ＮＥＣパーソナルプロダクツ㈱を分割会社とし、分割により設立するＮＥＣパーソナルコンピュータ㈱を承継会社とする分割型新設分割

②当社からレノボＮＥＣホールディングス社に対するＮＥＣパーソナルコンピュータ㈱の全株式の譲渡および当社によるレノボＮＥＣホールディングス社株式の49%の取得

２．会計処理の概要

レノボＮＥＣホールディングス社の持分法適用関連会社化については、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号　平成20年12月26日）第45項に規定する被結合企業の株主に係る会計処理を適用しています。

３．当該子会社が含まれていた報告セグメントの名称

パーソナルソリューション

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自　平成22年4月1日　至　平成23年3月31日）

賃貸等不動産の時価等については、重要性が乏しいため注記を省略しています。

当連結会計年度（自　平成23年4月1日　至　平成24年3月31日）

賃貸等不動産の時価等については、重要性が乏しいため注記を省略しています。

【関連当事者情報】

１．関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の関連会社等

前連結会計年度(自　平成22年4月1日　至　平成23年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	ルネサスエレクトロニクス㈱	神奈川県川崎市中原区	153,255	半導体の研究、開発、設計、製造販売およびサービスの提供	(所有) 直接 16.7 間接 18.7	当社および当社関係会社が使用する一部部品の供給ならびに当社関係会社が販売する一部製品の供給 当社から建物を賃借 役員の兼任	増資の引受	56,300	―	―

(注) 1　ルネサスエレクトロニクス㈱に対する議決権の間接所有は、議決権行使の指図権を留保して退職給付信託に拠出した株式に関するものです。

2　ルネサスエレクトロニクス㈱の増資の引受は、同社が行った第三者割当増資を1株につき917円で引受けたものです。

当連結会計年度(自　平成23年4月1日　至　平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度(自　平成22年4月1日　至　平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成23年4月1日　至　平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
当社役員が他の法人の代表者を兼務している場合の法人	㈱三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,966	銀行業	(所有) ― (被所有) 直接　0.4%	当社製品の納入およびシステム開発の受託ならびに営業用資金の借入	資金の借入	―	1年内返済予定の長期借入金 長期借入金	5,750 60,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)　当社社外取締役　國部　毅が代表取締役となっている㈱三井住友銀行からの借入取引については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っています。なお、当社は㈱三井住友フィナンシャルグループの株式を0.1%所有しています。

２．重要な関連会社に関する情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はルネサスエレクトロニクス㈱およびＮＥＣキャピタルソリューション㈱であり、両社の連結財務諸表を合算して作成した要約財務情報は次のとおりです。

流動資産合計	1,131,344百万円
固定資産合計	520,200百万円
流動負債合計	799,838百万円
固定負債合計	542,838百万円
純資産合計	308,868百万円
売上高	1,115,872百万円
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失	△50,501百万円
当期純利益又は当期純損失	△58,627百万円

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成22年4月 1日 至　平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年4月 1日 至　平成24年3月31日）
1株当たり純資産額	291円35銭	252円83銭
1株当たり当期純損失金額（△）	△4円82銭	△42円44銭

（注）1　潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2　1株当たり当期純損失金額（△）の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 （自　平成22年4月 1日 至　平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年4月 1日 至　平成24年3月31日）
1株当たり当期純損失金額（△）		
当期純損失（△）（百万円）	△12,518	△110,267
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純損失（△）（百万円）	△12,518	△110,267
普通株式の期中平均株式数（千株）	2,598,491	2,598,442
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	①転換社債 無担保第10回転換社債（額面金額100,000百万円） ②持分法適用関連会社発行の新株予約権付社債 ルネサスエレクトロニクス㈱発行の2011年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債（額面金額110,000百万円） ③新株予約権 新株予約権2種類（新株予約権の数300個） ルネサスエレクトロニクス㈱発行の新株予約権（新株予約権の数510個）	①新株予約権 新株予約権1種類（新株予約権の数124個） ルネサスエレクトロニクス㈱発行の新株予約権（新株予約権の数280個）

3　1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度末 （平成23年3月31日）	当連結会計年度末 （平成24年3月31日）
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額（百万円）	875,441	777,614
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	118,387	120,658
（うち新株予約権（百万円））	(33)	(24)
（うち少数株主持分（百万円））	(118,354)	(120,634)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	757,054	656,956
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	2,598,462	2,598,412

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高（百万円）	当期末残高（百万円）	利率（%）	担保	償還期限
当社	第38回無担保社債	平成20年 9月 5日	30,000	30,000	1.470	なし	平成25年 9月 5日
〃	第39回無担保社債	平成20年 9月 5日	20,000	20,000	1.680	なし	平成27年 9月 4日
〃	第40回無担保社債	平成22年 6月 3日	40,000	40,000	0.495	なし	平成25年 6月 3日
〃	第41回無担保社債	平成22年 6月 3日	40,000	40,000	0.727	なし	平成27年 6月 3日
〃	第42回無担保社債	平成22年 6月 3日	20,000	20,000	1.022	なし	平成29年 6月 2日
〃	第43回無担保社債	平成22年12月 2日	30,000	30,000	0.649	なし	平成27年12月 2日
〃	第44回無担保社債	平成22年12月 2日	20,000	20,000	0.996	なし	平成29年12月 1日
〃	第45回無担保社債	平成23年 6月21日	－	20,000	0.608	なし	平成26年 6月20日
〃	第46回無担保社債	平成23年 6月21日	－	10,000	0.792	なし	平成28年 6月21日
〃	無担保第10回転換社債（注1）	平成 8年 4月15日	97,669	－	1.000	なし	平成23年 9月30日
合計	―	―	297,669	230,000	―	―	―

（注） 1 転換社債に関する記載は次のとおりです。

会社名	銘柄	転換請求期間	転換価格（円）	発行株式	資本組入額（円／株）
当社	無担保第10回転換社債	平成 8年6月 3日～平成23年9月29日	1,250.00	普通株式	625

2 連結決算日後5年内における償還予定額は次のとおりです。

1年以内（百万円）	1年超2年以内（百万円）	2年超3年以内（百万円）	3年超4年以内（百万円）	4年超5年以内（百万円）
－	70,000	20,000	90,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	平均利率 （%）	返済期限
短期借入金	48,780	28,990	1.18	―
1年内返済予定の長期借入金	13,245	64,793	0.97	―
1年内返済予定のリース債務	6,744	3,253	1.89	―
長期借入金 (1年内返済予定のものを除く。)	137,846	263,160	0.77	平成25年 4月15日～ 平成30年11月19日
リース債務 (1年内返済予定のものを除く。)	7,536	4,547	1.53	平成25年 4月 1日～ 平成31年 3月20日
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー （1年内返済）	163,978	97,991	0.12	―
合計	378,129	462,734	―	―

（注）1　「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2　長期借入金およびリース債務（1年内返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりです。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金 （百万円）	70,309	37,910	1,817	96,412
リース債務 （百万円）	1,904	1,306	755	262

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しています。

(2) 【その他】

① 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高（百万円）	669,115	1,443,205	2,112,213	3,036,836
税金等調整前 四半期(当期)純損益金額（百万円）	△31,959	△4,941	△20,396	3,301
四半期（当期） 純損益金額（百万円）	△29,703	△10,982	△97,518	△110,267
1株当たり 四半期（当期）純損益金額（円）	△11.43	△4.23	△37.53	△42.44

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損益金額（円）	△11.43	7.20	△33.30	△4.91

② 訴訟

平成18年12月、ＮＥＣグループに対して、TFT液晶モジュール業界における独占禁止法（反トラスト法・競争法）違反の可能性に関する米国司法省、欧州委員会、韓国公正取引委員会およびカナダ競争当局の調査が開始されました。平成22年12月、欧州委員会は、韓国および台湾の企業に対し制裁金を課したと発表しましたが、ＮＥＣグループは、その対象には入っていません。また、平成23年10月、韓国公正取引委員会は、韓国の企業およびその子会社ならびに台湾の企業に対し課徴金を課したと発表しましたが、ＮＥＣグループは、その対象には入っていません。さらに、平成24年2月、ＮＥＣグループは、カナダ競争当局からＮＥＣグループに対する調査を打ち切る旨の通知を受領しました。

当社は、DRAM業界におけるブラジル競争法違反の可能性に関するブラジル競争当局の調査対象となっています。さらに、ＮＥＣグループの複数の会社は、カナダにおいてDRAM業界における独占禁止法違反による損害賠償を求める民事訴訟（集団訴訟）の被告となっています。

当社は、米国において光ディスクドライブ装置業界における独占禁止法（反トラスト法）違反を理由とする民事訴訟（集団訴訟）の被告となっています。当該訴訟における被告のうち米国司法省から情報提供の命令を受けている企業もありますが、当社は、かかる命令を受領していません。

これらの様々な国や地域における政府当局による調査および民事訴訟については、上記に記載があるものを除いて現時点で結論は出ていません。

2 【財務諸表等】
（1）【財務諸表】
①【貸借対照表】

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年3月31日）	当事業年度 （平成24年3月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,739	63,592
受取手形	※1 2,239	※1 3,730
売掛金	※1 448,412	※1 532,492
リース投資資産	3,933	2,973
有価証券	6,000	43,000
商品及び製品	※2 32,942	※2 30,149
仕掛品	※2 51,300	※2 43,979
原材料及び貯蔵品	16,013	16,090
前渡金	※1 24,343	※1 20,506
前払費用	9,541	12,272
繰延税金資産	27,700	33,332
関係会社短期貸付金	79,207	66,618
未収入金	※1 95,046	※1 88,009
その他	1,774	3,804
貸倒引当金	△880	△294
流動資産合計	883,309	960,251
固定資産		
有形固定資産		
建物	258,450	254,473
減価償却累計額	△178,008	△179,109
建物（純額）	80,442	75,364
構築物	17,034	16,848
減価償却累計額	△13,160	△13,414
構築物（純額）	3,874	3,435
機械及び装置	77,837	76,158
減価償却累計額	△67,271	△67,964
機械及び装置（純額）	10,565	8,194
車両運搬具	573	720
減価償却累計額	△360	△428
車両運搬具（純額）	212	291
工具、器具及び備品	149,253	153,694
減価償却累計額	△116,900	△121,222
工具、器具及び備品（純額）	32,353	32,472
土地	46,533	46,046
建設仮勘定	5,556	5,097
有形固定資産合計	179,536	170,899
無形固定資産		
特許権	719	598
借地権	117	117
ソフトウエア	83,464	88,205
施設利用権	167	148
その他	28	134
無形固定資産合計	84,496	89,201

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年3月31日）	当事業年度 （平成24年3月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 127,354	※3 145,495
関係会社株式	439,799	406,318
出資金	303	302
長期貸付金	130	122
従業員に対する長期貸付金	50	79
関係会社長期貸付金	34,668	42,570
破産更生債権等	13,316	16,699
長期前払費用	9,960	10,910
繰延税金資産	71,559	26,383
敷金及び保証金	※1 13,768	※1 11,142
前払年金費用	156,363	124,905
その他	※1 3,790	※1 9,198
貸倒引当金	△13,432	△15,624
投資その他の資産合計	857,629	778,501
固定資産合計	1,121,661	1,038,601
資産合計	2,004,970	1,998,852
負債の部		
流動負債		
支払手形	69	182
買掛金	※1 417,318	※1 430,820
短期借入金	10,000	－
コマーシャル・ペーパー	163,978	97,991
1年内返済予定の長期借入金	2,749	56,983
1年内償還予定の転換社債	97,669	－
リース債務	※1 313	※1 321
未払金	※1 27,591	※1 27,832
未払費用	※1 55,243	※1 58,654
未払法人税等	1,102	1,102
前受金	※1 43,265	※1 41,143
預り金	※1 184,233	※1 167,429
製品保証引当金	8,273	10,265
工事契約等損失引当金	7,625	8,001
債務保証損失引当金	18,086	2,680
事業構造改善引当金	282	8,954
偶発損失引当金	2,962	2,573
資産除去債務	－	517
その他	※5 10,968	※1, ※5 19,322
流動負債合計	1,051,727	934,771

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年3月31日）	当事業年度 （平成24年3月31日）
固定負債		
社債	200,000	230,000
長期借入金	127,248	259,565
リース債務	※1 845	※1 811
電子計算機買戻損失引当金	7,620	6,469
債務保証損失引当金	21,657	42,309
偶発損失引当金	1,844	2,385
資産除去債務	238	286
その他	※1 4,763	※1 6,046
固定負債合計	364,215	547,870
負債合計	1,415,942	1,482,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	397,199	397,199
資本剰余金		
資本準備金	59,260	59,260
その他資本剰余金	91,197	91,194
資本剰余金合計	150,457	150,454
利益剰余金		
利益準備金	1,040	1,040
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	39,193	△45,466
利益剰余金合計	40,233	△44,426
自己株式	△2,893	△2,898
株主資本合計	584,996	500,329
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,999	16,030
繰延ヘッジ損益	－	△171
評価・換算差額等合計	3,999	15,859
新株予約権	33	24
純資産合計	589,028	516,211
負債純資産合計	2,004,970	1,998,852

②【損益計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年4月 1日 至　平成23年3月31日）	当事業年度 （自　平成23年4月 1日 至　平成24年3月31日）
売上高	※1 1,701,596	※1 1,749,188
売上原価		
製品期首たな卸高	38,953	31,625
当期製品製造原価	※5 869,959	※5 894,252
当期商品仕入高	425,389	409,724
合計	1,334,301	1,335,601
会社分割による減少	4,161	－
製品期末たな卸高	※2 31,625	※2 28,814
製品売上原価	※1, ※3 1,298,515	※1, ※3 1,306,787
売上総利益	403,081	442,401
販売費及び一般管理費	※1, ※4, ※5 425,666	※1, ※4, ※5 438,351
営業利益又は営業損失（△）	△22,585	4,050
営業外収益		
受取利息	560	596
有価証券利息	16	－
受取配当金	※1 39,499	※1 27,836
為替差益	609	－
雑収入	3,952	3,398
営業外収益合計	44,636	31,830
営業外費用		
支払利息	2,770	2,096
社債利息	2,640	2,509
コマーシャル・ペーパー利息	118	226
退職給付費用	13,566	8,281
為替差損	－	488
雑支出	10,731	9,223
営業外費用合計	29,825	22,823
経常利益又は経常損失（△）	△7,774	13,058
特別利益		
関係会社株式売却益	2,252	10,616
投資有価証券売却益	1,690	1,304
債務保証損失引当金戻入額	※6 7,909	※6 172
固定資産売却益	※7 44	※7 28
新株予約権戻入益	8	10
退職給付信託設定益	※8 17,984	－
特別利益合計	29,887	12,129

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年4月 1日 至　平成23年3月31日）	当事業年度 （自　平成23年4月 1日 至　平成24年3月31日）
特別損失		
関係会社株式評価損	1,398	29,052
債務保証損失引当金繰入額	※9 9,939	※9 23,458
事業構造改善費用	※10 3,648	※10 15,462
投資有価証券評価損	4,213	14,697
関係会社事業損失	―	※11 1,771
減損損失	※12 2,162	※12 1,449
投資有価証券売却損	8	1
災害による損失	※13 1,673	―
関係会社株式売却損	564	―
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	213	―
固定資産売却損	※14 51	―
特別損失合計	23,869	85,889
税引前当期純損失（△）	△1,756	△60,702
法人税、住民税及び事業税	△10,681	△9,344
法人税等調整額	△2,500	33,300
法人税等合計	△13,181	23,956
当期純利益又は当期純損失（△）	11,425	△84,659

【製造原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度 (自　平成22年4月 1日 至　平成23年3月31日) 金額(百万円)	構成比 (%)	当事業年度 (自　平成23年4月 1日 至　平成24年3月31日) 金額(百万円)	構成比 (%)
Ⅰ　当期材料費		345,058	32.8	359,050	33.4
Ⅱ　当期労務費		100,605	9.6	100,192	9.3
Ⅲ　当期経費	※1	606,613	57.6	616,736	57.3
当期総製造費用		1,052,277	100.0	1,075,977	100.0
期首半製品および仕掛品たな卸高		52,148		52,617	
合計		1,104,425		1,128,595	
他勘定振替高	※2	181,833		189,029	
会社分割による減少		16		－	
期末半製品および仕掛品たな卸高		52,617		45,314	
当期製品製造原価		869,959		894,252	

（注）※1　当期経費のうち主なものは、技術外注費（前事業年度　496,757百万円、当事業年度　508,282百万円）です。

※2　他勘定振替高のうち主なものは、販売費及び一般管理費(技術研究費他)、固定資産等への振替高です。

原価計算の方法

主として個別原価計算方式を採用しています。

③【株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年4月 1日 至　平成23年3月31日）	当事業年度 （自　平成23年4月 1日 至　平成24年3月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	397,199	397,199
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	397,199	397,199
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	59,260	59,260
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	59,260	59,260
その他資本剰余金		
当期首残高	91,203	91,197
当期変動額		
自己株式の処分	△6	△3
当期変動額合計	△6	△3
当期末残高	91,197	91,194
資本剰余金合計		
当期首残高	150,463	150,457
当期変動額		
自己株式の処分	△6	△3
当期変動額合計	△6	△3
当期末残高	150,457	150,454
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	－	1,040
当期変動額		
利益準備金の積立	1,040	－
当期変動額合計	1,040	－
当期末残高	1,040	1,040
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	39,205	39,193
当期変動額		
剰余金の配当	△10,398	－
利益準備金の積立	△1,040	－
当期純利益又は当期純損失（△）	11,425	△84,659
当期変動額合計	△12	△84,659
当期末残高	39,193	△45,466

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年4月 1日 至　平成23年3月31日）	当事業年度 （自　平成23年4月 1日 至　平成24年3月31日）
利益剰余金合計		
当期首残高	39,205	40,233
当期変動額		
剰余金の配当	△10,398	－
利益準備金の積立	－	－
当期純利益又は当期純損失（△）	11,425	△84,659
当期変動額合計	1,028	△84,659
当期末残高	40,233	△44,426
自己株式		
当期首残高	△2,865	△2,893
当期変動額		
自己株式の取得	△40	△10
自己株式の処分	12	5
当期変動額合計	△28	△5
当期末残高	△2,893	△2,898
株主資本合計		
当期首残高	584,002	584,996
当期変動額		
剰余金の配当	△10,398	－
利益準備金の積立	－	－
当期純利益又は当期純損失（△）	11,425	△84,659
自己株式の取得	△40	△10
自己株式の処分	6	2
当期変動額合計	994	△84,667
当期末残高	584,996	500,329
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	9,537	3,999
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,537	12,030
当期変動額合計	△5,537	12,030
当期末残高	3,999	16,030
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	－	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	△171
当期変動額合計	－	△171
当期末残高	－	△171
評価・換算差額等合計		
当期首残高	9,537	3,999
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,537	11,860
当期変動額合計	△5,537	11,860
当期末残高	3,999	15,859

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年4月 1日 至　平成23年3月31日）	当事業年度 （自　平成23年4月 1日 至　平成24年3月31日）
新株予約権		
当期首残高	41	33
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8	△10
当期変動額合計	△8	△10
当期末残高	33	24
純資産合計		
当期首残高	593,580	589,028
当期変動額		
剰余金の配当	△10,398	－
利益準備金の積立	－	－
当期純利益又は当期純損失（△）	11,425	△84,659
自己株式の取得	△40	△10
自己株式の処分	6	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,546	11,850
当期変動額合計	△4,552	△72,817
当期末残高	589,028	516,211

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1)子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(2)その他有価証券

・時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法
評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定

・時価のないもの…移動平均法による原価法

・投資事業有限責任組合等への出資
…入手可能な直近の決算書に基づき持分相当額を純額で取り込む方法によっています。

2. デリバティブ等の評価基準および評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準および評価方法

評価基準は下記の評価方法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しています。

(1)商品及び製品

注文生産品…個別法
標準量産品…先入先出法

(2)仕掛品

注文生産品…個別法
標準量産品…総平均法

(3)原材料及び貯蔵品

先入先出法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しています。
主な耐用年数は次のとおりです。

建物	8～50年
構築物	7～60年
機械及び装置	4～22年
工具、器具及び備品	2～15年

(2)無形固定資産

定額法を採用しています。
なお、市場販売目的のソフトウエアについては、見込販売数量または見込販売収益に基づく償却方法（見込有効期間2年以内）を採用し、自社利用目的のソフトウエアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しています。

(3)長期前払費用

定額法または販売実績等に基づいた償却を行っています。

(会計方針の変更)

当事業年度より、有形固定資産の減価償却の方法を、定率法から定額法に変更するとともに、一部の資産の耐用年数を使用実態にあわせて見直しています。この変更は、クラウドサービスを軸として長期安定的な収入を得るサービス事業への集中といった事業形態の変化に伴い、設備の使用期間にわたって費用を均等に負担することが合理的な資産の割合が高まっていることによるものです。これによる損益への影響は軽微です。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しています。

6. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しています。

7.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2)製品保証引当金

製品販売後または受託開発プログラム引渡後の無償修理費用の支出に備えるため、売上高等に対する過去の実績率および個別に追加原価の発生可能性を基礎とした見積額を計上しています。

(3)工事契約等損失引当金

採算性の悪化した受注制作のソフトウェアおよび工事契約等に係る将来の損失に備えるため、翌事業年度以降に発生することとなる損失見込額を計上しています。

(4)債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しています。

(5)事業構造改善引当金

事業構造改革に伴い発生する費用および損失に備えるため、その発生見込額を計上しています。

(6)偶発損失引当金

訴訟や係争案件等の将来発生する可能性のある偶発損失に備えるため、偶発事象ごとに個別のリスクを検討し、合理的に算定した損失見込額を計上しています。

(7)退職給付引当金または前払年金費用

当社は退職給付制度として、確定給付型の企業年金基金制度、確定拠出年金制度および退職一時金制度を採用しています。

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金または前払年金費用として計上しています。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として13年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として13年）による定額法により翌事業年度から費用処理しています。

(8)電子計算機買戻損失引当金

電子計算機の買戻時の損失の補てんに充てるため、過去の実績に基づいて算出した買戻損失発生見込額を計上しています。

8. 収益および費用の計上基準

(1)完成工事高および完成工事原価

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作のソフトウェアおよび工事契約については工事進行基準を適用し、その他の場合については工事完成基準を適用しています。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっています。

(2)ファイナンス・リース取引に係る収益

ファイナンス・リース取引に係る収益の認識基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法により処理しています。

9. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

金利リスクおよび為替変動リスクをヘッジするデリバティブ取引につき、繰延ヘッジ処理を適用しています。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップおよび為替予約

ヘッジ対象…社債および借入金、外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引

(3)ヘッジ方針

当社の内部規程である「リスク管理規程」に基づき、相場変動を相殺、またはキャッシュ・フローを固定する目的で、デリバティブ取引を利用しています。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。

10. 消費税等の処理方法

税抜方式を採用しています。

11. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月4日）を適用しています。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

※１　関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 （平成23年3月31日）	当事業年度 （平成24年3月31日）
受取手形および売掛金	59,845百万円	61,524百万円
未収入金	63,301	57,011
その他の資産	32,801	30,189
買掛金	307,143	313,135
預り金	174,469	159,181
その他の負債	36,966	36,545

※２　たな卸資産および工事契約等損失引当金の相殺表示

損失が見込まれる工事契約等に係るたな卸資産は、これに対応する工事契約等損失引当金を相殺表示しています。相殺表示したたな卸資産に対応する工事契約等損失引当金の額は次のとおりです。

	前事業年度 （平成23年3月31日）	当事業年度 （平成24年3月31日）
商品及び製品に係るもの	2,391百万円	272百万円
仕掛品に係るもの	3,829	3,668
計	6,220	3,941

※３　投資有価証券

事業年度末において、日本電子計算機㈱の発行済株式総数の20%以上を所有していますが、同社は情報処理産業振興のため、国産電子計算機製造会社等6社の共同出資により運営されている特殊な会社として、関係会社から除外しています。

４　保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入などに対し債務保証などを行っています。

(1) 債務保証

前事業年度 （平成23年3月31日）		当事業年度 （平成24年3月31日）	
（関係会社に対するもの）		（関係会社に対するもの）	
ルネサスエレクトロニクス㈱	10,210百万円	合計25社	17,051百万円
その他（26社）	18,631		
小計	28,841	小計	17,051
（関係会社以外に対するもの）		（関係会社以外に対するもの）	
従業員	4,761	従業員	3,554
小計	4,761	小計	3,554
総計	33,602	総計	20,605

(2) 保証類似行為

前事業年度 （平成23年3月31日）		当事業年度 （平成24年3月31日）	
合計1社	－百万円	合計1社	－百万円
総計	－	総計	－

※５　消費税等の表示方法

未払消費税等として流動負債の「その他」に含めて表示しています。

６　コミットメントライン契約

当社は安定的かつ機動的に短期の資金調達を行うため、取引金融機関17社と短期借入金のコミットメントライン契約を締結しています。事業年度末における短期借入金のコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。

	前事業年度 （平成23年3月31日）	当事業年度 （平成24年3月31日）
貸出コミットメントライン契約の総額	240,000百万円	240,000百万円
借入実行残高	－	－
差引額	240,000	240,000

（損益計算書関係）

※１　関係会社との取引高

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。

前事業年度 （自　平成22年4月 1日 至　平成23年3月31日）		当事業年度 （自　平成23年4月 1日 至　平成24年3月31日）	
売上高	254,759百万円	売上高	249,962百万円
売上原価、販売費及び一般管理費のうち商品および原材料仕入高	1,119,285	売上原価、販売費及び一般管理費のうち商品および原材料仕入高	1,108,299
受取配当金	35,867	受取配当金	23,705

※２　たな卸資産の帳簿価額の切下額

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。

前事業年度 （自　平成22年4月 1日 至　平成23年3月31日）	当事業年度 （自　平成23年4月 1日 至　平成24年3月31日）
15,442百万円	14,388百万円

※３　工事契約等損失引当金繰入額

売上原価に含まれている工事契約等損失引当金繰入額

前事業年度 （自　平成22年4月 1日 至　平成23年3月31日）	当事業年度 （自　平成23年4月 1日 至　平成24年3月31日）
10,406百万円	6,106百万円

※４　販売費及び一般管理費

販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度約54%、当事業年度約53%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度約46%、当事業年度約47%です。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。

	前事業年度 （自　平成22年4月 1日 至　平成23年3月31日）	当事業年度 （自　平成23年4月 1日 至　平成24年3月31日）
荷造運送費	12,377百万円	12,150百万円
販売促進費	35,163	35,544
広告宣伝費	5,479	5,761
電子計算機買戻損失引当金繰入額	1,548	964
製品保証引当金繰入額	4,999	7,074
保守費	19,024	12,884
従業員給料手当	119,907	122,510
退職給付費用	16,050	18,552
減価償却費	13,228	14,964
技術研究費	116,139	118,957
技術使用料	7,637	9,092

※５　研究開発費の総額

一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前事業年度 （自　平成22年4月 1日 至　平成23年3月31日）	当事業年度 （自　平成23年4月 1日 至　平成24年3月31日）
121,915百万円	124,299百万円

※６　債務保証損失引当金戻入額
関係会社に係るものです。

※７　固定資産売却益
土地の売却によるものです。

※８　退職給付信託設定益
前事業年度については、退職給付を目的として、当社が所有するルネサスエレクトロニクス㈱株式の一部を信託設定したことによるものです。

※９　債務保証損失引当金繰入額
関係会社に係るものです。

※10　事業構造改善費用
前事業年度については、主として一部事業場内の生産フロア再編に伴い発生した、関係会社に対する移転補償費用です。
当事業年度については、主として事業構造改革による早期退職等に伴う費用です。

※11　関係会社事業損失
関係会社の事業構造改善費用を当社が負担したものです。

※12　減損損失

(1)減損損失を認識した資産または資産グループの概要

前事業年度（自　平成22年4月1日　至　平成23年3月31日）

用途	種類	場所
事業用資産	工具、器具及び備品、建設仮勘定、長期前払費用等	神奈川県川崎市等
遊休資産	建物、土地、建設仮勘定、ソフトウエア等	東京都港区、栃木県宇都宮市等

当事業年度（自　平成23年4月1日　至　平成24年3月31日）

用途	種類	場所
事業用資産	建物、機械及び装置、ソフトウエア、無形固定資産－その他等	神奈川県川崎市等
遊休資産	建物、構築物、土地、建設仮勘定	滋賀県甲賀市、北海道札幌市等

(2)減損損失の認識に至った経緯

事業用固定資産における収益性の低下および遊休資産における市場価値の下落により投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を特別損失として計上しています。

(3)減損損失の金額

	前事業年度 （自　平成22年4月 1日 至　平成23年3月31日）	当事業年度 （自　平成23年4月 1日 至　平成24年3月31日）
建物	45百万円	228百万円
構築物	―	16
機械及び装置	5	37
車両運搬具	1	1
工具、器具及び備品	111	54
土地	527	7
建設仮勘定	172	199
ソフトウエア	993	187
施設利用権	2	0
無形固定資産－その他	―	664
長期前払費用	307	55
計	2,162	1,449

(4)資産のグルーピングの方法

原則として、ビジネスユニット単位にグルーピングを行い、遊休資産については当該資産単独でグルーピングをしています。

(5)回収可能価額の算定方法

事業用資産の回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額を使用しています。遊休資産については、正味売却価額を使用しています。

正味売却価額は、路線価等を基準にして合理的に算定しています。使用価値については将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しています。

※13　災害による損失
前事業年度については、東日本大震災に係わる損失であり、主に操業・営業休止期間の固定費および固定資産や棚卸資産の滅失損失です。

※14　固定資産売却損
前事業年度については、土地の売却によるものです。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成22年4月1日　至　平成23年3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（千株）	5,321	167	26	5,462

（注）千株未満を四捨五入しています。

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加　　167千株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増しによる減少　　26千株

当事業年度（自　平成23年4月1日　至　平成24年3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（千株）	5,462	62	11	5,512

（注）千株未満を四捨五入しています。

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加　　62千株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増しによる減少　　11千株

（リース取引関係）

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年3月31日）	当事業年度 （平成24年3月31日）
1年内	12,928	12,323
1年超	30,707	70,573
合計	43,635	82,896

（有価証券関係）

子会社株式および関連会社株式

前事業年度（平成23年3月31日）

区分	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
子会社株式	4,916	60,642	55,726
関連会社株式	59,829	74,958	15,129
合計	64,745	135,600	70,856

当事業年度（平成24年3月31日）

区分	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
子会社株式	4,916	67,328	62,412
関連会社株式	59,829	68,784	8,955
合計	64,745	136,112	71,367

（注）　時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区分	前事業年度（平成23年3月31日）	当事業年度（平成24年3月31日）
子会社株式	361,542	327,223
関連会社株式	13,512	14,351

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式および関連会社株式」には含めていません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成23年3月31日）	当事業年度 （平成24年3月31日）
（流動資産）		
繰延税金資産		
たな卸資産評価	16,176百万円	18,174百万円
未払賞与否認額	10,603	9,910
未払費用	3,006	5,324
製品保証引当金	3,351	3,901
事業構造改善引当金	114	3,403
工事契約等損失引当金	3,088	3,014
その他	11,499	7,021
繰延税金資産小計	47,837	50,747
評価引当金	△15,983	△16,254
繰延税金資産合計	31,854	34,493
繰延税金負債		
投資価額修正	△4,154	△1,160
繰延税金負債合計	△4,154	△1,160
繰延税金資産の純額	27,700	33,332
（固定資産）		
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	133,111	127,228
繰越欠損金	138,255	116,929
退職給付引当金損金算入限度超過額	54,252	53,766
減価償却超過額	15,888	15,699
債務保証損失引当金	8,771	15,020
投資有価証券評価損	6,393	6,598
貸倒引当金	5,317	5,458
その他	21,781	17,146
繰延税金資産小計	383,768	357,844
評価引当金	△259,172	△278,192
繰延税金資産合計	124,596	79,652
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	△39,451	△34,580
退職給付信託解約に伴う有価証券取得	△12,478	△10,937
その他有価証券評価差額金	△1,041	△7,344
その他	△68	△407
繰延税金負債合計	△53,037	△53,268
繰延税金資産の純額	71,559	26,383

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 （平成23年3月31日）	当事業年度 （平成24年3月31日）
法定実効税率	△40.5%	△40.5%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	22.9	0.6
受取配当金益金不算入額	△900.1	△25.4
評価引当金の増減額	849.4	83.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	―	21.3
その他	△682.4	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△750.7	39.5

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されるとともに、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの間に開始する事業年度においては、復興特別法人税が課税されることとなりました。これに伴い、平成24年4月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.5%から38.0%に変更されています。また、平成27年4月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率が35.5%に変更されています。

この結果、当事業年度末における繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が12,954百万円減少し、法人税等調整額が12,954百万円増加しています。

（企業結合等関係）

１（1）連結財務諸表　注記事項（企業結合等関係）に記載のとおりです。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自　平成22年4月 1日 至　平成23年3月31日）	当事業年度 （自　平成23年4月 1日 至　平成24年3月31日）
1株当たり純資産額	226円60銭	198円59銭
1株当たり当期純損益金額	4円40銭	△32円57銭

（注）１．当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

２．1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前事業年度 （自　平成22年4月 1日 至　平成23年3月31日）	当事業年度 （自　平成23年4月 1日 至　平成24年3月31日）
1株当たり当期純損益金額		
当期純損益（百万円）	11,425	△84,659
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純損益（百万円）	11,425	△84,659
普通株式の期中平均株式数（千株）	2,599,355	2,599,250
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	①転換社債 無担保第10回転換社債（額面金額100,000百万円） ②新株予約権 新株予約権2種類（新株予約権の数　300個）	①新株予約権 新株予約権1種類（新株予約権の数　124個） 概要は「ストック・オプション制度の内容」に記載のとおりです。

（重要な後発事象）

当社は、年金財政の健全化を目的として、下記の通り当社が所有するルネサスエレクトロニクス㈱株式の一部を退職給付信託に追加拠出いたしました。

1. 退職給付信託設定日　平成24年5月1日
2. 拠出株式数　57,100千株
3. 退職給付信託設定額　26,437百万円
4. 特別損失の計上　平成24年度において退職給付信託設定損として15,601百万円の特別損失を計上します。
5. 拠出後の持分比率　3.0％

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

売買目的の有価証券および満期保有目的の債券に該当するものはありません。

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
レノボ・グループ社	281,129,381	20,791
日本電子計算機㈱	32,909,799	16,881
華虹半導体有限公司	99,038,800	12,756
SMFGプリファード・キャピタルジェイピーワイ・ツー社	100	10,000
アンリツ㈱	8,312,396	9,011
住友電気工業㈱	6,914,410	7,834
三井住友トラスト・ホールディングス㈱第1回第七種優先株式	5,000,000	5,000
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	12,901,641	3,406
MS&ADインシュアランスグループホールディングス㈱	1,570,304	2,668
㈱明電舎	8,730,750	2,628
その他(447銘柄)	282,057,740	53,128
計	738,565,321	144,102

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
社債 (1銘柄)	10	10
計	10	10

【その他】

種類および銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
譲渡性預金（1銘柄）	―	43,000
小計	―	43,000
(投資有価証券)		
投資事業有限責任組合契約に基づく権利、および外国の法令に基づく契約であって、投資事業有限責任組合契約に類するものに基づく権利（9銘柄）	9	1,384
その他（1銘柄）	1	0
小計	10	1,384
計	―	44,384

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期末残高（百万円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（百万円）	当期償却額（百万円）	差引当期末残高（百万円）
有形固定資産							
建物	258,450	4,135	8,112 (228)	254,473	179,109	7,629	75,364
構築物	17,034	121	307 (16)	16,848	13,414	504	3,435
機械及び装置	77,837	1,275	2,954 (37)	76,158	67,964	3,462	8,194
車両運搬具	573	160	13 (1)	720	428	79	291
工具、器具及び備品	149,253	13,888	9,447 (54)	153,694	121,222	12,452	32,472
土地	46,533	1,162	1,650 (7)	46,046	－	－	46,046
建設仮勘定	5,556	30,773	31,231 (199)	5,097	－	－	5,097
有形固定資産計	555,236	51,515	53,714 (542)	553,036	382,137	24,126	170,899
無形固定資産							
特許権	907	16	14	909	311	123	598
借地権	117	－	－	117	－	－	117
ソフトウエア	213,353	47,856	34,796 (187)	226,413	138,208	34,473	88,205
施設利用権	1,299	20	45 (0)	1,275	1,127	40	148
その他	43	798	664 (664)	177	43	29	134
無形固定資産計	215,719	48,691	35,519 (851)	228,890	139,689	34,665	89,201
長期前払費用	26,923	12,158	10,713 (55)	28,368	17,458	8,373	10,910

（注）1　「当期減少額」欄の（　）内は内書きで、減損損失の計上額です。

2　ソフトウエアの当期増加額および当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

資産の種類	増減区分	内容	金額（百万円）
ソフトウエア	増加額	市場販売目的	22,361
		自社利用目的	25,495
	減少額	市場販売目的	14,407
		自社利用目的	20,389

【引当金明細表】

区分	当期首残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	14,312	15,919	38	※1　14,274	15,919
製品保証引当金	8,273	10,265	8,273	―	10,265
工事契約等損失引当金	7,625	6,106	5,730	―	8,001
債務保証損失引当金	39,743	23,504	18,086	※2　172	44,989
事業構造改善引当金	282	8,954	182	※2　100	8,954
偶発損失引当金	4,806	1,116	869	※2　95	4,958
電子計算機買戻損失引当金	7,620	964	2,116	―	6,469

（注）　※１　洗替および債権回収等に伴う取崩によるものです。
　　※２　見積りの変更に伴う取崩等によるものです。

(2) 【主な資産および負債の内容】

① 資産の部

1) 流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	15
預金	
当座預金	994
普通預金	59,115
通知預金	3,000
預金計	63,109
期末日決済手形	468
合計	63,592

b 受取手形

イ 取引先別内訳

取引先	金額(百万円)
協和テクノロジィズ㈱	1,059
㈱ニチワ	271
㈱資生堂	212
㈱フジテレビジョン	202
SUMCO TECHXIV㈱	101
その他	1,885
合計	3,730

ロ 期日別内訳

満期日	金額(百万円)
平成24年4月	715
5月	1,068
6月	1,660
7月	223
8月以降	64
合計	3,730

c　売掛金

イ　取引先別内訳

取引先	金額(百万円)
㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ	41,680
防衛省	34,248
独立行政法人宇宙航空研究開発機構	17,379
住友商事㈱	15,809
国土交通省	12,969
その他	410,406
合計	532,492

ロ　売掛金の滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期計上額 (百万円)	当期回収額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留日数 (日)
448,412	1,836,451	△1,752,371	532,492	76.7	98

d　たな卸資産

区分	金額(百万円)
商品及び製品	
ITサービス	8,275
プラットフォーム	9,927
キャリアネットワーク	7,258
社会インフラ	2,510
パーソナルソリューション	2,175
その他	4
計	30,149
仕掛品	
ITサービス	16,080
プラットフォーム	4,104
キャリアネットワーク	9,175
社会インフラ	14,407
パーソナルソリューション	109
その他	104
計	43,979
原材料及び貯蔵品	
ITサービス	247
プラットフォーム	1,871
キャリアネットワーク	7,482
社会インフラ	6,041
パーソナルソリューション	361
その他	89
計	16,090

2)　固定資産

a　有形固定資産

2　財務諸表等　(1)財務諸表　④附属明細表　有形固定資産等明細表　に記載

b　投資有価証券

2　財務諸表等　(1)財務諸表　④附属明細表　有価証券明細表　に記載

c　関係会社株式

関係会社名	貸借対照表計上額(百万円)	摘要
子会社株式		
ＮＥＣソフト㈱	68,318	
ネットクラッカー・テクノロジー社	31,958	
ＮＥＣインフロンティア㈱	31,323	
アビームコンサルティング㈱	29,705	
ＮＥＣビッグローブ㈱	23,256	
その他	147,579	
計	332,138	
関連会社株式		
ルネサスエレクトロニクス㈱	51,312	
㈱トッパンＮＥＣサーキットソリューションズ	6,426	
日本航空電子工業㈱	5,017	
ＮＥＣキャピタルソリューション㈱	2,868	
オートモーティブエナジーサプライ㈱	1,970	
その他	6,588	
計	74,180	
合計	406,318	

d　前払年金費用

当期首残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （百万円）	当期末残高 （百万円）
156,363	8,270	39,728	124,905

② 負債の部

a 支払手形

イ 取引先別内訳

取引先	金額(百万円)
日本光電東北㈱	85
東京電線工業㈱	35
アイテック阪急阪神㈱	14
㈱iND	14
㈱堀場製作所	11
その他	23
合計	182

ロ 期日別内訳

満期日	金額(百万円)
平成24年4月	125
5月	27
6月	30
合計	182

b 買掛金

取引先	金額(百万円)
ＮＥＣソフト㈱	34,232
ＮＥＣネッツエスアイ㈱	29,632
ＮＥＣフィールディング㈱	21,926
ＮＥＣシステムテクノロジー㈱	21,837
日本電気通信システム㈱	16,766
その他	306,427
合計	430,820

c　預り金

相手先	金額(百万円)
ＮＥＣビッグローブ㈱	23,477
ＮＥＣソフト㈱	23,401
ＮＥＣフィールディング㈱	21,000
ＮＥＣシステムテクノロジー㈱	11,021
ＮＥＣエンベデッドプロダクツ㈱	9,413
その他	79,117
合計	167,429

d　社債

銘柄	期末未償還残高(百万円) (うち1年内償還予定額)
第38回無担保社債	30,000 (―)
第39回無担保社債	20,000 (―)
第40回無担保社債	40,000 (―)
第41回無担保社債	40,000 (―)
第42回無担保社債	20,000 (―)
第43回無担保社債	30,000 (―)
第44回無担保社債	20,000 (―)
第45回無担保社債	20,000 (―)
第46回無担保社債	10,000 (―)
合計	230,000 (―)

e　長期借入金

相手先	金額（百万円） （うち1年内返済予定額）
㈱三井住友銀行	65,750 (5,750)
㈱三菱東京UFJ銀行	35,750 (5,750)
住友信託銀行㈱	32,700 (3,000)
㈱みずほコーポレート銀行	13,000 (―)
㈱横浜銀行	10,800 (1,800)
その他	158,548 (40,683)
合計	316,548 (56,983)

(3) 【その他】

平成18年12月、ＮＥＣグループに対して、TFT液晶モジュール業界における独占禁止法（反トラスト法・競争法）違反の可能性に関する米国司法省、欧州委員会、韓国公正取引委員会およびカナダ競争当局の調査が開始されました。平成22年12月、欧州委員会は、韓国および台湾の企業に対し制裁金を課したと発表しましたが、ＮＥＣグループは、その対象には入っていません。また、平成23年10月、韓国公正取引委員会は、韓国の企業およびその子会社ならびに台湾の企業に対し課徴金を課したと発表しましたが、ＮＥＣグループは、その対象には入っていません。さらに、平成24年2月、ＮＥＣグループは、カナダ競争当局からＮＥＣグループに対する調査を打ち切る旨の通知を受領しました。

当社は、DRAM業界におけるブラジル競争法違反の可能性に関するブラジル競争当局の調査対象となっています。さらに、ＮＥＣグループの複数の会社は、カナダにおいてDRAM業界における独占禁止法違反による損害賠償を求める民事訴訟（集団訴訟）の被告となっています。

当社は、米国において光ディスクドライブ装置業界における独占禁止法（反トラスト法）違反を理由とする民事訴訟（集団訴訟）の被告となっています。当該訴訟における被告のうち米国司法省から情報提供の命令を受けている企業もありますが、当社は、かかる命令を受領していません。

これらの様々な国や地域における政府当局による調査および民事訴訟については、上記に記載があるものを除いて現時点で結論は出ていません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・買増し 取扱場所	（特別口座） 東京都中央区八重洲二丁目3番1号　住友信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 大阪市中央区北浜四丁目5番33号　住友信託銀行株式会社
取次所	―
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法とします。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nec.co.jp
株主に対する特典	なし

（注）１　当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて、単元株式数となる数の株式を買増請求する権利

２　特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日付で中央三井信託銀行株式会社等と合併し、商号および住所を以下のとおり変更しました。

取扱場所　　（特別口座）
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号　三井住友信託銀行株式会社　証券代行部

株主名簿管理人　（特別口座）
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号　三井住友信託銀行株式会社

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書	事業年度(第173期)	自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日	平成23年6月22日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書			平成23年6月22日 関東財務局長に提出
(3) 発行登録追補書類およびその添付書類			平成23年6月14日 関東財務局長に提出
(4) 四半期報告書および確認書	第174期第1四半期	自平成23年4月 1日 至平成23年6月30日	平成23年8月2日 関東財務局長に提出
	第174期第2四半期	自平成23年7月 1日 至平成23年9月30日	平成23年11月1日 関東財務局長に提出
	第174期第3四半期	自平成23年10月 1日 至平成23年12月31日	平成24年1月31日 関東財務局長に提出
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく株主総会における議決権行使の結果に関する臨時報告書です。		平成23年6月23日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく代表取締役の異動に関する臨時報告書です。		平成24年3月22日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく当社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生に関する臨時報告書です。		平成24年4月27日 関東財務局長に提出
(6) 訂正発行登録書（普通社債）	平成22年9月13日提出の発行登録書の訂正発行登録書です。		平成23年6月22日 平成23年6月23日 平成23年8月2日 平成23年11月1日 平成24年1月31日 平成24年3月22日 平成24年4月27日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年６月22日

日本電気株式会社

取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	天　野　秀　樹	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浜　田　　康	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田 名 部　雅 文	㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電気株式会社の平成23年４月１日から平成24年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電気株式会社及び連結子会社の平成24年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、日本電気株式会社の平成24年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本電気株式会社が平成24年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表および内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

２．連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年６月22日

日本電気株式会社

取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	天　野　秀　樹	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浜　田　　康	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田 名 部　雅 文	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電気株式会社の平成23年４月１日から平成24年３月31日までの第174期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電気株式会社の平成24年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月22日
【会社名】	日本電気株式会社
【英訳名】	NEC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長　　遠　藤　信　博
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役執行役員兼CFO（チーフフィナンシャルオフィサー）川　島　　勇
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目7番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役執行役員社長遠藤信博および取締役執行役員兼CFO（チーフフィナンシャルオフィサー）川島勇は、当社の連結ベースでの財務報告に係る内部統制の整備および運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備および運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成24年3月31日を基準日として行われており、評価にあたっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に影響を及ぼす内部統制（以下「全社的な内部統制」という。）の評価を行ったうえで、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析したうえで、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備および運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社、連結子会社および持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的および質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社、連結子会社125社および持分法適用関連会社3社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社140社および持分法適用関連会社52社については、金額的および質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、当社および連結子会社（ただし上場子会社の場合は、当該上場子会社の子会社を含む企業集団とする。）の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が大きいものから合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね3分の2に達するまでの4拠点（2社および2企業集団）および、連結財務諸表への影響の重要性を勘案して持分法適用関連会社1拠点（1社）を「重要な事業拠点」として選定しました。選定した重要な事業拠点については、企業の事業目的に大きくかかわる勘定科目として、売上高、売掛金および棚卸資産に至る業務プロセスを評価対象としました。さらに、重要な事業拠点およびそれ以外の事業拠点において、主に①リスクの大きい取引を行っている事業または業務に係る業務プロセス、②見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスおよび③非定型、不規則な取引など重要な虚偽記載が発生するリスクが高いものとして、特に留意すべき業務プロセスを、財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しました。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当連結会計年度末日時点において、当社の連結ベースでの財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5【特記事項】

特記すべき事項はありません。